

# **みやざき共創都市圏の経済**

**(宮崎市・国富町・綾町)**

**宮 崎 市**

2020年3月

[目次]

I	国内産業の実態	1
1	国内産業の動向	1
	(1) 国際収支の推移	
	(2) 国内総生産と産業の動向	
2	国内の就業構造	4
	(1) 就業者数の推移	
	(2) 男女別就業者数の推移	
3	国内の雇用情勢	6
	(1) 完全失業率と有効求人倍率	
	(2) 正規・非正規雇用者数	
II	圏域産業の実態	10
1	圏域産業の動向	10
	(1) 域内総生産と産業の動向	
	(2) 圏域の産業構造	
	(3) 域際収支から見た産業の種類	
2	圏域の就業構造	17
	(1) 就業者数の推移	
	(2) 男女別就業者数の推移	
3	圏域の雇用情勢	19
	(1) 完全失業率と有効求人倍率	
	(2) 県内の新規学卒者の就職状況及び離職率	
	(3) 雇用形態及び所得	
	(4) 雇用を取り巻く環境	
4	県内企業の休廃業・解散の動向	34
5	圏域の産業別動向	36
	(1) 農業	
	(2) 観光	
	(3) 運輸業	
	(4) 医療・福祉	
	(5) 情報通信業・情報サービス業	
	(6) 教育・研究	
	(7) 建設業	
	(8) 商業	
	(9) 製造業	
6	まとめ	76

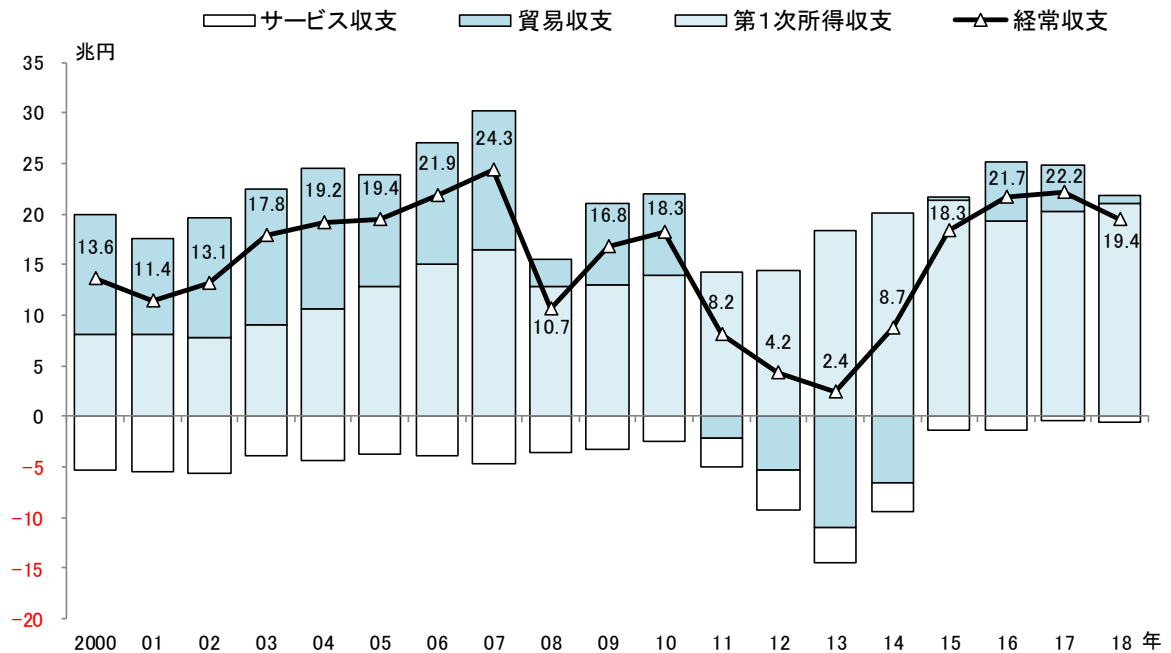
# I 国内産業の実態

## 1 国内産業の動向

### (1) 国際収支の推移

国内企業が海外株式・債券等に投資することによる利子や配当金等の収支状況を示す第1次所得収支の黒字は拡大している。一方で、モノの輸出入の差額を示す貿易収支は2008年以降は縮小傾向にあり、特に2011年から2014年にかけては、赤字となっている。国の国際収支を示す基準の1つである経常収支は、2013年を底に黒字基調を堅持しているが、それは第1次所得収支が支えている状況となっている（図1）。

図1 国の経常収支の推移



資料) 財務省「国際収支統計」

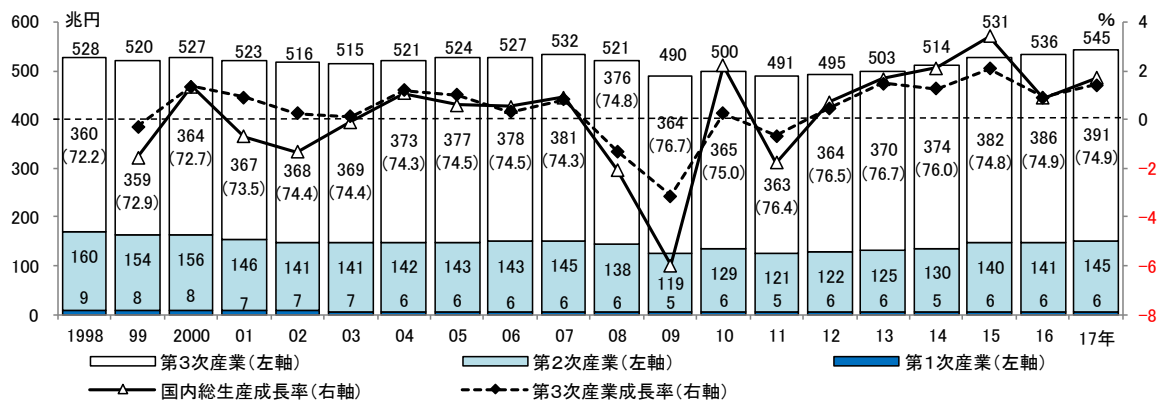
## (2) 国内総生産と産業の動向

国内総生産成長率は、平成20年(2008年)のリーマンショック及び平成23年(2011年)の東日本大震災の影響により落ち込んだものの、平成24年(2012年)以降は、第3次産業を中心に回復しており、平成28年(2016年)の国内総生産は536兆円でリーマンショック前を上回っている。なお、近年では、第3次産業が国内総生産の7割以上を占め、成長率の推移からも、国内総生産の成長をけん引していることが分かる(図2、図3)。

また、平成19年(2007年)と平成29年(2017年)で産業の構成を比較すると、大きな変動は無い状況となっている(図4)。

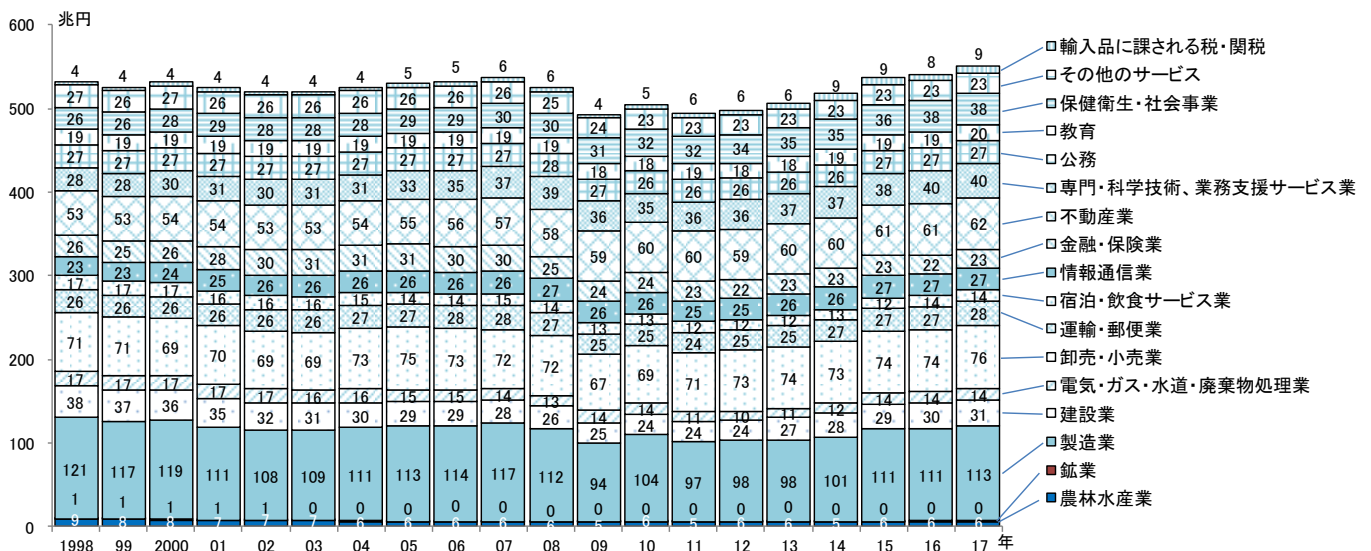
一方、平成30年度(2018年度)における業種別貸出金の状況を見ると、「不動産業」が最も大きく、次いで「製造業」が大きくなっている。また、平成25年度(2013年度)と平成30年度(2018年度)における業種別貸出金の伸び率の状況と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「卸売業」が最も低くなっている(図5)。

図2 国内の総生産と成長率の推移



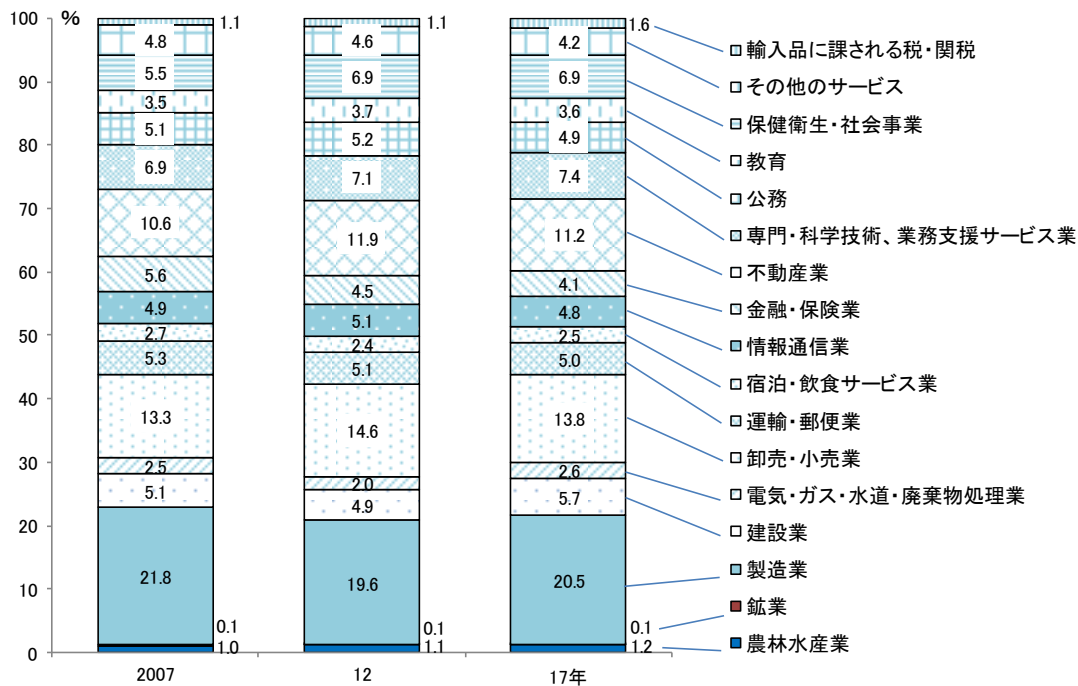
※ ( ) は国内総生産に占める第3次産業の割合。  
 ※ 国内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計と一致しない。  
 資料) 内閣府「国民経済計算」

図3 国内の産業別生産額の推移



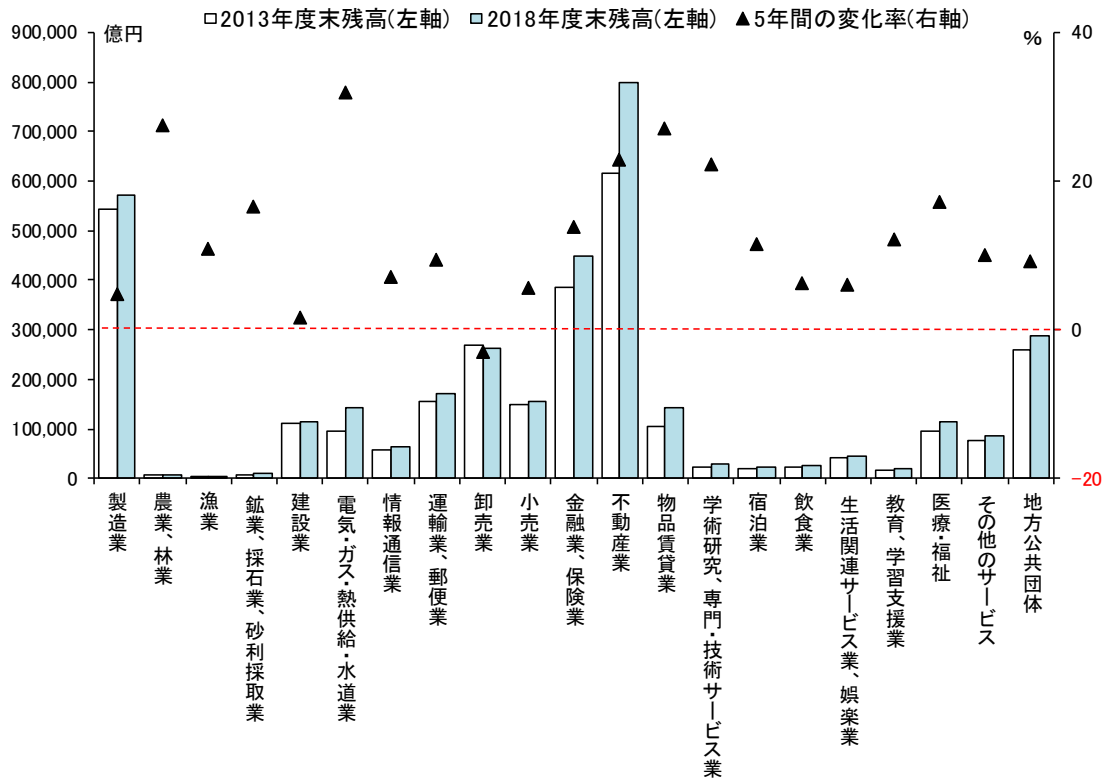
資料) 内閣府「国民経済計算」

図4 国内の産業別生産額の産業構成比の推移



※ 四捨五入により合計は100%とならない。  
資料) 内閣府「国民経済計算」

図5 業種別貸出金の状況



資料) 日本銀行「貸出先別貸出金一覧」

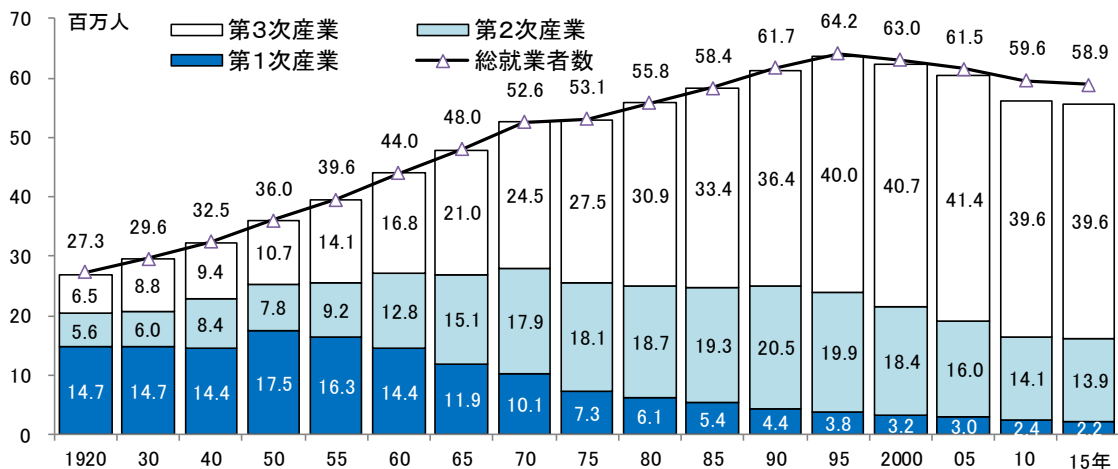
## 2 国内の就業構造

### (1) 就業者数の推移

就業者数は、平成7年(1995年)をピークに減少に転じている。平成12年(2000年)以降は、第1次産業と第2次産業の就業者が減少する中で、第3次産業は増加していたが、平成22年(2010年)以降は第3次産業の就業者数も減少に転じている(図6)。

また、平成22年(2010年)と平成27年(2015年)の産業別就業者数を比較すると、「医療・福祉」は大きく増加(896千人増)しているが、「卸売業・小売業」は大きく減少(803千人減)している(図7)。

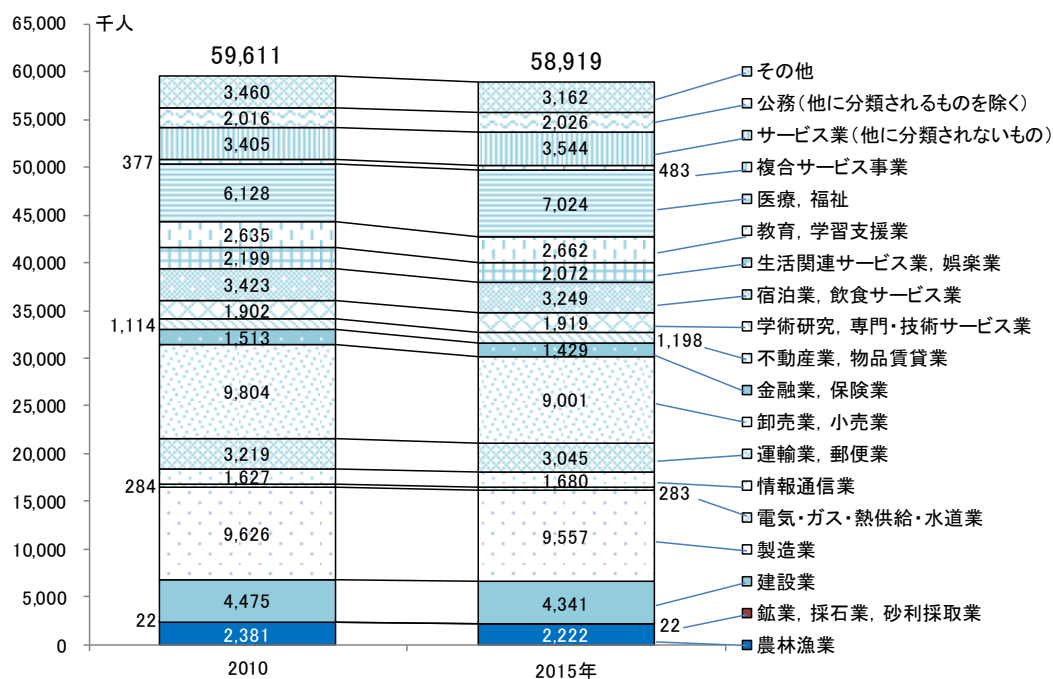
図6 国内の就業者数の推移



※ 総就業者数には「産業分類不能」の就業者数を含むため、各産業の合計と一致しない。

資料) 総務省「国勢調査」

図7 国内の産業別就業者数(平成22年(2010年)、平成27年(2015年)比)



※「サービス業(他に分類されないもの)」には、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」などが含まれ、「複合サービス業」には、「郵便局」「協同組合(他に分類されないもの)」が含まれる。  
 ※就業者数は千人単位で端数があるため、各産業の合計と総数は一致しない場合がある。

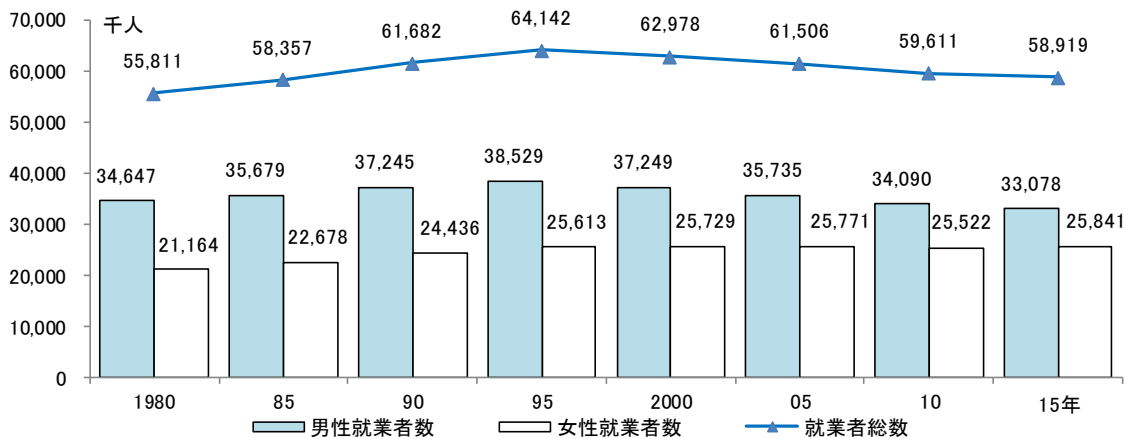
資料) 総務省「国勢調査」

## (2) 男女別就業者数の推移

就業者総数は、平成7年（1995年）をピークに減少しているが、女性就業者数は増加傾向にある。男性就業者数が減少している中で女性の就業者の比率は高くなっている（図8）。

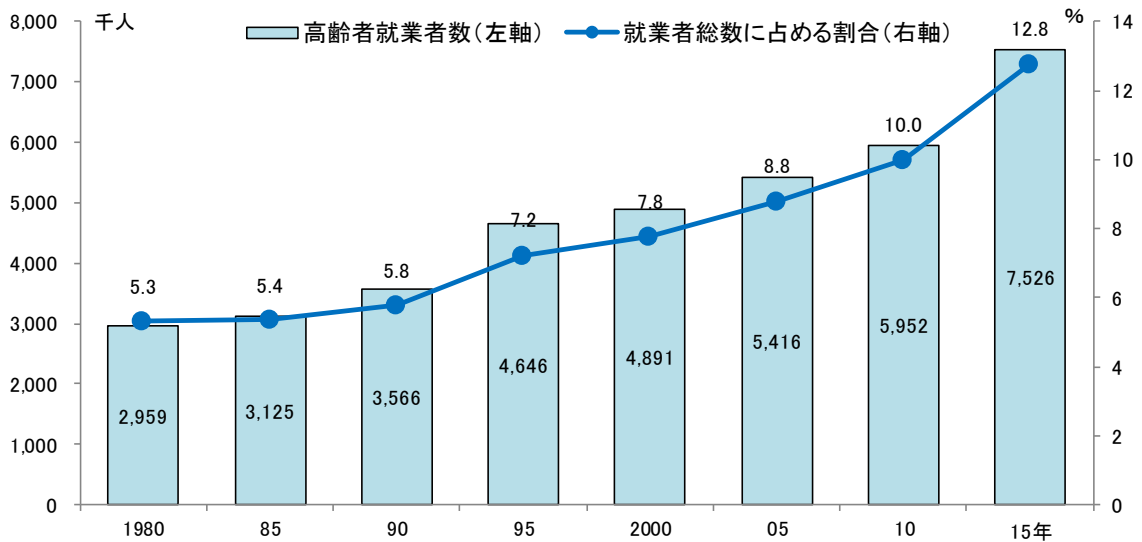
また、就業者総数に占める高齢者就業者数は、就業者総数が減少している中で増加し続けており、その割合も高まっている（図9）ことから、重要な労働力になっている。

図8 国内の男女別就業者数の推移



資料) 総務省「国勢調査」

図9 国内の高齢者（65歳以上）就業者数及び就業者総数に占める割合の推移



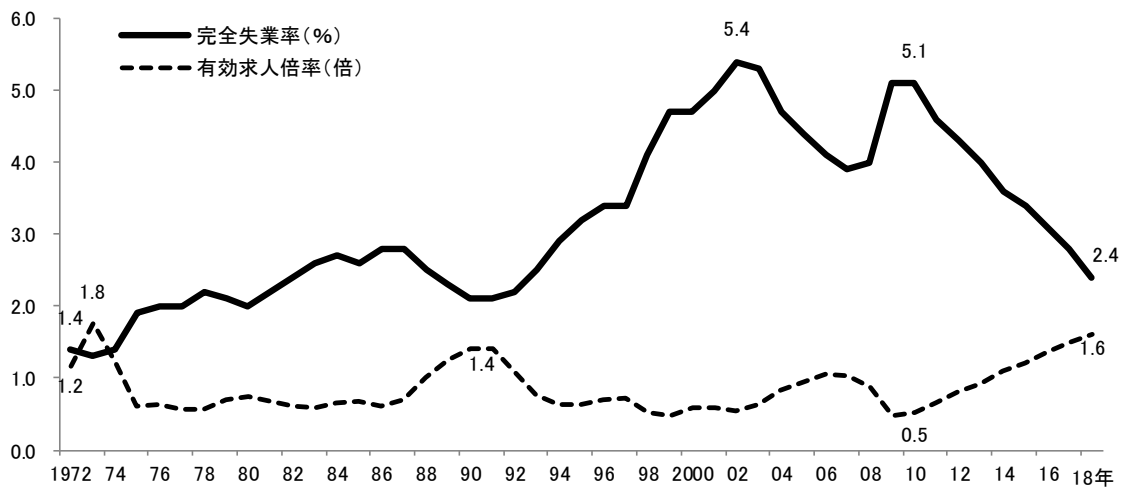
資料) 総務省「国勢調査」

### 3 国内の雇用情勢

#### (1) 完全失業率と有効求人倍率

国内の完全失業率は、平成 14 年（2002 年）がピーク（5.4%）となっているが、リーマンショックを契機として再び 5% を超えた。平成 23 年（2011 年）以降は、完全失業率が改善しているため、景気回復に伴う雇用状況の改善がうかがえるが、少子高齢化が進展する中、団塊世代の大量退職等もあり、労働人口は減少する一方で、高齢世代への需要が拡大するなど、産業によっては雇用ニーズも高まっていることから、近年の有効求人倍率の上昇は、人口構造の変化が大きな要因となっているものと考えられる（図 10）。

図 10 国内の完全失業率と有効求人倍率の推移



資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

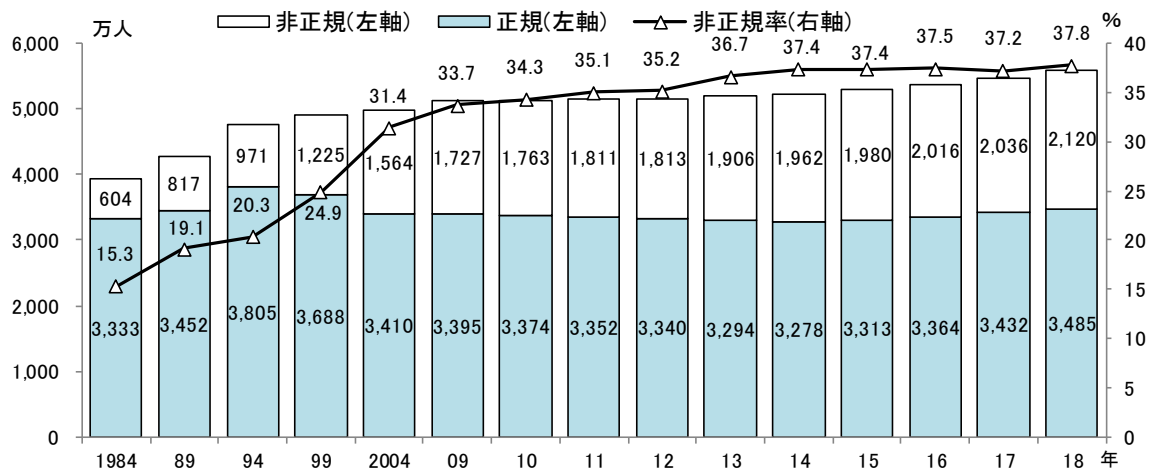


## (2) 正規・非正規雇用者数

国内の正規・非正規雇用者数は、非正規雇用者数は増加している中で、平成6年(1994年)以降、正規雇用者数は減少傾向が続いていた。しかし、平成27年(2015年)以降は正規雇用者数も増加に転じている。一方、非正規雇用者数は、平成28年(2016年)は2,000万人を突破し、昭和59年(1984年)と比べて3倍以上増加している(図11)。

また、平成19年(2007年)と平成29年(2017年)の産業別の正規雇用者数と非正規雇用者数を比較すると、「医療・福祉」は正規雇用者数と非正規雇用者数のいずれも100万人以上増加しており、雇用の場が拡大していることがうかがえる。(図12、図13)。

図11 国内の正規・非正規雇用者数の推移

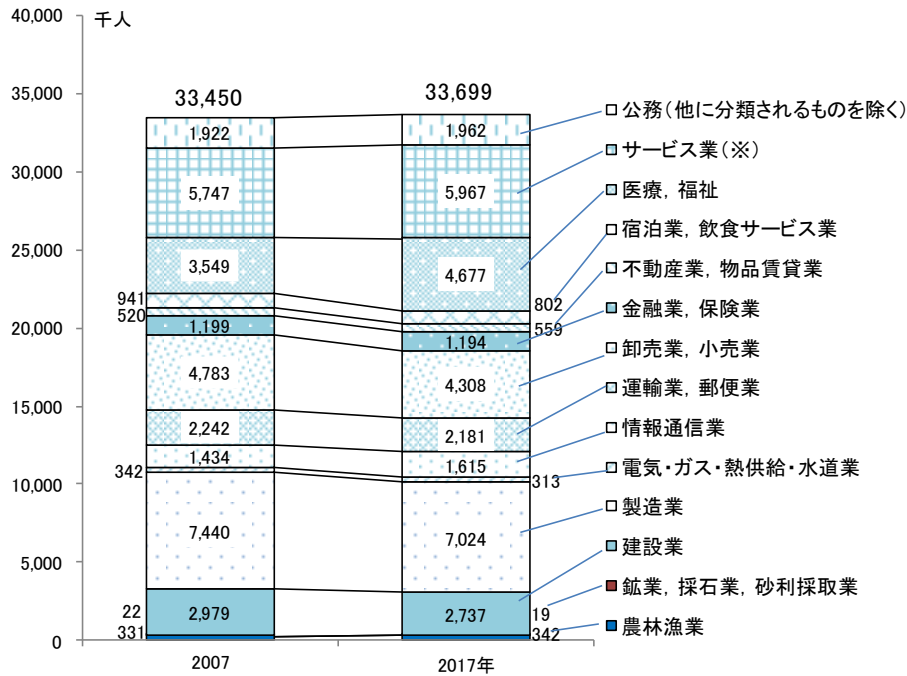


※ 割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める非正規雇用労働者の割合。

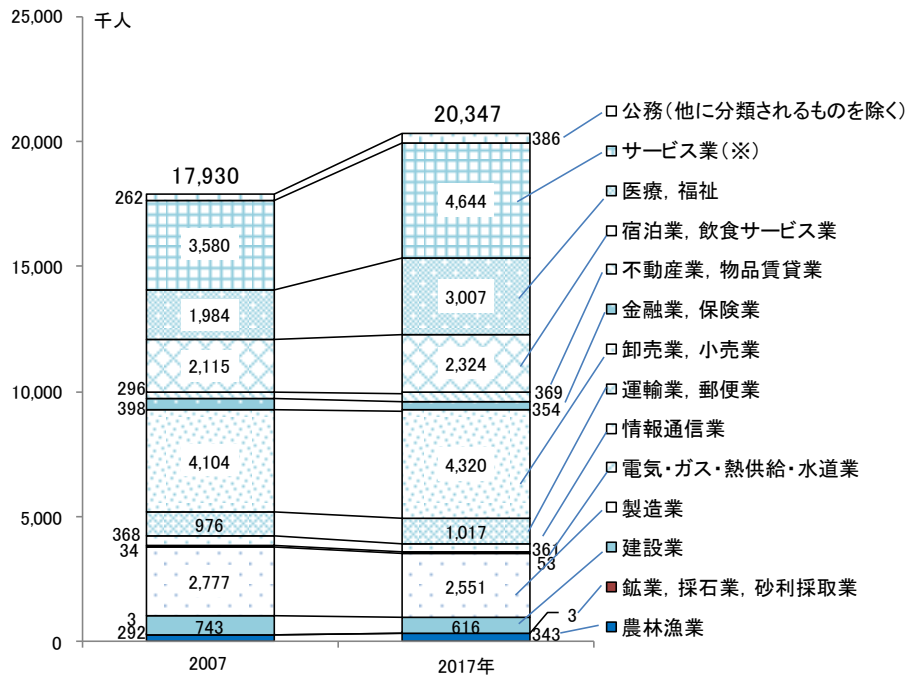
資料) 1999年までは総務省「労働力調査(特別調査)」、2004年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」

図 1 2 国内の平成 19 年（2007 年）、平成 29 年（2017 年）の産業別正規・非正規雇用者数の推移

■ 正規雇用者数



■ 非正規雇用者数



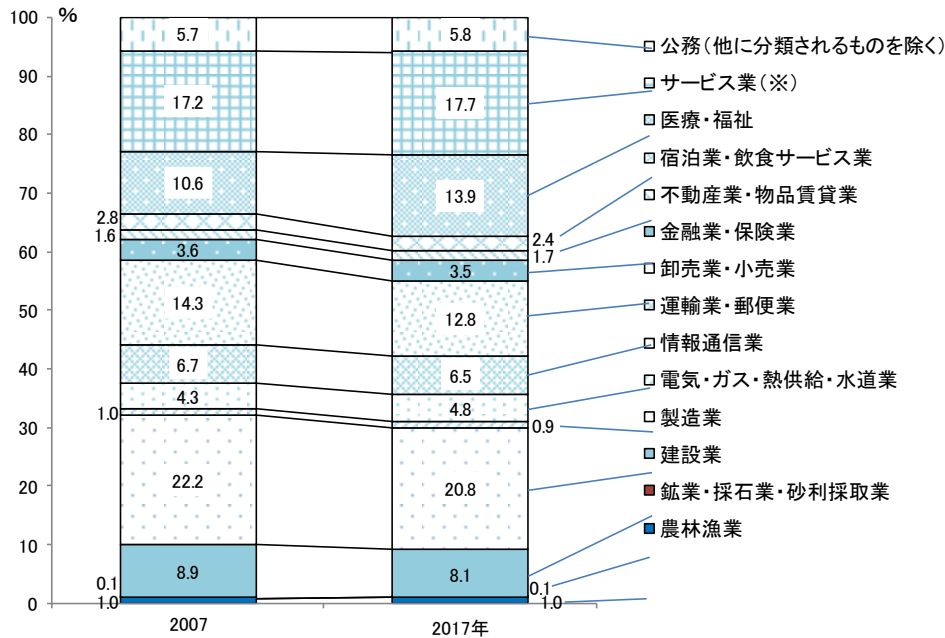
※ サービス業には「サービス業(他に分類されないもの)」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。

※ 就業者数は千人単位で端数があるため、各産業の合計と総数は一致しない場合がある。

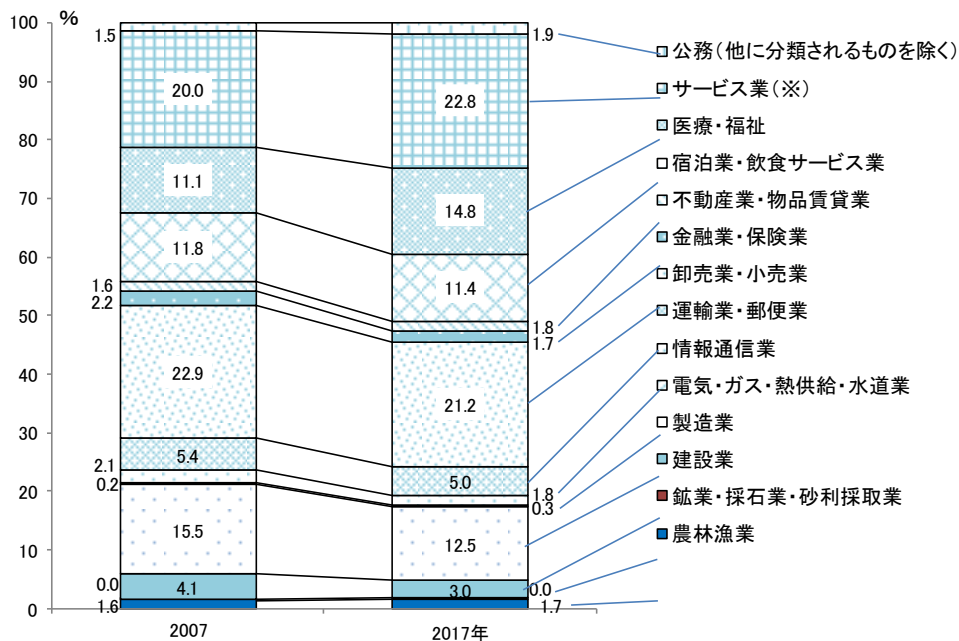
資料) 総務省「就業構造基本調査」

図 1 3 国内の平成 19 年（2007 年）、平成 29 年（2017 年）の産業別正規・非正規雇用者数の構成比

■ 正規雇用者数の構成比



■ 非正規雇用者数の構成比



※ サービス業には「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。

資料) 総務省「就業構造基本調査」

## II 圏域産業の実態

### 1 圏域産業の動向

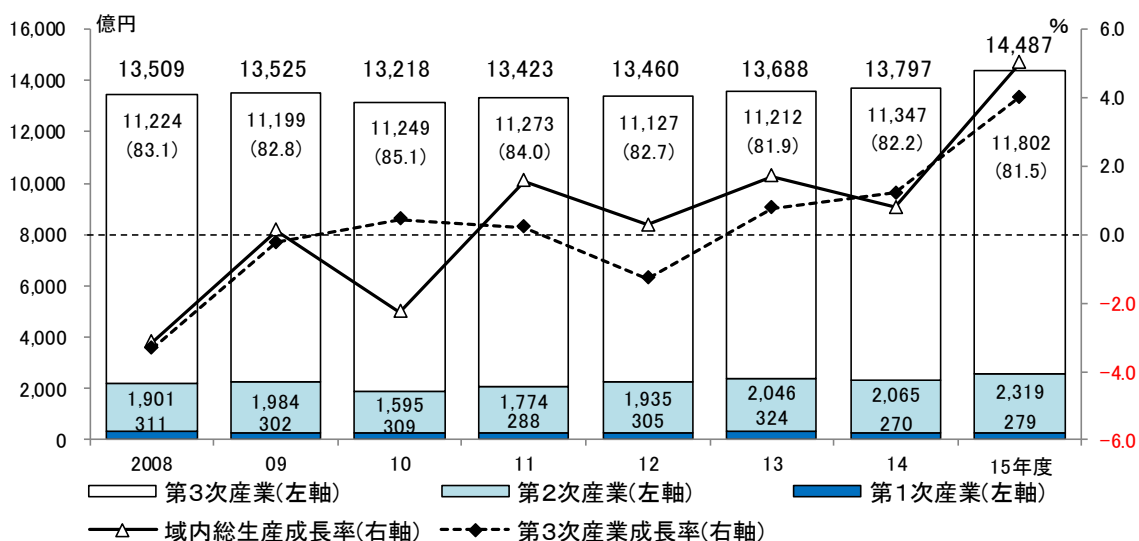
#### (1) 域内総生産と産業の動向

域内総生産成長率は、平成 20 年度（2008 年度）と平成 22 年度（2010 年度）はマイナス成長だったが、以降は回復し、成長率は上昇傾向を示している。その中で、第 3 次産業は域内総生産の 8 割以上を占め、域内総生産の成長に寄与している（図 1 4）。

産業別の生産額の推移をみると、平成 21 年度（2009 年度）と平成 27 年度（2015 年度）の比較では、「製造業」（355 億円増）、「情報通信業」（133 億円増）、「保健衛生・社会事業」（132 億円増）が大きく増加しており、「その他のサービス」（32 億円減）、「農林水産業」（23 億円減）、「建設業」（19 億円減）の減少が顕著となっている（図 1 5）。

また、平成 21 年度（2009 年度）と平成 27 年度（2015 年度）の産業別構成比の比較では、大きな変動はないものの、製造業は 2.0 ポイント高くなっている（図 1 6）。

図 1 4 圏域の域内総生産と成長率の推移



※ ( ) は域内総生産に占める第 3 次産業の割合

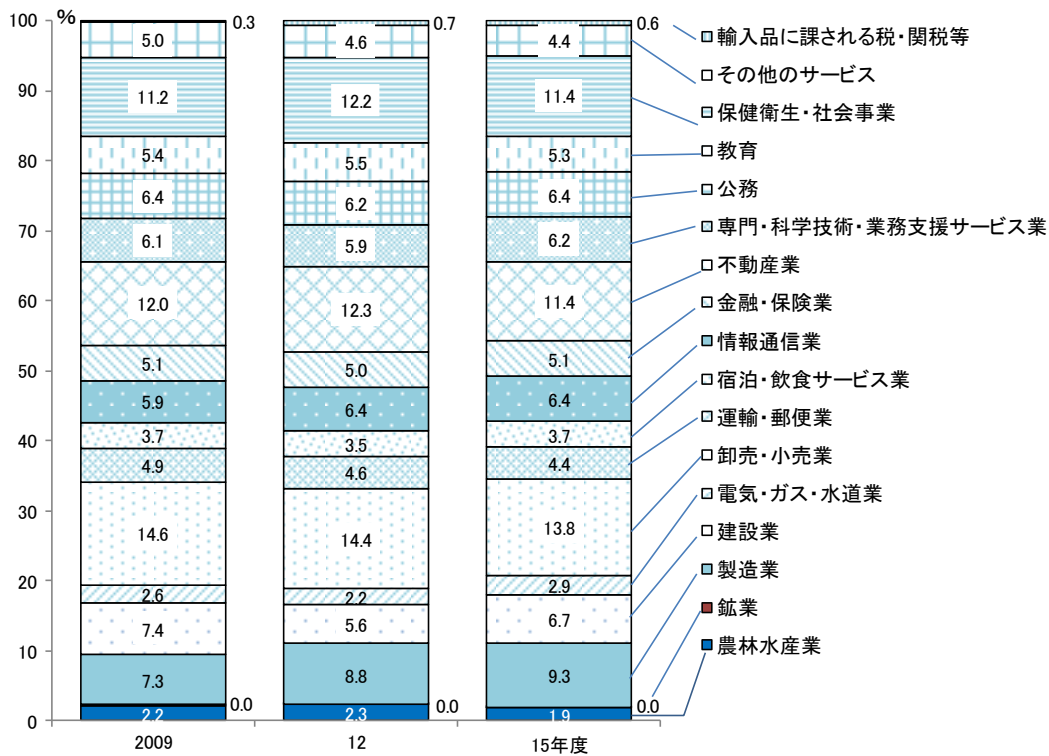
※ 域内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計と一致しない。

資料) 宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

図 1 5 圏域の産業別生産額の推移



図 1 6 圏域の産業別生産額の構成比の推移

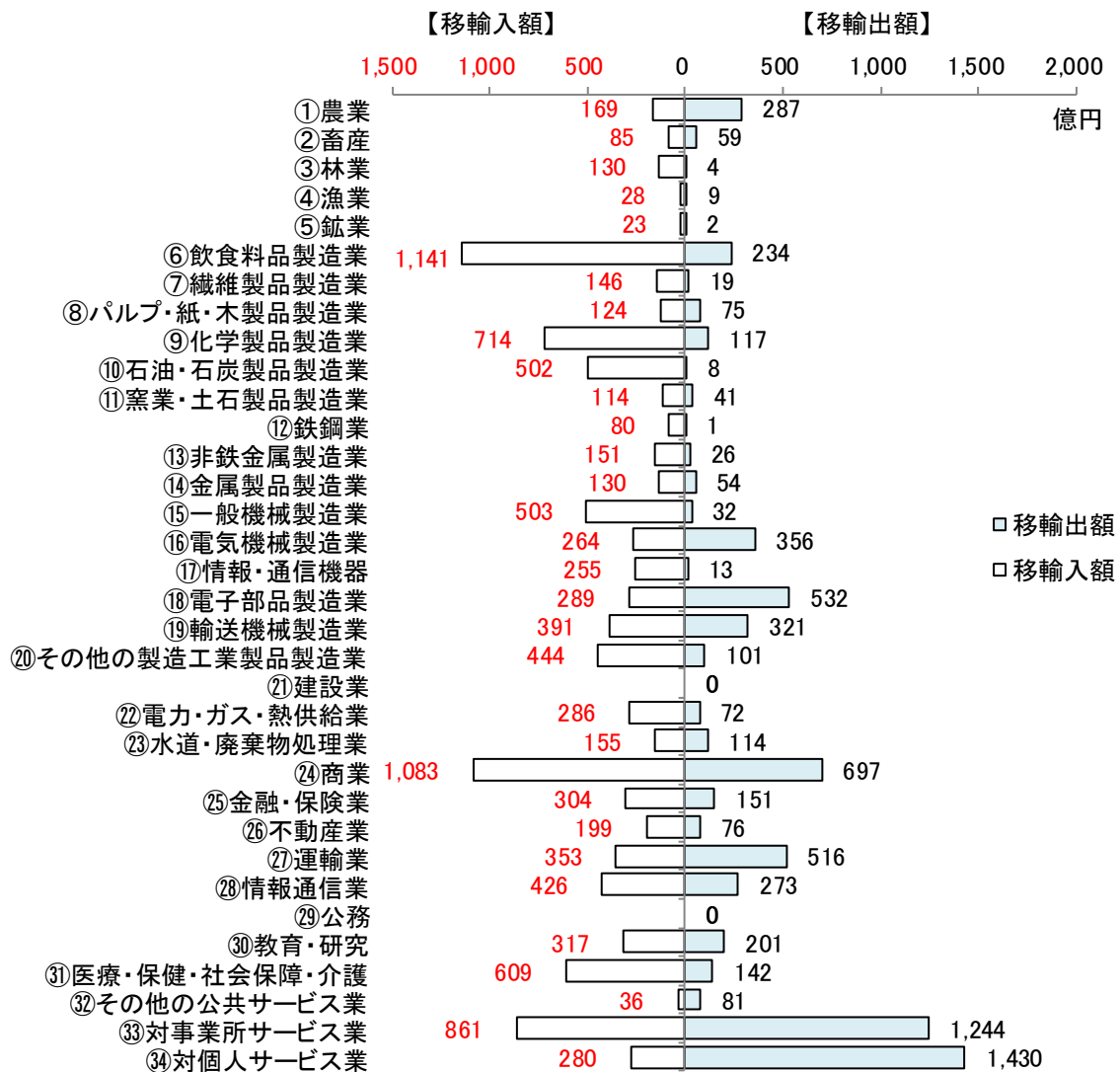


## (2) 圏域の産業構造

圏域の産業間の取引額の相関関係を表した「平成23年(2011年)の宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」では、移輸出額と移輸入額のうち、最も移輸出額が大きいのは、宿泊・飲食サービスなどの主に観光に係る産業の「対個人サービス業」であり、次いで、リース業などの「対事業所サービス業」となっている。また、移輸入額が最も大きいのは、「飲食料品製造業」であり、次いで「商業」が続き、域外からの調達が大きくなっている(図17)。なお、域際収支(移輸出額-移輸入額)をみると、多くの産業がマイナスであり、全産業では3,266億円の赤字となっている(図18)。

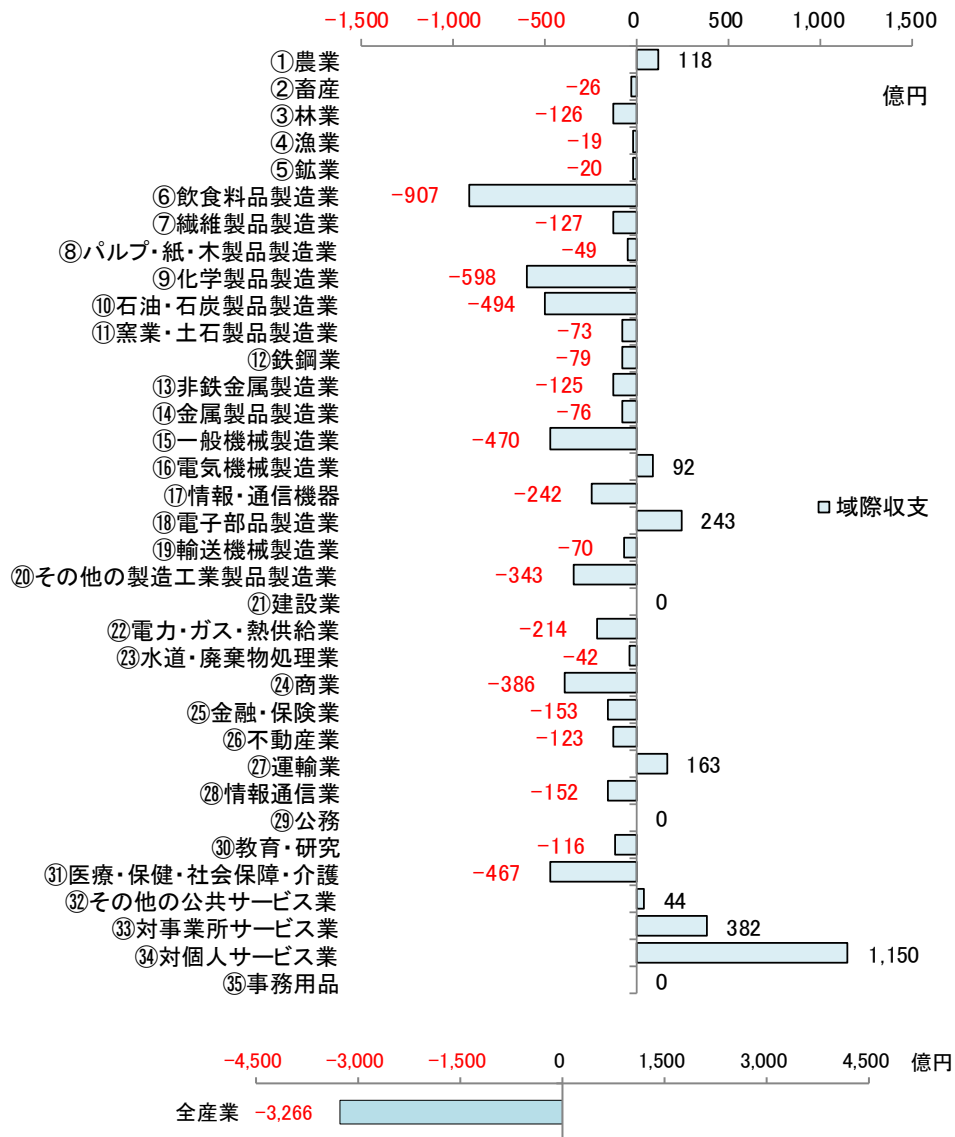
また、各産業の生産額は、「医療・保健・社会保障・介護」「対個人サービス業」が大きくなっており、総生産額に対する割合が、全国と比較して高いのは、「農業」「医療・保健・社会保障・介護」「対個人サービス業」となっている(図19)。

図17 圏域の産業別移輸入額と移輸出額(平成23年(2011年))



資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

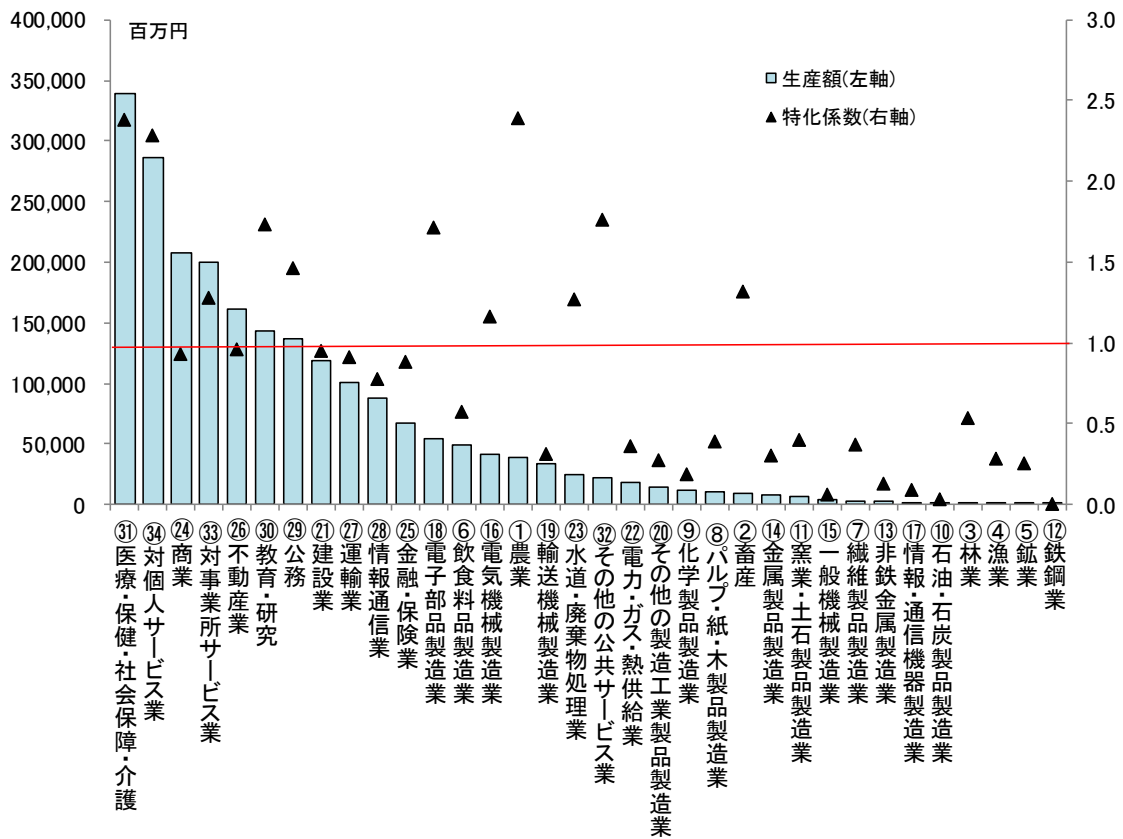
図 1 8 圏域の産業別域際収支（移輸出額－移輸入額）（平成 23 年（2011 年））



※ 全産業には「事務用品」「その他」を含むため、各産業の合計と全産業の値は一致しない。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

図 1 9 圏域の産業別生産額と全国水準との比較（平成 23 年（2011 年））



※ 特化係数は、各産業ごとに全国平均の生産額と比較したものの。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」



### (3) 域際収支から見た産業の類型

域内の各産業について、移輸出率（移輸出額／域内生産額）と移輸入率（移輸入額／域内需要額）の大小により、『域際交流型』『移輸出型』『域内自給型』『移輸入型』の4つの型に分類している。（図21）。

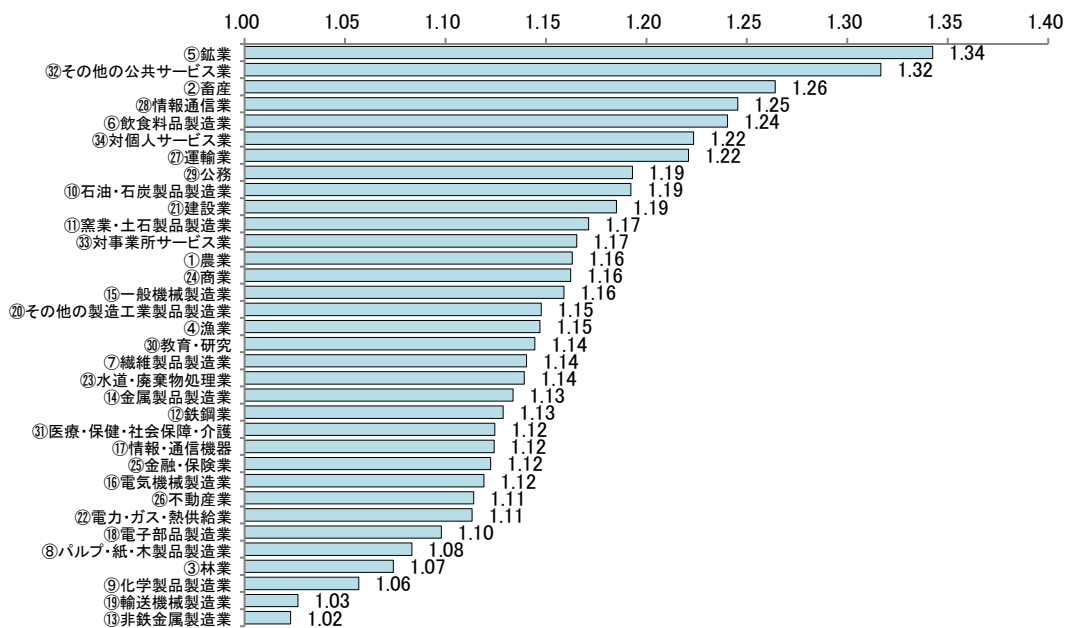
- 域際交流型 …………… 移輸出率、移輸入率ともに50%以上
- 移輸出型 …………… 移輸出率50%以上、移輸入率50%未満
- 域内自給型 …………… 移輸出率、移輸入率ともに50%未満
- 移輸入型 …………… 移輸出率50%未満、移輸入率50%以上

『域際交流型』は、移輸出率と移輸入率がいずれも高く、多くの製造業が該当しているが、域内における産業との取引が少なく、他の産業への波及を示す産業別の生産波及効果も小さくなっている（図20）。この『域際交流型』に属する産業では、材料などの取引において、域内から調達が優先されることが望ましいが、取引先から仕入れた製品を半加工し、域外の親会社等に再び出荷する業態では、域内からの調達は容易ではないといえる。

また、『移輸入型』に分類される「飲食料品製造業」は、移輸入率は高いが、移輸出率は低いことから、域内の需要に対応するところが大きくなっており、他の製造業と比べて、他の産業への波及を示す産業別の生産波及効果も高くなっている（図20）。この『移輸入型』に属する産業では、域外の需要を取り込み、材料等の調達を域外から域内にシフトすることで、外貨を獲得する『移輸出型』に移行していくことが求められる。

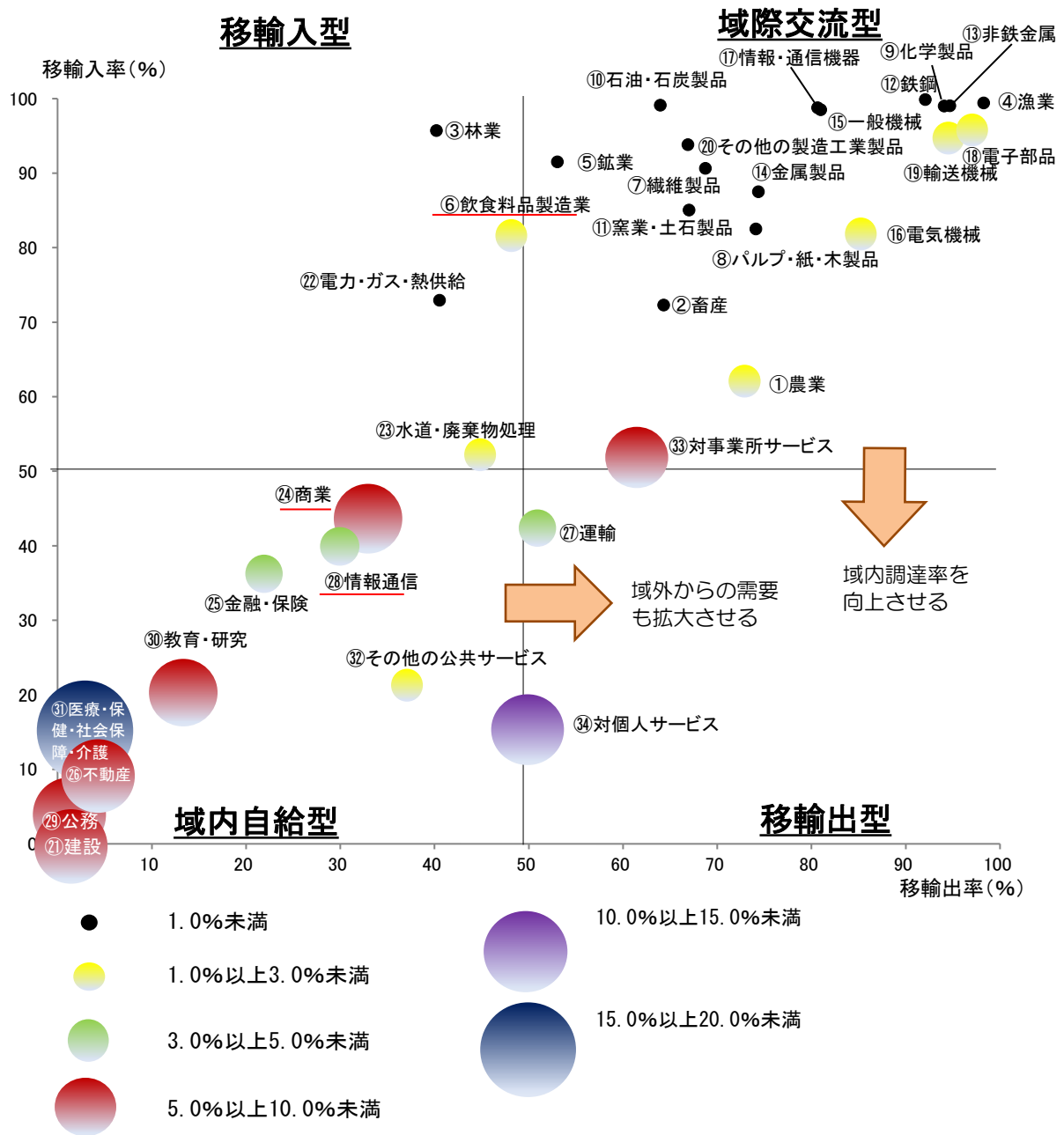
「情報通信業」「商業」「教育・研究」等は、『域内自給型』に分類されているが、「商業」は、圏域に集積しているため、域外の需要を取り込むことで、外貨を稼ぐ産業へと成長する可能性がある。「情報通信業」は、産業別の生産波及効果も高くなっていることから、ソフトウェア等の開発などにより、多様な産業の生産性の向上に寄与していくことが期待される。

図20 圏域の産業別生産波及効果（平成23年（2011年））



資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

図 2 1 圏域の域際収支から見た産業の位置 (平成 23 年 (2011 年))



※ 総生産額に占める各産業の生産額の割合

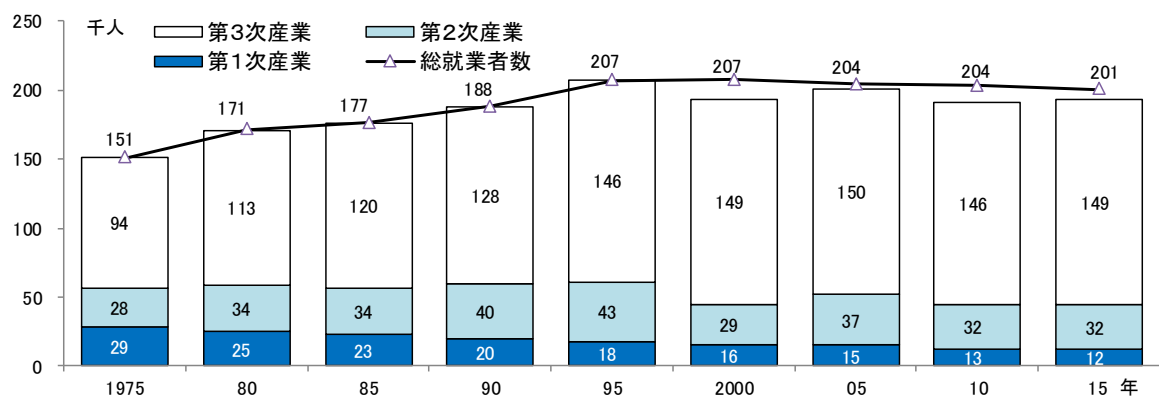
資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

## 2 圏域の就業構造

### (1) 就業者数の推移

圏域の就業者数は、平成12年(2000年)をピークに減少しており、平成27年(2015年)は約20万1千人となっている。特に、平成7年(1995年)と平成27年(2015年)を比較すると、第1次産業と第2次産業における就業者数が大きく減少している(図2.2)。なお、国内と同様に、平成22年(2010年)と平成27年(2015年)の産業別就業者数を比較すると、「医療、福祉」における就業者が最も増加(4,487人増)しており、「卸売業・小売業」が最も減少(2,522人減)している(図2.3)。

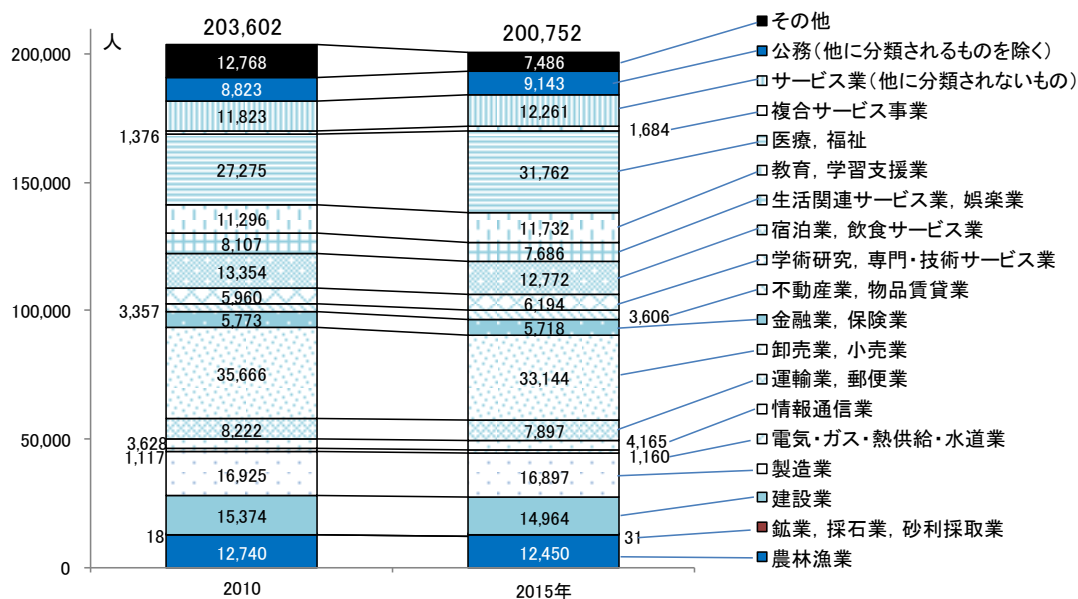
図2.2 圏域の就業者数の推移



※ 総就業者数には「産業分類不能」の就業者数を含むため、各産業の合計と一致しない。

資料) 総務省「国勢調査」

図2.3 圏域の産業別就業者数(平成22年(2010年)、27年(2015年)の比較)



※ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」などが含まれる。また、「複合サービス業」については、「郵便局」「協同組合(他に分類されないもの)」が含まれる。

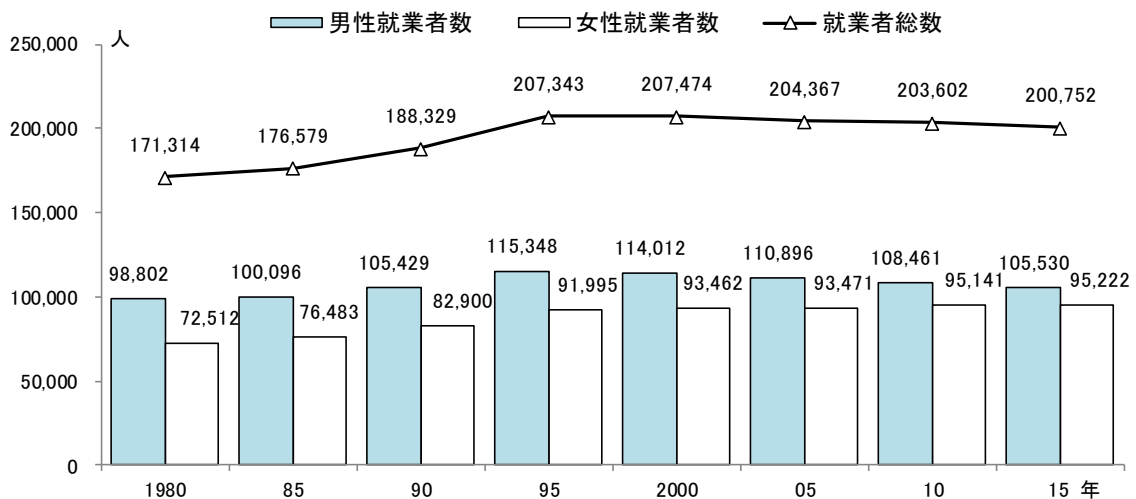
資料) 総務省「国勢調査」

## (2) 男女別就業者数の推移

圏域の就業者総数は、平成12年(2000年)をピークに減少しているが、国内と同様に女性就業者数は増加しており、男性就業者数が減少する中で、女性の社会進出が進んでいることがうかがえる(図24)。

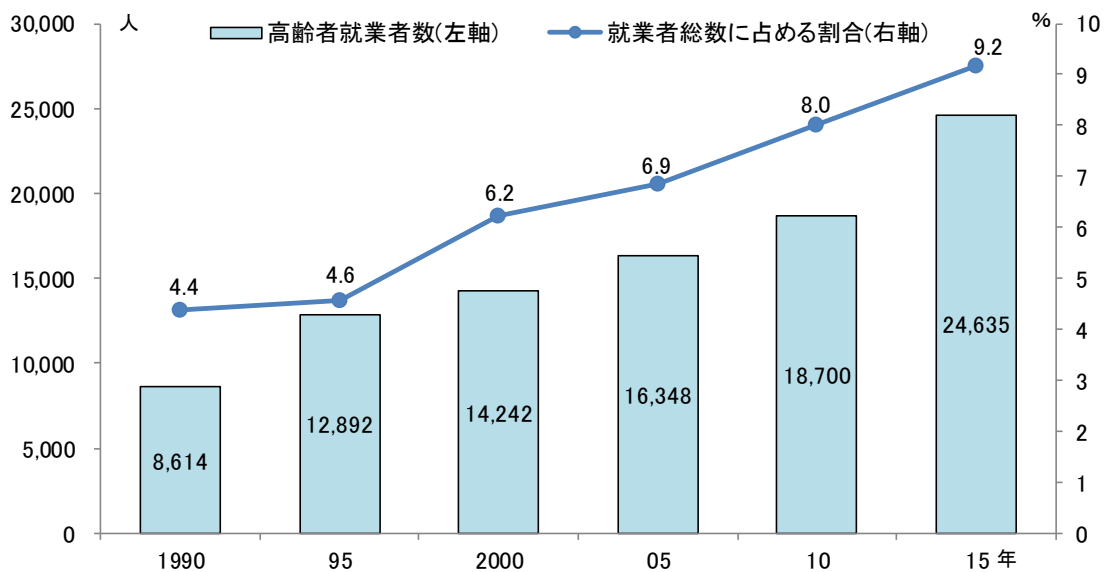
また、国内と同様に高齢者の就業者数は、就業者総数が減少している中で増加しており、その割合も高くなっていることから、重要な労働力になっている(図25)。

図24 圏域の男女別就業者数の推移



資料) 総務省「国勢調査」

図25 圏域における高齢者(65歳以上)の就業者数及び就業者総数に占める割合の推移



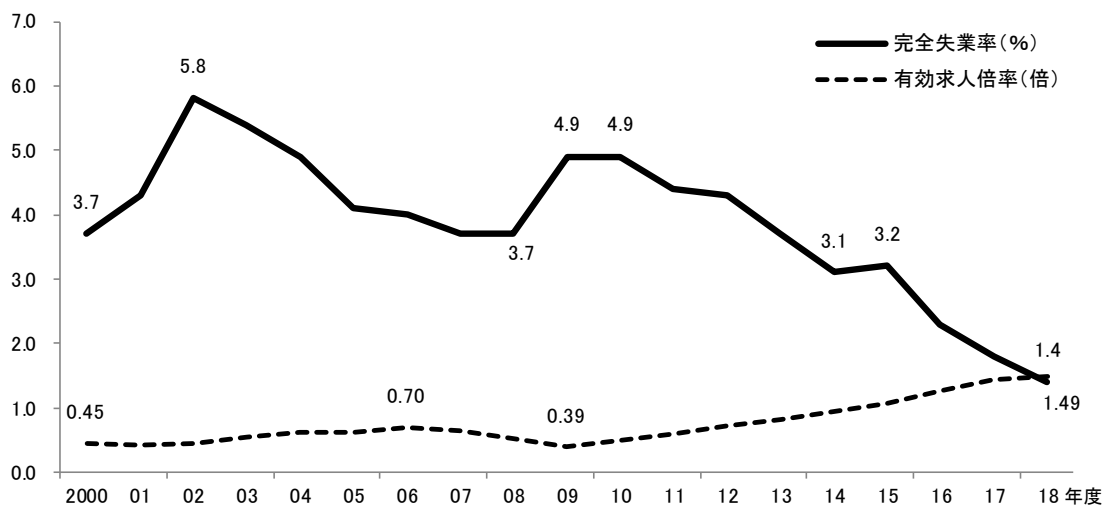
資料) 総務省「国勢調査」

### 3 圏域の雇用情勢

#### (1) 完全失業率と有効求人倍率

県内の完全失業率は、平成 14 年度（2002 年度）がピーク（5.8%）であり、リーマンショックを契機として再び 4.9%となった。国内と同様に、平成 22 年度（2010 年度）以降は、完全失業率が改善しているため、景気回復に伴う雇用状況の改善がうかがえるが、少子高齢化が進展する中、労働人口は減少する一方で、高齢世代による需要が拡大するなど、産業によっては雇用ニーズも高まっていることから、近年の有効求人倍率の上昇は、人口構造の変化が大きな要因となっているものと考えられる（図 2 6）。

図 2 6 県内の完全失業率と有効求人倍率の推移



資料) 完全失業率…厚生労働省「労働力調査」、有効求人倍率…「宮崎労働局」

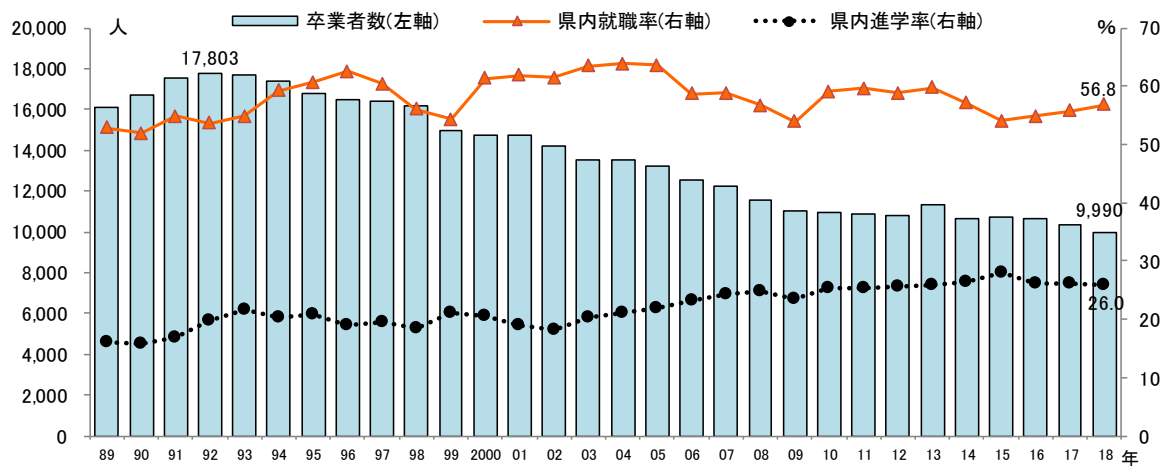
## (2) 県内の新規学卒者の就職状況及び離職率

### ① 県内の新規高卒者及び新規大卒者の県内就職率

県内の新規高卒者は、平成4年（1992年）3月の17,803人をピークに減少しており、平成30年（2018年）3月の9,990人と比較すると7,813人減少している。平成30年（2018年）の県内大学等への進学率は26.0%、県内就職率は56.8%となっている（図27）。

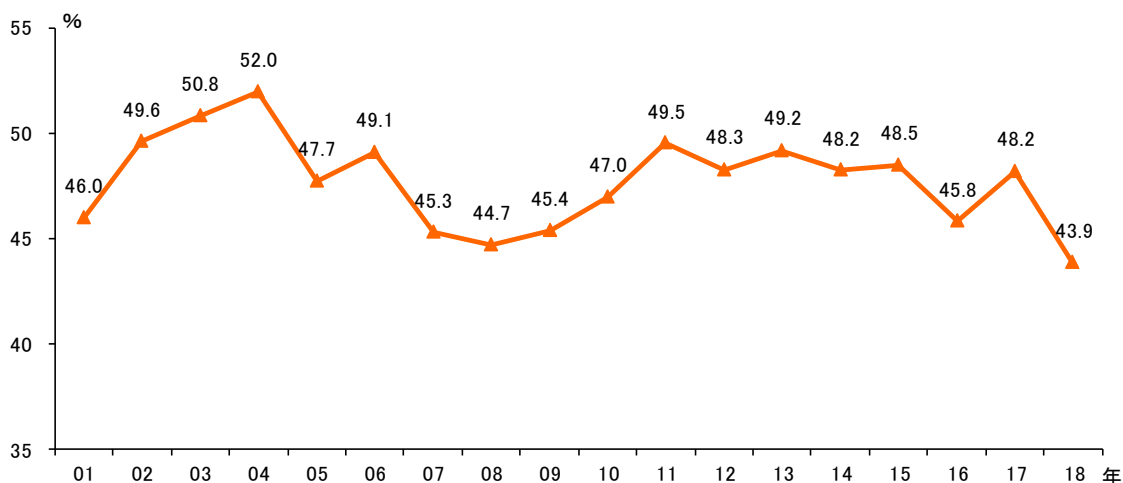
県内大学等の新卒者の県内就職内定率は、平成16年（2004年）の52.0%をピークに50%を下回っており、平成30年（2018年）は平成13年（2001年）以降の43.9%となっている（図28）。

図27 県内の新規高卒者の県内就職率及び県内進学率の推移



資料) 宮崎県「学校基本調査」

図28 県内大学等の新卒者の就職内定者のうち県内就職内定率の推移【大学・短大・高専】



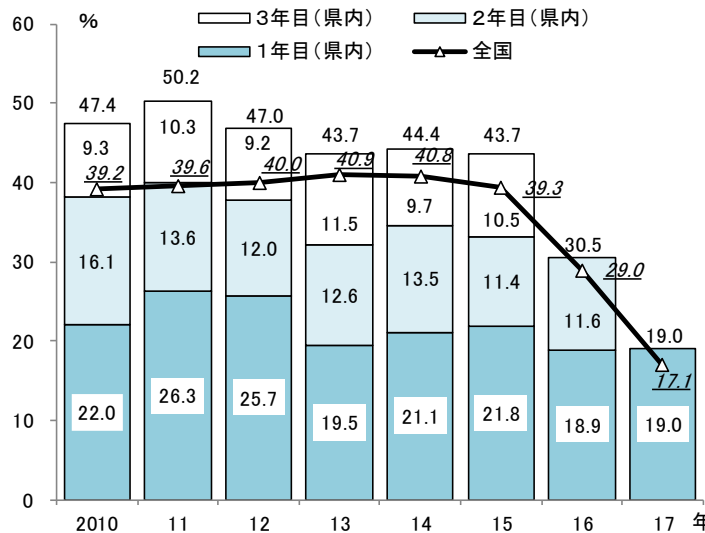
資料) 宮崎労働局

② 県内における新規高卒者及び大卒者の3年以内の離職率

県内における新規高卒者及び新規大卒者の3年以内の離職率は、平成27年（2015年）3月で新規高卒者が43.7%、新規大卒者で37.1%となっており、全国と比較すると、いずれの年も高くなっている（図29、図30）。

また、平成27年（2015年）3月の新規学卒者の3年以内の離職率は、新規高卒者及び新規大卒者のいずれも、「その他」を除いて、「宿泊業・飲食サービス業」が最も高くなっている（図31、図32）。

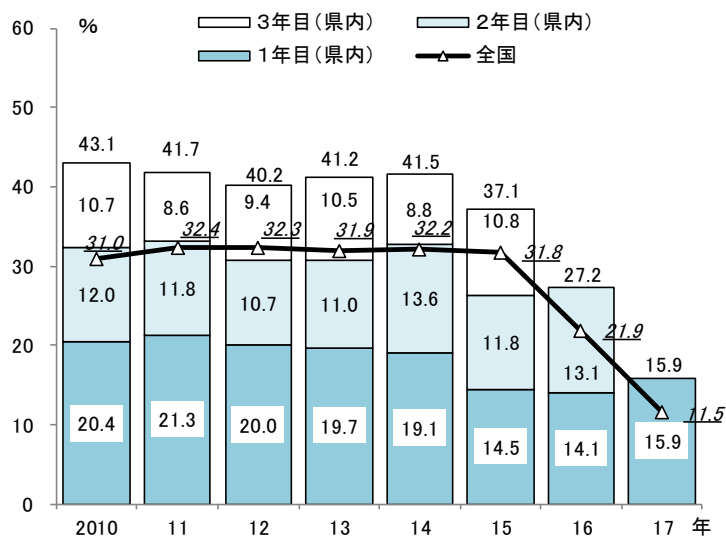
図29 全国及び県内の新規高卒者の3年以内の離職率の推移



※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

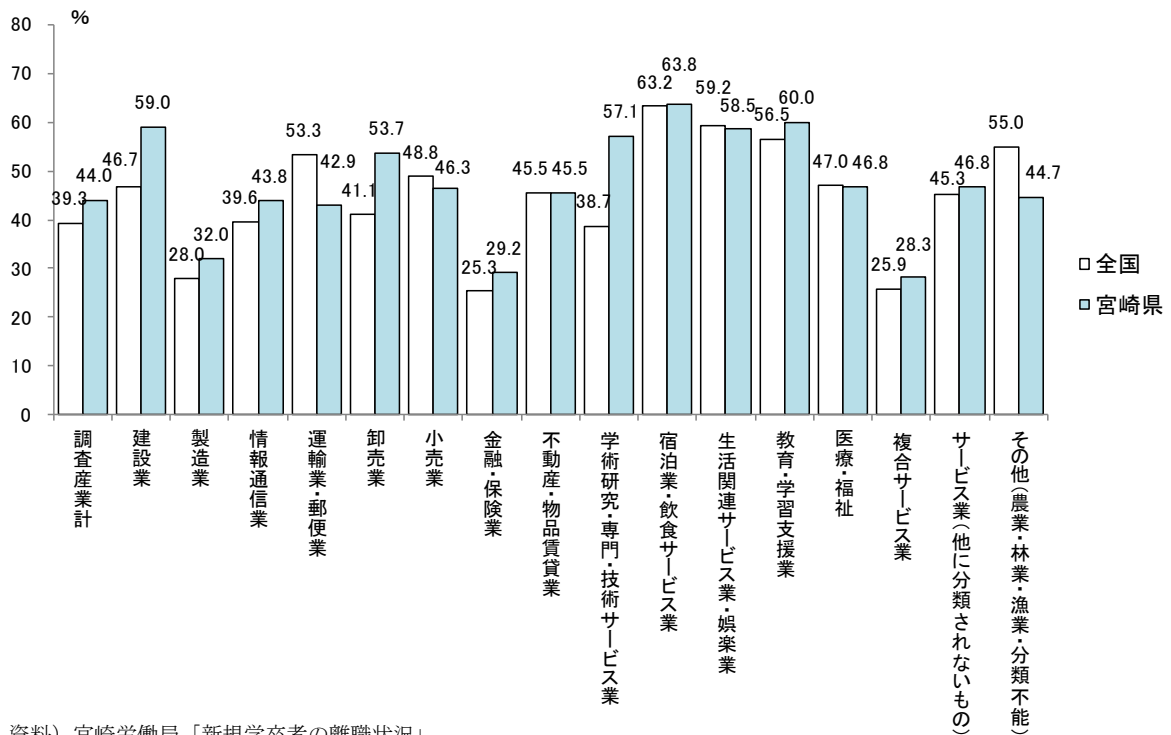
図30 全国及び県内の新規大卒者の3年以内の離職率の推移



※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

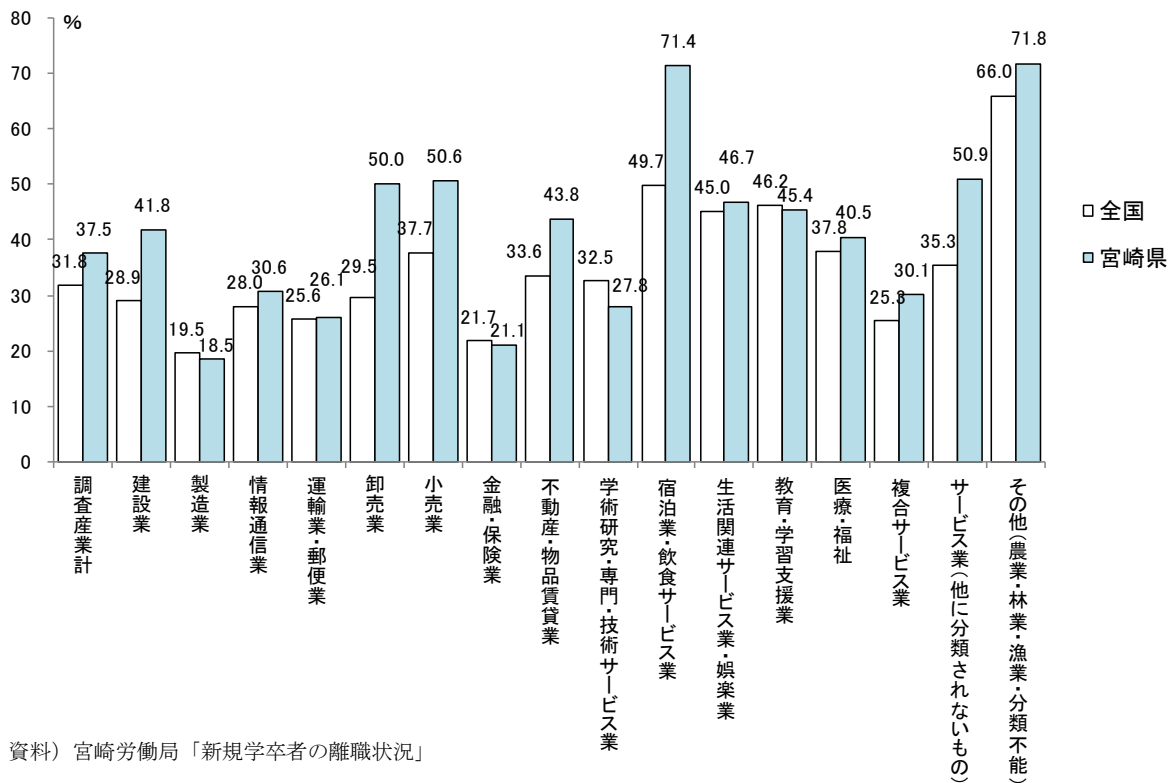
資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

図 3 1 平成 27 年（2015 年）3 月新規高卒者における 3 年以内の産業別離職率



資料）宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

図 3 2 平成 27 年（2015 年）3 月新規大卒者の 3 年以内の産業別離職率



資料）宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」



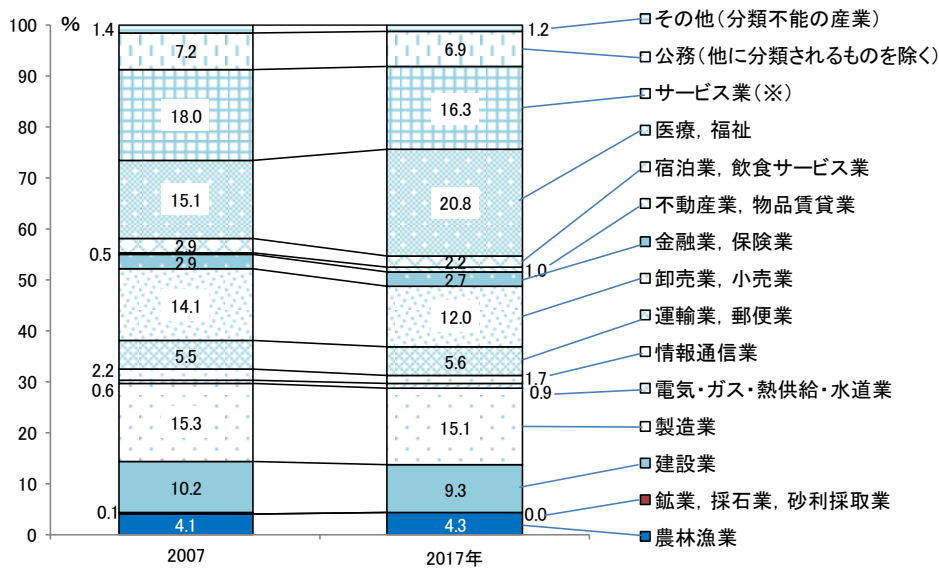
(3) 雇用形態及び所得

① 県内の産業別正規・非正規雇用者の割合

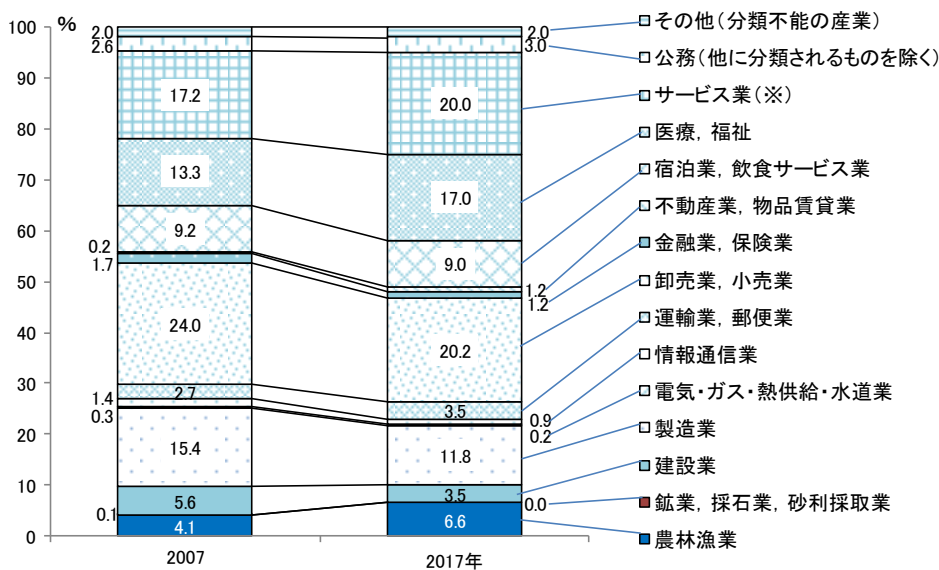
県内の産業別の正規・非正規雇用者の割合は、平成19年(2007年)と平成29年(2017年)を比較すると、正規雇用者と非正規雇用者のいずれも、「医療、福祉」の占める割合が増加している。なお、非正規雇用者の構成比では、特に、「卸売業、小売業」と「製造業」が減少している(図33)。

図33 県内の平成19年(2007年)、平成29年(2017年)の産業別正規・非正規雇用者数の構成比

■ 正規雇用者数の構成比



■ 非正規雇用者数の構成比



※ サービス業には「サービス業(他に分類されないもの)」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。  
資料) 総務省「就業構造基本調査」

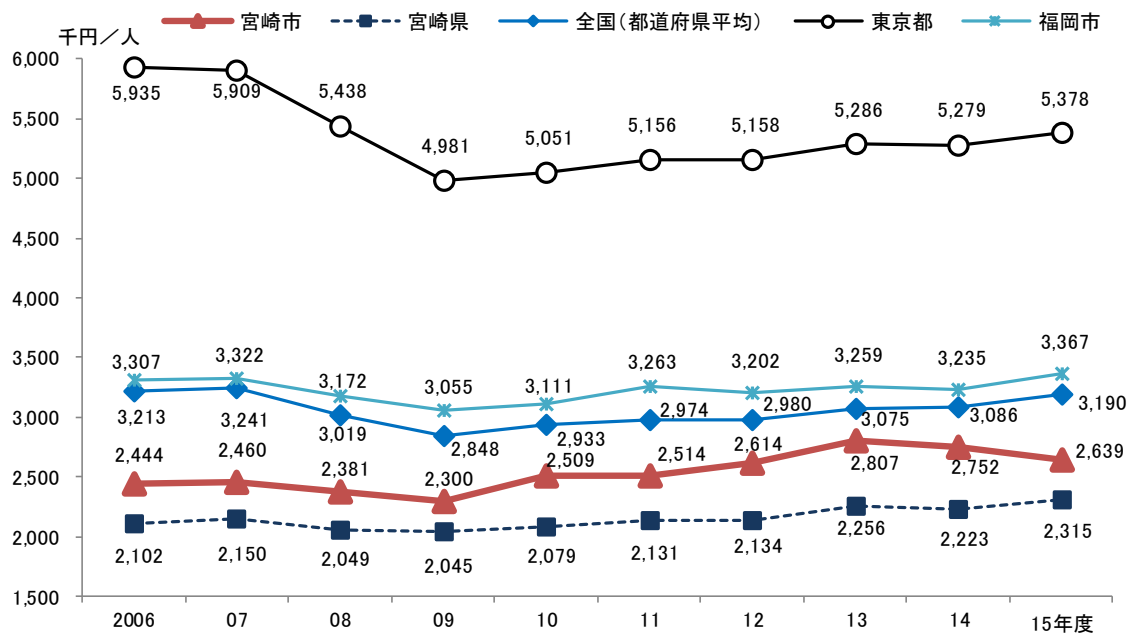
## ② 市民所得・県民所得

全国（都道府県平均）の1人当たりの所得は、平成20年度（2008年度）のリーマンショックを機に大きく減少し、その後は増加傾向にある。

本市の1人当たり市民所得は、平成21年度（2009年度）を底にして概ね増加傾向にあり、本県の1人当たり県民所得を上回っている。

なお、本県の1人当たり県民所得は、本市と同様に平成21年度（2009年度）を底にして増加傾向にあるが、平成27年度（2015年度）は全国47都道府県中44位となっており、東京都や福岡市と比較すると著しく低い水準になっている（図34）。

図34 1人当たり所得額の推移



※ 市民所得は、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計された数値。

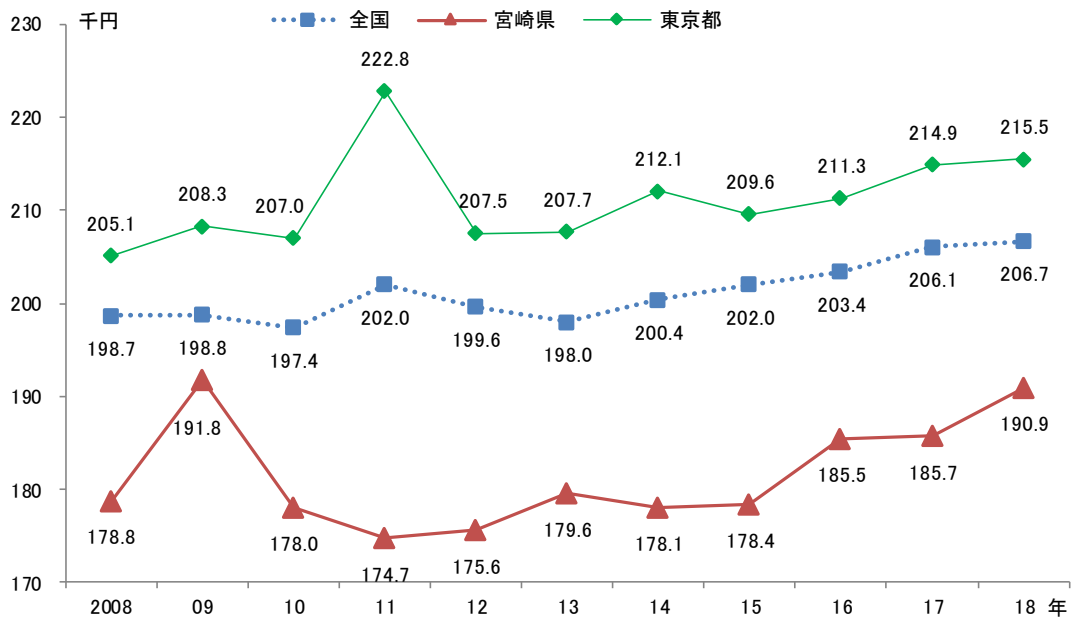
資料) 内閣府「県民経済計算」(全国(都道府県平均)、東京都、福岡市、宮崎県)、「宮崎市統計書」(宮崎市)

### ③ 大卒者の初任給

平成 30 年（2018 年）の大学卒者の初任給は、全国が 206.7 千円、東京都が 215.5 千円、本県が 190.9 千円であり、本県は全国と比較して 15.8 千円、東京都と比べて 24.6 千円低くなっている。

また、平成 20 年（2008 年）と平成 30 年（2018 年）を比較すると、全国は 8 千円増加、東京都は 10.4 千円増加となっているのに対し、本県は両者を上回る 12.1 千円増加となっているものの、初任給の差は依然として大きくなっている（図 3 5）。

図 3 5 大卒者の初任給の推移



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査(初任給)」

④ 就業者の雇用形態及び所得階層

正規・非正規雇用者の所得階層は、圏域では 300 万円未満が 62.3%であり、全国 (53.9%) を 8.4 ポイント上回っている。

正規雇用者の所得階層は、全国と圏域ともに 300 万円以上 600 万円未満が最も多く 4 割台となっている。正規雇用者の男女別では、男性は 300 万円以上 600 万円未満、女性は 300 万円未満が最も多く、圏域の女性 300 万円未満は 58.4%で全国 (48.7%) を 9.7 ポイント上回っている (表 1)。

表 1 就業者の雇用形態及び所得階層 (平成 29 年 (2017 年))

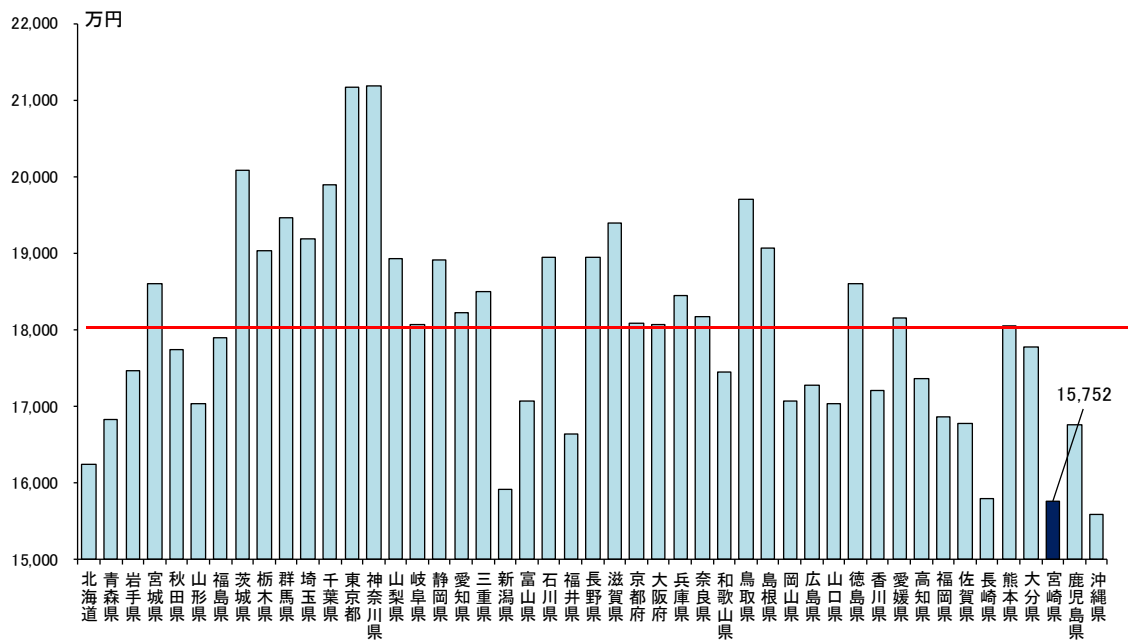
＜全国＞		単位:人、%				
区分	雇用形態/所得	総数	300万円未満	300万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
男女	計	64,083,700	34,547,500	19,769,500	5,309,900	4,456,800
	うち雇用者	58,515,300	30,640,600	18,635,700	5,097,100	4,141,900
	うち正規の職員・従業員	34,146,400	10,124,300	16,184,300	4,575,200	3,262,600
	うち非正規の職員・従業員	21,060,400	19,440,800	1,460,200	107,300	52,100
男	計	36,283,200	13,450,000	14,283,900	4,479,200	4,070,100
	うち雇用者	32,143,500	10,791,500	13,273,200	4,292,100	3,786,700
	うち正規の職員・従業員	23,058,000	4,720,400	11,488,200	3,844,100	3,005,300
	うち非正規の職員・従業員	6,573,000	5,440,900	998,000	91,000	43,100
女	計	27,800,500	21,097,500	5,485,600	830,700	386,700
	うち雇用者	26,371,800	19,849,100	5,362,500	805,000	355,200
	うち正規の職員・従業員	11,088,400	5,403,900	4,696,100	731,100	257,300
	うち非正規の職員・従業員	14,487,400	13,999,900	462,200	16,300	9,000
【構成比】						
男女	計	100.0	53.9	30.8	8.3	7.0
	うち雇用者	100.0	52.4	31.8	8.7	7.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	29.6	47.4	13.4	9.6
	うち非正規の職員・従業員	100.0	92.3	6.9	0.5	0.2
男	計	100.0	37.1	39.4	12.3	11.2
	うち雇用者	100.0	33.6	41.3	13.4	11.8
	うち正規の職員・従業員	100.0	20.5	49.8	16.7	13.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	82.8	15.2	1.4	0.7
女	計	100.0	75.9	19.7	3.0	1.4
	うち雇用者	100.0	75.3	20.3	3.1	1.3
	うち正規の職員・従業員	100.0	48.7	42.4	6.6	2.3
	うち非正規の職員・従業員	100.0	96.6	3.2	0.1	0.1
＜圏域＞		単位:人、%				
区分	雇用形態/所得	総数	300万円未満	300万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
男女	計	209,500	130,500	57,500	13,600	7,900
	うち雇用者	188,300	114,100	54,000	13,200	7,000
	うち正規の職員・従業員	108,400	44,000	47,400	12,000	5,000
	うち非正規の職員・従業員	69,300	66,500	2,600	100	100
男	計	109,900	50,800	40,300	11,600	7,200
	うち雇用者	93,900	39,300	37,100	11,200	6,300
	うち正規の職員・従業員	67,300	20,000	32,600	10,200	4,500
	うち非正規の職員・従業員	19,500	17,600	1,700	100	100
女	計	99,600	79,700	17,200	2,000	700
	うち雇用者	94,400	74,800	16,900	2,000	700
	うち正規の職員・従業員	41,100	24,000	14,800	1,800	500
	うち非正規の職員・従業員	49,800	48,900	900	0	0
【構成比】						
男女	計	100.0	62.3	27.4	6.5	3.8
	うち雇用者	100.0	60.6	28.7	7.0	3.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	40.6	43.7	11.1	4.6
	うち非正規の職員・従業員	100.0	96.0	3.8	0.1	0.1
男	計	100.0	46.2	36.7	10.6	6.6
	うち雇用者	100.0	41.9	39.5	11.9	6.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	29.7	48.4	15.2	6.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	90.3	8.7	0.5	0.5
女	計	100.0	80.0	17.3	2.0	0.7
	うち雇用者	100.0	79.2	17.9	2.1	0.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	58.4	36.0	4.4	1.2
	うち非正規の職員・従業員	100.0	98.2	1.8	0.0	0.0

資料) 総務省「就業構造基本調査」

### ⑤ 生涯賃金

平成 26 年（2014 年）の賃金をもとに試算した宮崎県の 22 歳から 59 歳までの正規雇用者の生涯賃金は 1 億 5,752 万円となっており、全国では沖縄県に次いで低く、全国平均（1 億 8,008 万円）と比較して 2,256 万円、最も高い神奈川県（2 億 1,192 万円）と比較して 5,440 万円低くなっている（図 3 6）。

図 3 6 22 歳から 59 歳までの正規雇用者における都道府県別生涯賃金（平成 26 年（2014 年））



資料) 転職サービスDODA

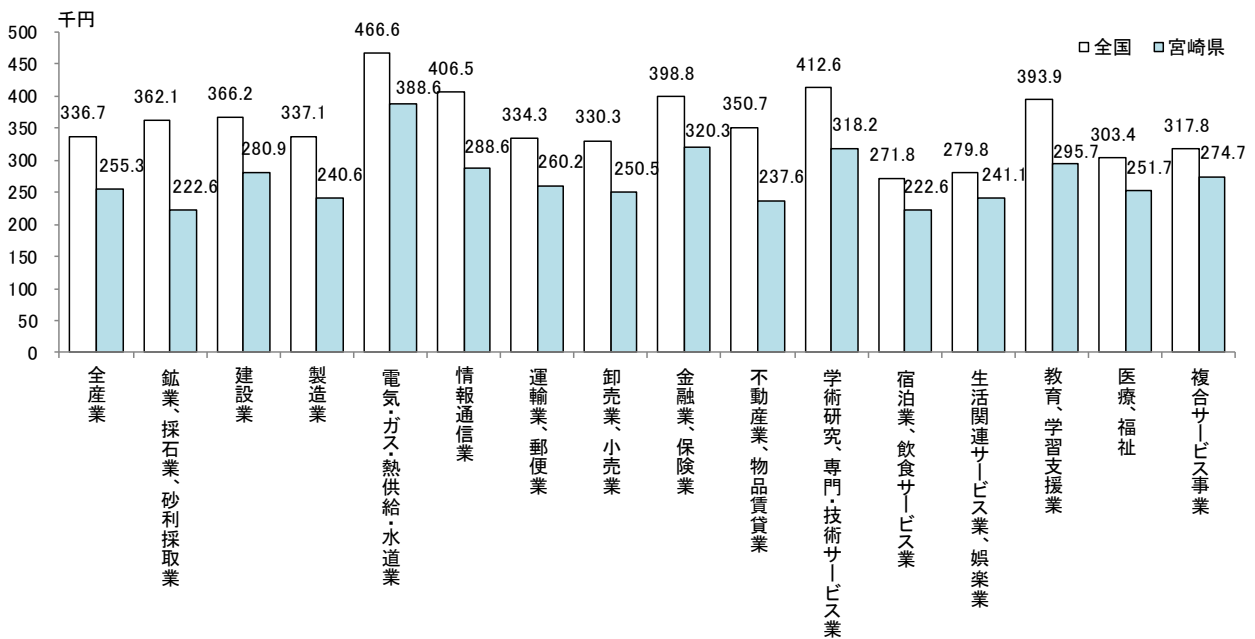
### ⑥ 産業別現金給与額、就業者の平均年齢及び平均勤続年数

平成 30 年（2018 年）の県内の産業別「きまって支給する現金給与額」は、全ての産業で全国を下回っている。全国・本県ともに最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」であり、最も低いのは「宿泊業・飲食サービス業」となっている。（図 3 7）。

就業者の平均年齢は、全産業で全国は 42.9 歳、本県は 44.1 歳となっている。本県の産業別では、「運輸業・郵便業」の平均年齢が最も高く、49.4 歳となっている（図 3 8）。

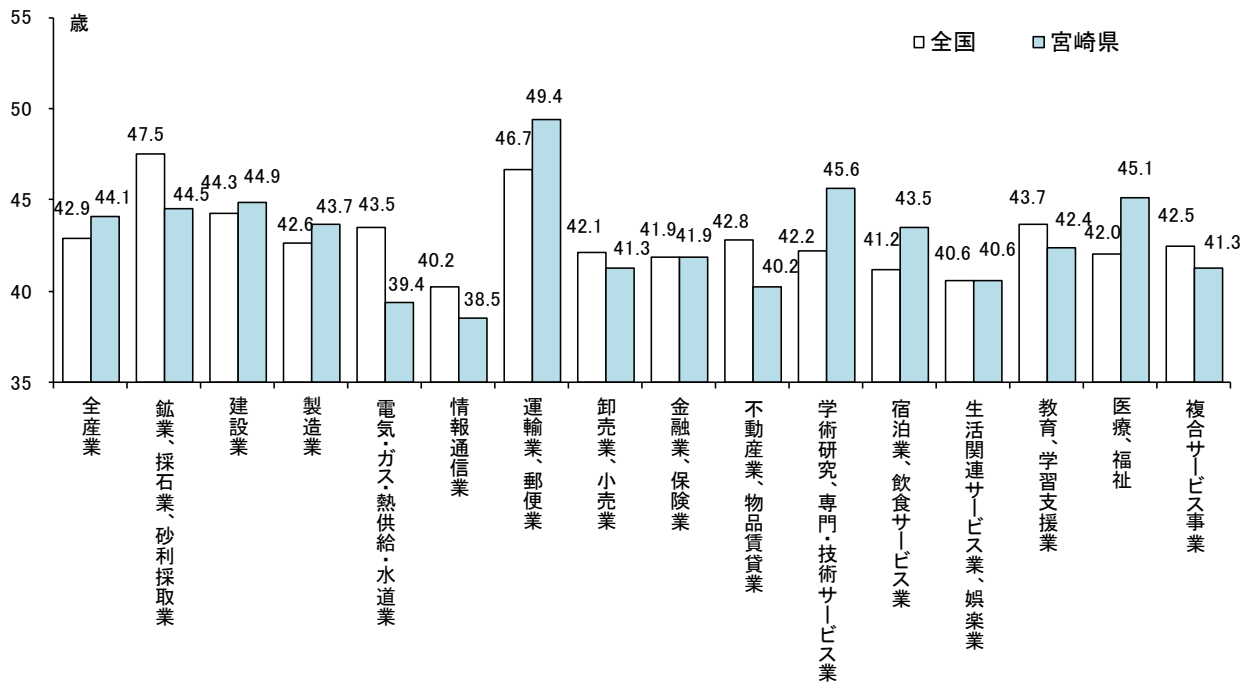
就業者の平均勤続年数は、全産業で全国は 12.4 年、本県は 11.0 年となっている。本県の産業別平均勤続年数では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も長く 17.9 年となっている。一方、観光を担う重要な産業である「宿泊業、飲食サービス業」（8.8 年）と就業者が増加傾向にある「医療・福祉」（9.2 年）は平均勤続年数が短くなっている（図 3 9）。

図 3 7 産業別「きまって支給する現金給与額」（平成 30 年（2018 年））



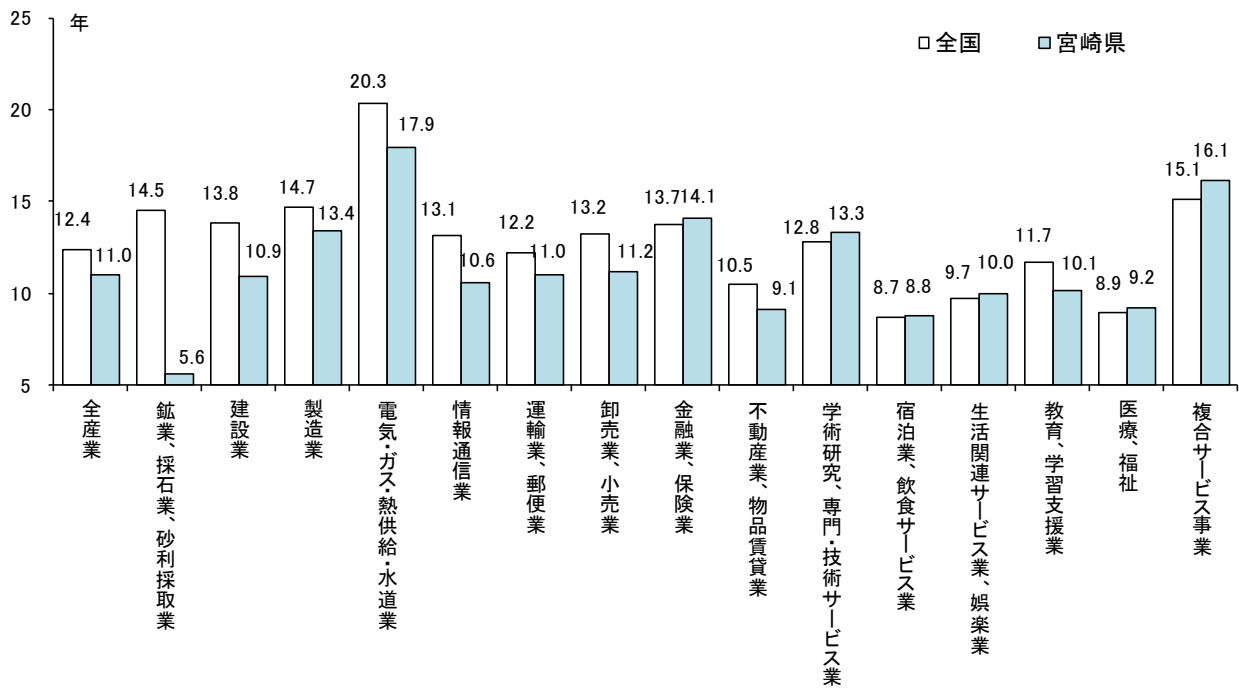
資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

図38 産業別「就業者の平均年齢」(平成30年(2018年))



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

図39 産業別「就業者の平均勤続年数」(平成30年(2018年))



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

⑦ 圏域の産業別雇用者所得

総生産額が大きく、圏域の主要産業といえるのは、「医療・保健・社会保障・介護」「対個人サービス業」「商業」などである（図19）。

総生産額から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いた粗付加価値は、雇用者所得や営業余剰、賃借料、減価償却費などで構成されているが、この粗付加価値が最も高いのは「医療・保健・社会保障・介護」で、「対個人サービス業」「商業」が続いており、総生産額と同様の順位となっている（表2）。

また、業種別の分類を細かくみると、粗付加価値に占める雇用者所得の割合が高い業種は「介護（91.2%）」であり、「教育」や「郵便・信書便」「医療」が続くなど、対人サービスの提供を主とする業種が上位となっている（表3）。

さらに、「介護」、児童福祉や障がい者福祉などが含まれる「社会保険・社会福祉」、「商業」「宿泊業」「建築」「道路輸送」「飲食サービス」「飲食料品製造業」「耕種農業」の一人当たりの雇用者所得は、全業種の中でも低くなっており、生産性を高めていくことが重要になるが、「介護」や「社会保険・社会福祉」のように労働集約型で、粗付加価値に占める雇用者所得の割合が高い業種は、賃金が上がりにくい構造になっているといえる（表4）。

表2 圏域の産業の粗付加価値（平成23年（2011年））

順位	産業	粗付加価値(万円)
1	③①医療・保健・社会保障・介護	22,614,361
2	③④対個人サービス業	15,951,020
3	②④商業	14,694,085
4	②⑥不動産業	13,734,452
5	③③対事業所サービス業	13,015,055
6	③⑩教育・研究	10,692,609
7	②⑨公務	8,843,390
8	②①建設業	6,012,670
9	②⑧情報通信業	5,462,521
10	②⑤金融・保険業	5,394,799
11	②⑦運輸業	5,346,685
12	①⑨輸送機械製造業	3,001,966
13	①①農業	2,207,254
14	①⑧電子部品製造業	2,100,352
15	⑥⑥飲食料品製造業	1,822,427
16	②③水道・廃棄物処理業	1,797,885
17	①⑥電気機械製造業	1,728,668
18	②②電力・ガス・熱供給業	1,408,675
19	③②その他の公共サービス業	870,521
20	②⑩その他の製造工業製品製造業	816,501
21	⑧⑧パルプ・紙・木製品製造業	726,217
22	⑨⑨化学製品製造業	694,798
23	①①窯業・土石製品製造業	312,322
24	①④金属製品製造業	305,249
25	②②畜産	237,826
26	①⑤一般機械製造業	185,433
27	①③非鉄金属製造業	178,009
28	⑦⑦繊維製品製造業	167,980
29	①⑦情報・通信機器製造業	83,245
30	③③林業	75,261
31	④④漁業	45,581
32	⑩⑩石油・石炭製品製造業	31,105
33	⑤⑤鉱業	19,281
34	⑫⑫鉄鋼業	2,927

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」



表3 圏域の業種の粗付加価値に占める雇用者所得の割合（上位20業種）（平成23年（2011年））

順位	業種	雇用者所得/粗付加価値（%）
1	介護	91.2
2	教育	90.6
3	郵便・信書便	88.4
4	医療	87.8
5	放送	87.0
6	その他の非営利団体サービス	86.6
7	農業サービス	85.1
8	社会保険・社会福祉	83.2
9	インターネット附随サービス	81.7
10	研究	79.8
11	保健衛生	77.7
12	自動車部品・同附属品	77.6
13	衣服・その他の繊維既製品	77.2
14	はん用機械	77.0
15	その他の電子部品	76.0
16	情報サービス	74.7
17	家具・装備品	74.4
18	電子応用装置・電気計測器	72.5
19	産業用電気機器	71.2
20	建設・建築用金属製品	70.5

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

表4 圏域の主要業種における雇用者所得（平成23年（2011年））

業種	雇用者所得/粗付加価値（%）	順位	雇用者所得（万円/年・人）	順位
介護	91.2	1	326.7	57
教育	90.6	2	759.7	4
医療	87.8	4	481.6	24
社会保険・社会福祉	83.2	8	330.6	55
インターネット附随サービス	81.7	9	585.0	17
情報サービス	74.7	16	631.3	13
商業	69.7	21	321.3	58
飲食サービス	54.0	36	153.5	85
宿泊業	53.7	37	232.1	82
食料品製造業	49.3	42	280.8	76
建築	46.2	47	295.3	71
金融・保険	46.0	50	519.6	21
道路輸送（自家輸送を除く）	42.5	58	291.9	74
畜産	37.8	62	391.0	40
貨物利用運送	36.6	64	348.8	48
飲料製造業	15.1	80	310.2	63
その他の対個人サービス	14.5	81	195.7	84
通信	13.6	82	661.5	10
耕種農業	10.9	83	250.1	80

※ 個人の経営による人件費については、雇用者所得ではなく、営業余剰に計上されることから、個人が経営する割合の高い業種は雇用者所得が低くなる傾向がある。

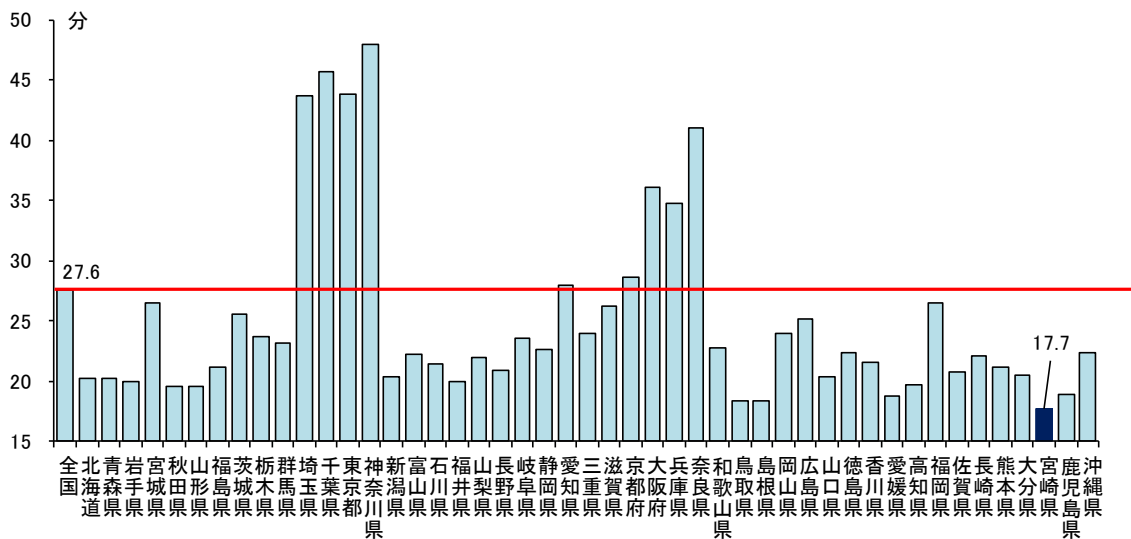
資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

(4) 雇用を取り巻く環境

① 通勤時間

家計主の通勤時間の中央値を都道府県別にみると、全国は 27.6 分となっている。都道府県別にみると、本県は 17.7 分で通勤時間の短さは全国第 1 位となっており、第 2 位は鳥取県と島根県が 18.3 分となっている。一方、通勤時間が最も長いのは神奈川県で 48.0 分となっている。(図 4 0)。

図 4 0 都道府県別家計主の通勤時間の中央値 (平成 25 年 (2013 年))



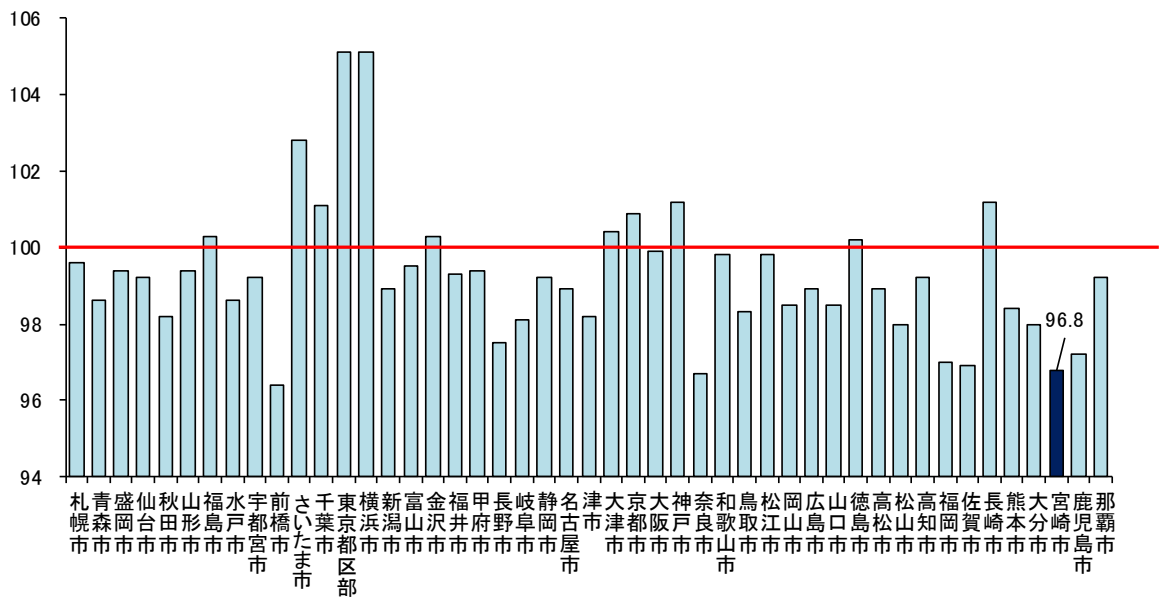
資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

② 都道府県庁所在市別の物価水準

平成30年（2018年）の平均消費者物価地域差指数（52市 平均=100）の総合指数は、宮崎市が96.8で全国第3位の低さとなっている（第1位…前橋市96.4、第2位…奈良市96.7）（図4-1）。

※ 52市は、都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）。

図4-1 都道府県庁所在市別平均消費者物価地域差指数（平成30年（2018年））



資料) 総務省「消費者物価指数」

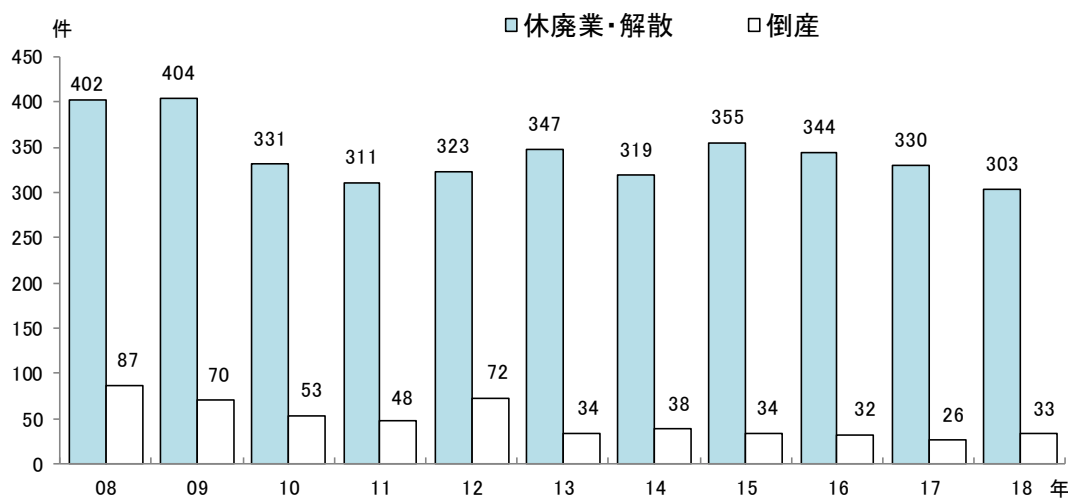
#### 4 県内企業の休廃業・解散の動向

県内の平成30年（2018年）の「休廃業・解散」は303件、「倒産」は33件となっている（図4-2）。

「休廃業・解散」した企業の代表者を年齢別にみると、平成30年（2018年）は60代以上が71.9%となっている（図4-3）。

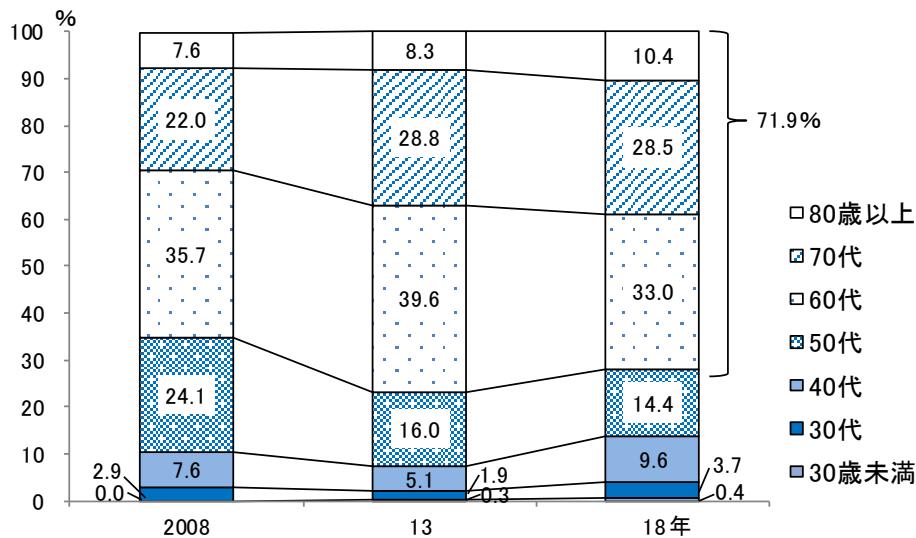
平成27年（2015年）に「休廃業・解散」した企業のうち、後継者のいない企業は76.8%となっている（図4-4）。

図4-2 県内の「休廃業・解散」または「倒産」した企業件数の推移



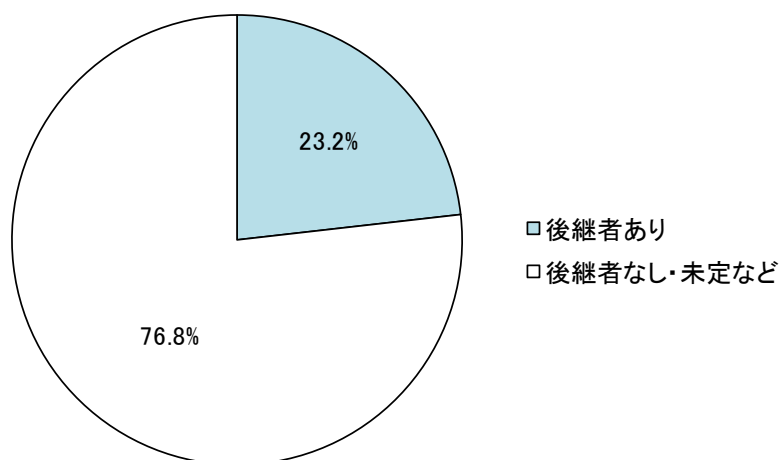
資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査」

図4-3 県内の「休廃業・解散」した企業における代表者の年齢別割合の推移



資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査」

図 4 4 宮崎県内の「休廃業・解散」した企業における後継者の有無（平成 27 年（2015 年））



資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査」

## 5 圏域の産業別動向

### (1) 農業

#### ① 農業産出額

宮崎県の農業産出額は、長期にわたって全国上位にあり、平成 29 年（2017 年）は全国 5 位となっている（表 5）。

宮崎県の農業産出額に占める割合は畜産（64.1%）と野菜（19.8%）で 83.9%を占めている。圏域では、野菜（45.1%）の割合が最も高く、県内シェアの約 3 割を占めている。その中で宮崎市は野菜（49.3%）、国富町は畜産（42.7%）、綾町は畜産（54.0%）の割合が高い（表 6）。また、圏域における耕種農業産出額における品目別割合は、野菜（67%）が最も高く、次いで果実（10%）、米（9%）の順となっている（図 4 5）。

宮崎市の農畜産物産出額を旧市町域別でみると、旧宮崎市域が 42.3%を占めており、佐土原地域、田野地域、高岡地域、清武地域がいずれも 10%台となっている。なお、宮崎市における耕種農業は旧宮崎市域が 49.2%を占めており、加工農産物は田野地域が 62.8%を占めている（表 7）。

宮崎市及び周辺地域では、農産物をはじめとする豊かな資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携や 6 次産業化の取組により、地域経済の活性化を図るために、関係 13 団体からなる「一般社団法人 みや P E C 推進機構」を設立し、農産物等の消費拡大や新たな商品開発、事業者間のマッチング等の推進を図っている。さらに、綾町では、全国に先駆けて有機農業に取り組んでおり、町が有機 J A S の登録認定機関になるとともに、「綾町農業支援センター」を開設して農産品等の販路の拡大を図るなど、積極的な取組が展開されている。

表 5 宮崎県の農業産出額と全国における順位（平成 29 年（2017 年））

年	2010	11	12	13	14	15	16	17
農業産出額(億円)	2,960	2,874	3,036	3,213	3,326	3,424	3,562	3,524
全国順位	7位	7位	7位	6位	5位	5位	5位	5位

資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」

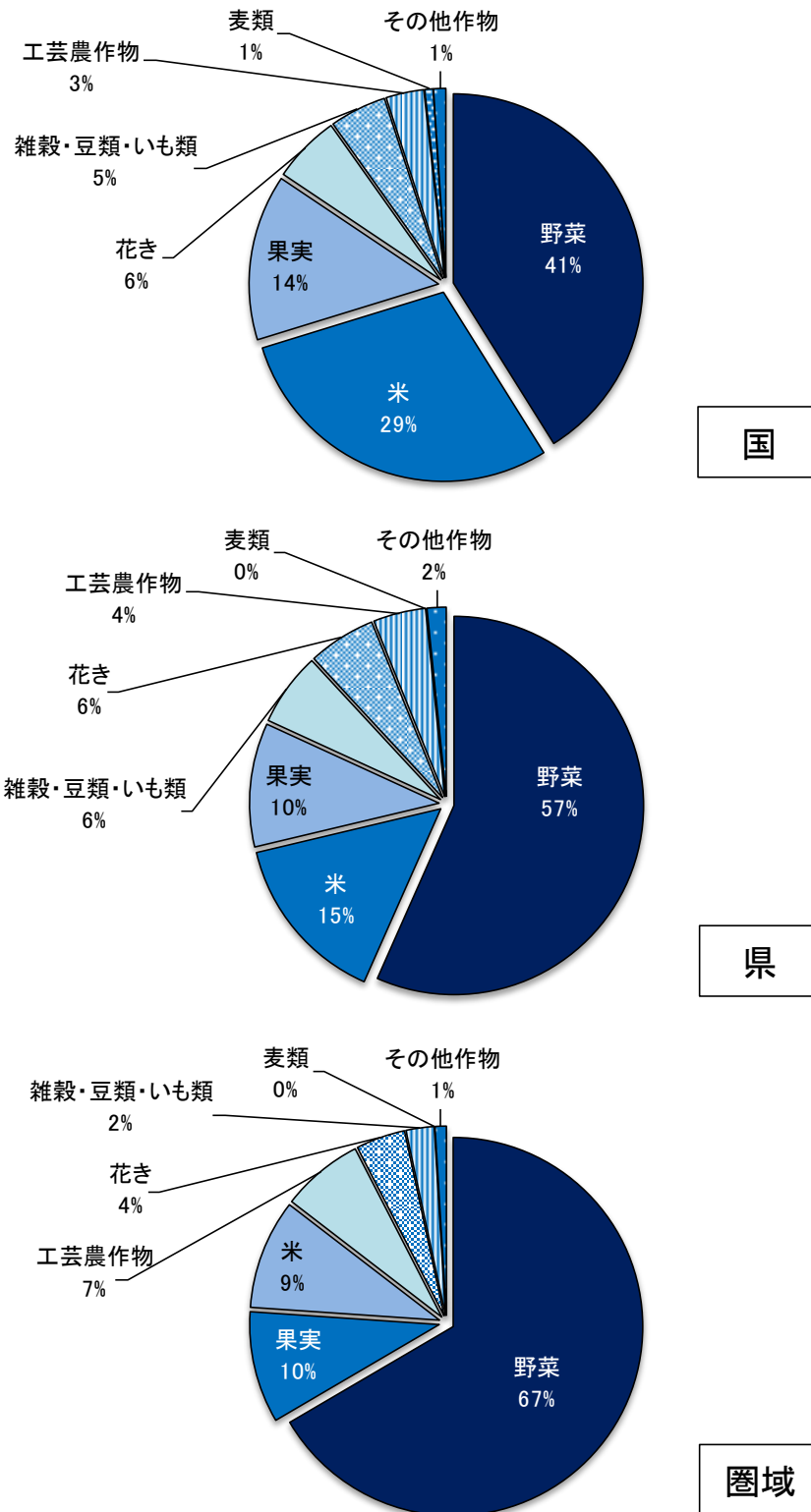
表 6 宮崎県及び圏域の農業産出額（平成 29 年（2017 年））

(単位: 上段/億円、下段/%)

	農業 産出額	耕種						耕種 小計	畜産					畜産 小計	加工 農産物
		米	いも類	野菜	果実	工芸 農作物	耕種 その他		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産物		
宮崎県	3,524.0	180.0	76.0	696.0	130.0	55.0	92.0	1,229.0	747.0	96.0	555.0	860.0	2.0	2,260.0	35.0
	100.0	5.1	2.2	19.8	3.7	1.6	2.6	34.9	21.2	2.7	15.7	24.4	0.1	64.1	1.0
圏域	523.3	33.2	8.4	236.0	33.8	24.8	18.4	354.6	82.4	1.2	40.2	41.5	2.1	167.4	1.3
	100.0	6.3	1.6	45.1	6.5	4.7	3.5	67.8	15.7	0.2	7.7	7.9	0.4	32.0	0.2
宮崎市	374.8	26.9	3.3	184.6	26.2	19.2	15.4	275.6	49.7	0.7	14.3	31.6	2.1	98.4	0.8
	100.0	7.2	0.9	49.3	7.0	5.1	4.1	73.5	13.3	0.2	3.8	8.4	0.6	26.3	0.2
国富町	99.5	5.1	4.3	37.7	2.1	5.5	1.8	56.5	22.5	-	10.1	9.9	-	42.5	0.5
	100.0	5.1	4.3	37.9	2.1	5.5	1.8	56.8	22.6	-	10.2	9.9	-	42.7	0.5
綾町	49.0	1.2	0.8	13.7	5.5	0.1	1.2	22.5	10.2	0.5	15.8	0.0	0.0	26.5	0.0
	100.0	2.4	1.6	28.0	11.2	0.2	2.4	45.9	20.8	1.0	32.2	0.0	0.0	54.1	0.0

資料) 宮崎県「市町村別農業産出額」

図 4 5 耕種農業産出額における品目別割合（平成 29 年（2017 年））



資料) 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」「市町村別農業産出額」

表7 宮崎市農畜産物産出額（平成30年度（2018年度））

	耕種農業		畜産		加工農産物		合計	
	産出額 (千円)	割合(%)	産出額 (千円)	割合(%)	産出額 (千円)	割合(%)	産出額 (千円)	割合(%)
旧宮崎市域	14,657,368	49.2	2,723,554	26.6	55,428	4.7	17,436,351	42.3
佐土原地域	5,195,343	17.4	1,204,974	11.8	33,713	2.9	6,434,030	15.6
田野地域	3,402,222	11.4	1,272,081	12.4	741,367	62.8	5,415,670	13.1
高岡地域	2,671,702	9.0	2,998,354	29.3	141,219	12.0	5,811,275	14.1
清武地域	3,890,833	13.0	2,039,349	19.9	209,159	17.7	6,139,341	14.9

資料) 宮崎市「農林水産振興の概要」

## ② 農業従事者の状況

圏域における農業者の年代・男女別従事者数をみると、農業従事者数は、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の間で2.4%減少している。その中で20代以下は14.6%減で減少率が最も高く、次いで50代が12.4%減、40代は11.4%減となっている。農業従事者の最も多い年代は、男性が70代以上、女性が60代であるため、現状のまま推移した場合、農業生産基盤の維持が困難になることが予想される（表8）。

表8 圏域の農業の年代・男女別従事者数

	2010年	15年	実績差異	増減率	10年構成比	15年構成比	構成比の差異
男女計	11,931	11,643	▲ 288	▲ 2.4	100.0	100.0	0.0
20代以下	663	566	▲ 97	▲ 14.6	5.6	4.9	▲ 0.7
30代	1,103	1,253	▲ 150	13.6	9.2	10.8	1.5
40代	1,649	1,461	▲ 188	▲ 11.4	13.8	12.5	▲ 1.3
50代	2,539	2,224	▲ 315	▲ 12.4	21.3	19.1	▲ 2.2
60代	2,851	3,042	▲ 191	6.7	23.9	26.1	2.2
70代以上	3,126	3,097	▲ 29	▲ 0.9	26.2	26.6	0.4
男	6,417	6,362	▲ 55	▲ 0.9	100.0	100.0	0.0
20代以下	446	392	▲ 54	▲ 12.1	7.0	6.2	▲ 0.8
30代	613	704	▲ 91	14.8	9.6	11.1	1.5
40代	814	767	▲ 47	▲ 5.8	12.7	12.1	▲ 0.6
50代	1,285	1,155	▲ 130	▲ 10.1	20.0	18.2	▲ 1.9
60代	1,466	1,604	▲ 138	9.4	22.8	25.2	2.4
70代以上	1,793	1,740	▲ 53	▲ 3.0	27.9	27.3	▲ 0.6
女	5,514	5,281	▲ 233	▲ 4.2	100.0	100.0	0.0
20代以下	217	174	▲ 43	▲ 19.8	3.9	3.3	▲ 0.6
30代	490	549	▲ 59	12.0	8.9	10.4	1.5
40代	835	694	▲ 141	▲ 16.9	15.1	13.1	▲ 2.0
50代	1,254	1,069	▲ 185	▲ 14.8	22.7	20.2	▲ 2.5
60代	1,385	1,438	▲ 53	3.8	25.1	27.2	2.1
70代以上	1,333	1,357	▲ 24	1.8	24.2	25.7	1.5

資料) 総務省「国勢調査」



### ③ 経営耕作地

経営耕作地面積は、平成 22 年（2010 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、圏域では、宮崎市、国富町、綾町のいずれも減少している。宮崎市は 11.8%減であり、国や県の減少率を上回っている（表 9）。

圏域における経営体数は、国や県の減少率を下回っているものの、宮崎市、国富町、綾町のいずれもが減少している（表 10）。

表 9 経営耕作地面積

単位：a

	国	県	宮崎市	国富町	綾町
2010年	362,853,084	5,005,669	641,853	194,359	48,577
2015年	345,144,387	4,598,500	566,137	190,700	45,587
増減	▲ 17,708,697	▲ 407,169	▲ 75,716	▲ 3,659	▲ 2,990
増減率(%)	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 1.9	▲ 6.2

資料) 農林水産省「農林業センサス」

表 10 経営体数の推移

単位：経営体

	国	宮崎県	宮崎市	国富町	綾町
2010年	1,678,523	31,683	4,333	1,139	392
2015年	1,377,266	26,361	3,734	987	360
増減数	▲ 301,257	▲ 5,322	▲ 599	▲ 152	▲ 32
増減率(%)	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 8.2

資料) 農林水産省「農林業センサス」

#### ④ 農業所得

平成 29 年（2017 年）の宮崎県の農業産出額は全国 5 位、生産農業所得は全国 9 位となっている。

農業産出額に占める生産農業所得の割合では、宮崎県は 34.3%で全国 47 位（最下位）であり、農業産出額の高さが生産農業所得に結びついていない状況がうかがえる（表 1 1）。

平成 29 年（2017 年）の宮崎市中央卸売市場で取引される青果物における仲卸業者の販売先別販売額は、宮崎市内在約 128 億円（48.2%）、県内（宮崎市外）が約 51 億円（19.3%）、県外が約 86 億円（32.6%）となっている（表 1 2）。

農業産出額上位 10 道県のうち、宮崎県の食料品製造出荷額は低い状況にあり（図 4 6）、農産物を加工して付加価値を付けて販売することが重要になります。

表 1 1 農業産出額上位 10 道県の農業産出額と生産農業所得（平成 29 年（2017 年））

都道府県	農業産出額		生産農業所得		農業産出額に占める 生産農業所得の割合	
	金額(億円)	順位	所得(億円)	順位	割合(%)	順位
北海道	12,762	1	5,662	1	44.4	15
青森	3,103	8	1,521	5	49.0	4
岩手	2,693	10	999	15	37.1	39
茨城	4,967	3	1,991	2	40.1	25
栃木	2,828	9	1,285	7	45.4	11
千葉	4,700	4	1,784	3	38.0	32
愛知	3,232	7	1,165	10	36.0	40
熊本	3,423	6	1,296	6	37.9	33
宮崎	3,524	5	1,210	9	34.3	47
鹿児島	5,000	2	1,758	4	35.2	44

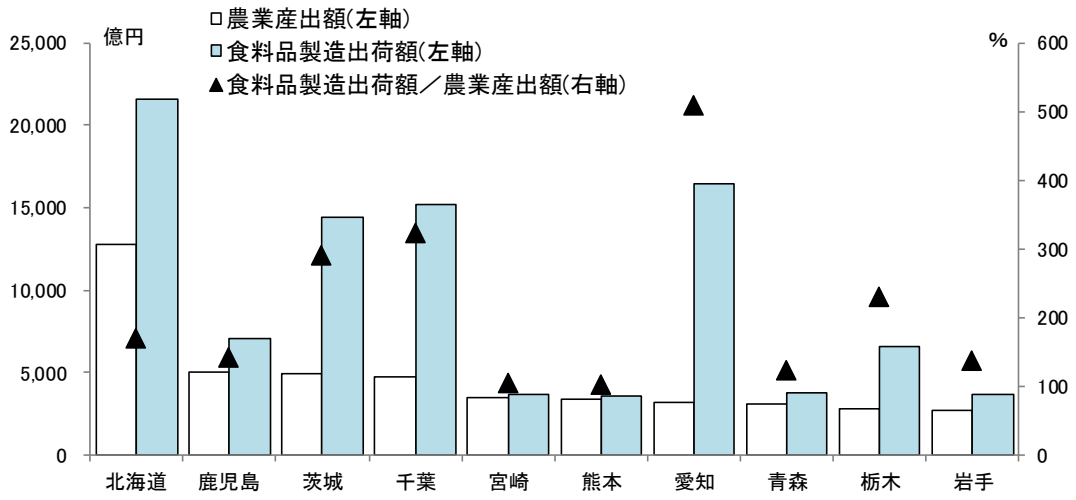
資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」

表 1 2 宮崎市中央卸売市場の青果部における仲卸業者の販売先別販売額の推移

年	2012		2013		2014		2015		2016		2017	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
宮崎市内在	11,302	46.3	11,163	45.2	10,524	42.4	11,689	43.9	12,582	47.1	12,754	44.1
県内(宮崎市外)	5,244	21.5	5,447	22.1	5,628	22.7	6,128	23.0	5,854	21.9	5,104	22.3
県外	7,861	32.2	8,089	32.8	8,678	34.9	8,831	33.1	8,253	30.9	8,623	33.6
合計	24,407	100.0	24,699	100.0	24,830	100.0	26,648	100.0	26,689	100.0	26,481	100.0

資料) 宮崎市市場課

図 4 6 農業産出額上位 10 道県における食料品製造出荷額（平成 29 年（2017 年））



資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」、経済産業省「工業統計」

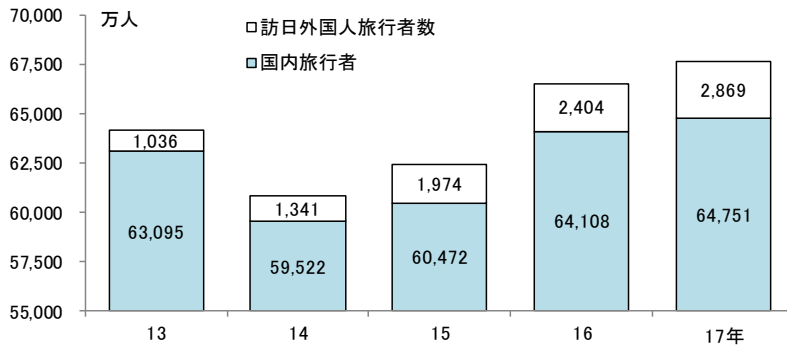
## (2) 観光

### ① 国内の観光入込客及び宿泊者の状況

国内旅行者数は平成 26 年（2014 年）に落ち込んだもののその後、増加傾向にある。訪日外国人旅行者数は増加しており、平成 28 年（2016 年）に 2,000 万人を突破している（図 4 7）。

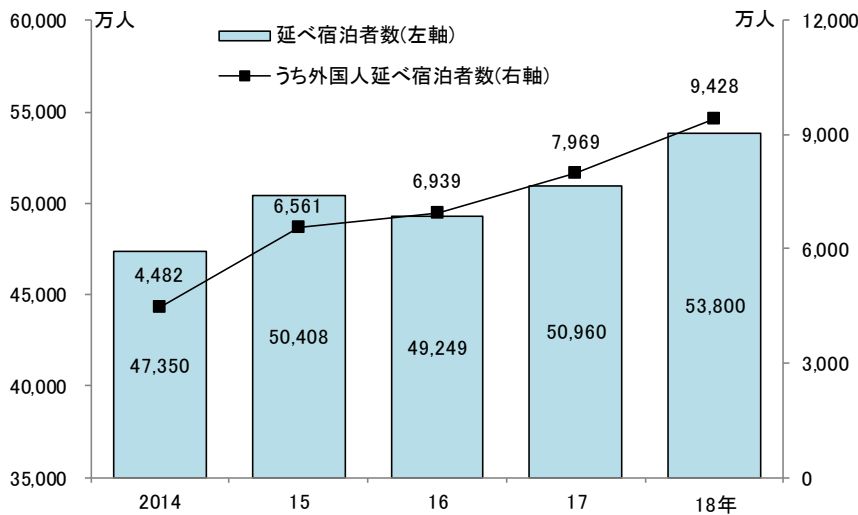
また、国内の延べ宿泊者数は、外国人延べ宿泊者数に牽引されるかたちで増加している（図 4 8）。

図 4 7 国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数の推移



資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本政府観光局 (J N T O)

図 4 8 国内の宿泊者数及び外国人宿泊者数の推移



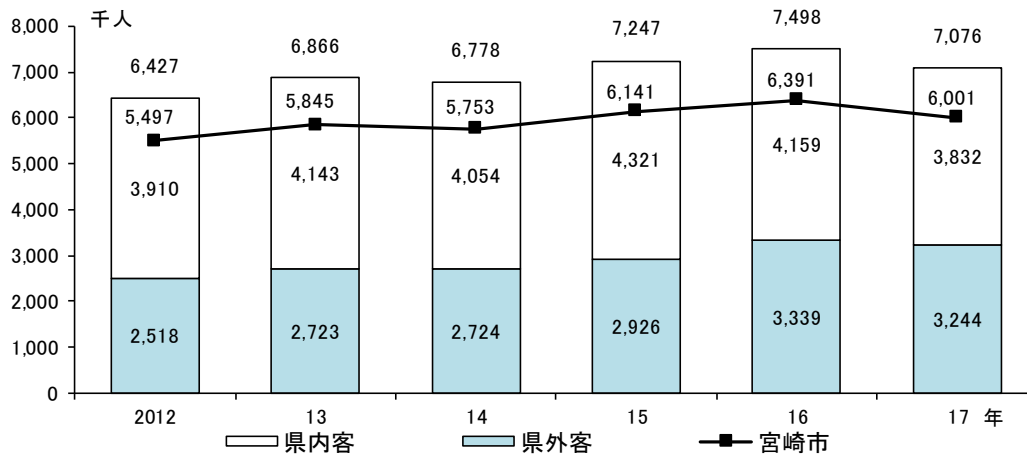
資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

## ② 圏域及び宮崎市の観光入込客と宿泊者の状況

圏域の観光入込客数は増加傾向にあり、平成 27 年（2015 年）に 700 万人を突破している。宮崎市の観光入込客数は圏域の約 8 割を占めている（図 4 9）。宮崎市における宿泊者数は外国人宿泊者数とともに平成 26 年（2014 年）以降増加傾向にある（図 5 0）。

宮崎市の主要な観光施設における月別の観光入込客数をみると、月によって大きな変動があるが、1 月、2 月、8 月が多くなっている（表 1 3、図 5 1）。また、宮崎市の月別宿泊者数も、月によって大きな変動があるが、1 月は少なくなっており（図 5 2）、観光入込客数と異なる傾向となっている。

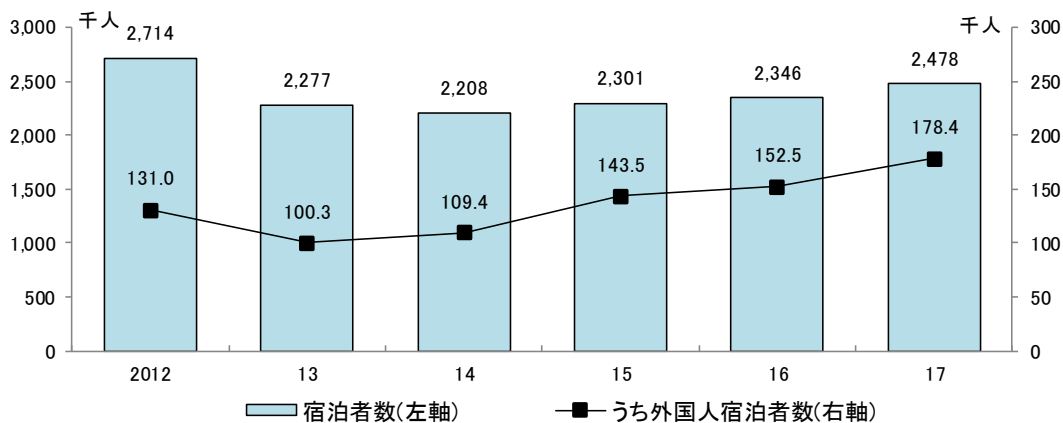
図 4 9 圏域及び宮崎市における観光入込客数の推移



※ 四捨五入により各合計と総入込客数は一致しない。

資料) 宮崎県「観光統計調査」、宮崎市「観光統計」

図 5 0 宮崎市における宿泊者数の推移



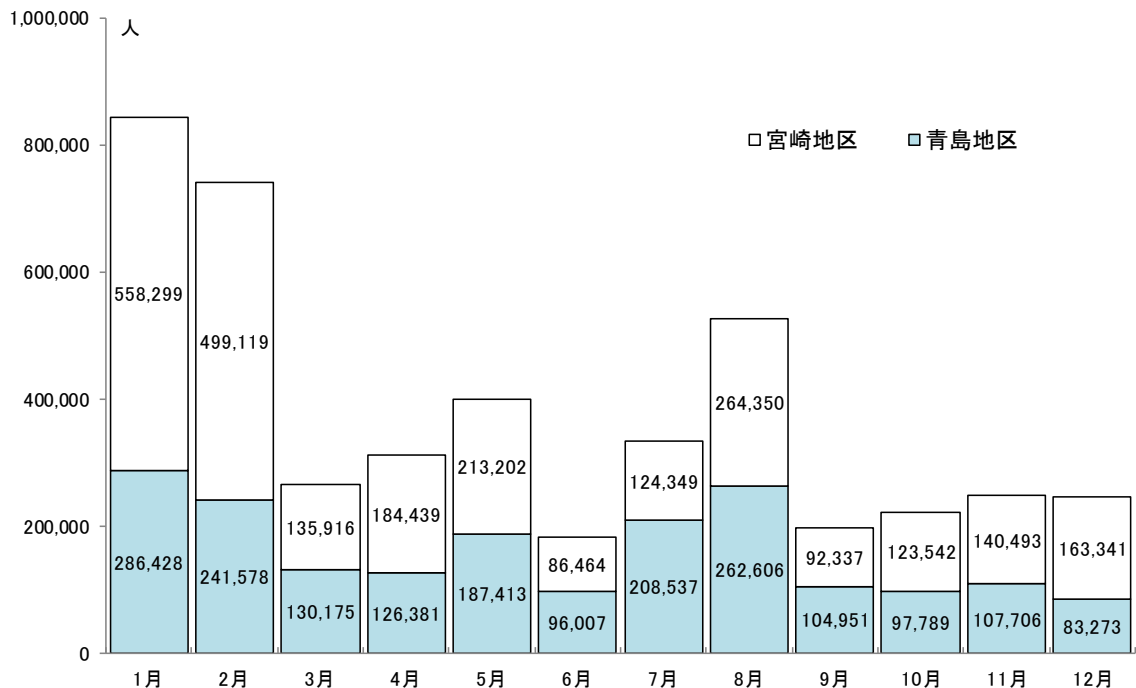
資料) 宮崎市「観光統計」

表 1 3 宮崎市の主要な観光施設における月別観光入込客数（平成 29 年（2017 年））

		単位:人												
施設名		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
青島地区	青島神社	230,663	51,656	66,683	62,075	96,335	47,638	51,936	89,035	53,413	49,836	60,340	45,232	904,842
	青島海水浴場							86,750	74,770	3,350				164,870
	県立青島亜熱帯植物園	14,348	7,719	12,794	17,012	25,446	10,712	9,444	9,827	8,586	8,962	9,888	8,386	143,124
	白浜海水浴場							15,270	27,860	300				43,430
	宮崎白浜オートキャンプ場	298	353	634	756	1,495	475	1,652	2,403	976	487	652	614	10,795
	道の駅フェニックス	41,119	38,850	50,064	46,538	64,137	37,182	43,485	58,711	38,326	38,504	36,826	29,041	522,783
	<b>青島地区合計</b>	<b>286,428</b>	<b>98,578</b>	<b>130,175</b>	<b>126,381</b>	<b>187,413</b>	<b>96,007</b>	<b>208,537</b>	<b>262,606</b>	<b>104,951</b>	<b>97,789</b>	<b>107,706</b>	<b>83,273</b>	<b>1,789,844</b>
宮崎地区	宮崎神宮	390,200	13,700	13,800	13,900	14,900	12,100	12,100	13,600	12,000	14,300	22,600	12,900	546,100
	宮崎県立美術館	8,931	2,874	5,950	23,184	48,689	5,028	14,501	36,377	10,948	10,428	14,838	7,572	189,320
	宮崎県総合博物館	4,622	3,171	11,641	9,142	10,126	5,536	11,841	20,642	4,090	8,494	10,253	5,702	105,260
	平和台公園	6,693	6,546	9,332	12,996	12,835	6,654	5,500	4,813	5,489	8,262	10,839	6,008	95,967
	宮崎県庁	748	743	881	526	1,485	483	577	1,055	595	1,009	1,704	474	10,280
	佐土原歴史資料館	1,477	1,359	1,216	516	4,790	1,058	695	330	685	648	576	616	13,966
	フローランテ宮崎	64,732	4,415	13,716	38,521	21,059	5,235	2,053	78,092	5,855	19,224	7,008	67,498	327,408
	宮崎市フェニックス自然動物園	28,579	15,735	27,402	28,065	44,981	9,796	36,408	64,430	13,636	18,983	28,276	16,011	332,302
	石崎の社教館	21,542	10,880	11,439	14,914	10,259	7,305	9,261	10,519	8,945	8,622	9,782	12,787	136,255
	道の駅高岡	27,745	34,045	36,883	38,740	39,340	29,355	28,070	30,370	27,365	29,623	30,325	31,323	383,184
	宮崎市安井息軒記念館	530	3,373	753	516	708	495	658	769	468	1,184	740	416	10,610
	道の駅田野	2,500	3,078	2,903	3,419	4,030	3,419	2,685	3,353	2,261	2,765	3,552	2,034	35,999
	<b>宮崎地区合計</b>	<b>558,299</b>	<b>99,919</b>	<b>135,916</b>	<b>184,439</b>	<b>213,202</b>	<b>86,464</b>	<b>124,349</b>	<b>264,350</b>	<b>92,337</b>	<b>123,542</b>	<b>140,493</b>	<b>163,341</b>	<b>2,186,651</b>

資料) 宮崎市「観光統計」

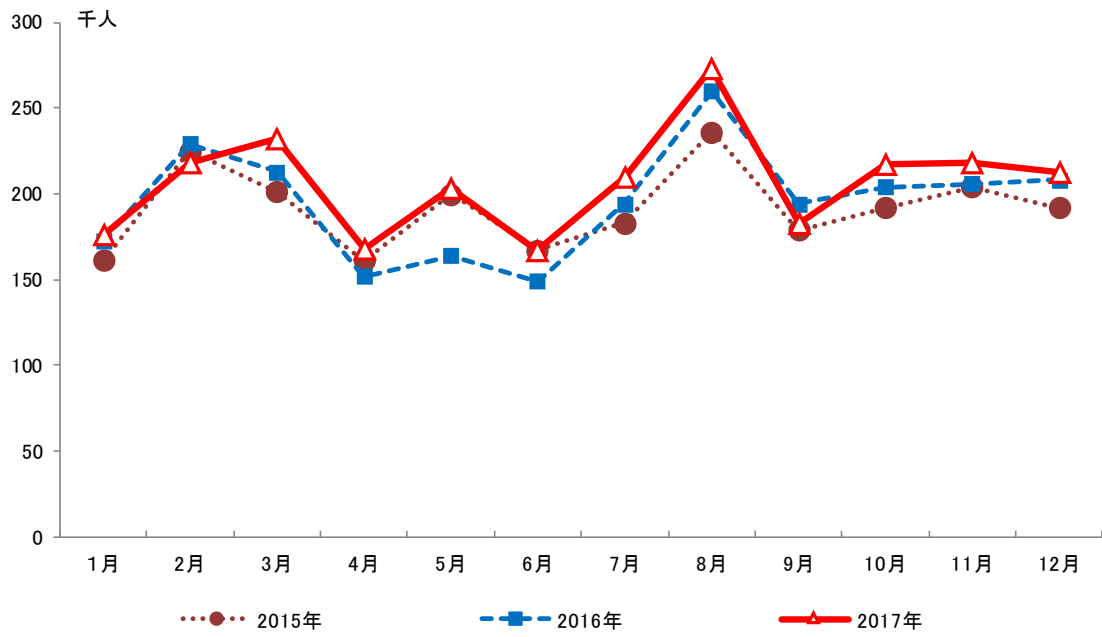
図 5 1 宮崎市の主な観光施設における月別観光入込客数（平成 29 年（2017 年））



※ 2月には、プロ野球「読売巨人軍」（青島地区）と「福岡ソフトバンク」（宮崎地区）のキャンプ来場者数を含んでいるため、表 1 3 の合計と一致しない。

資料) 宮崎市「観光統計」、宮崎市観光戦略課、宮崎市スポーツランド推進課

図5-2 宮崎市における月別宿泊者数



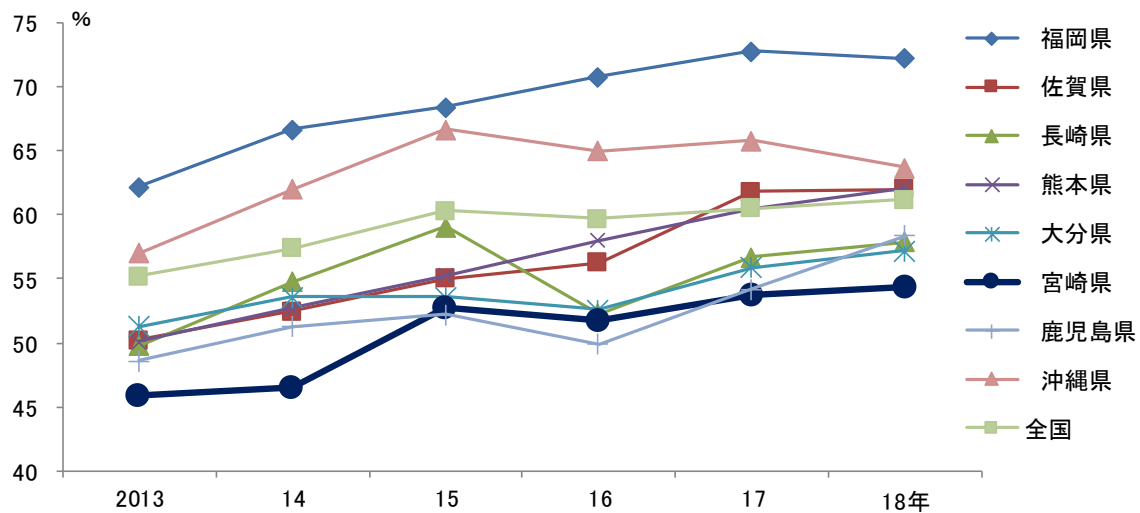
資料) 宮崎市「観光統計」

### ③ 宿泊施設の形態等による宿泊者の状況

九州各県における宿泊施設客室稼働率をみると、近年は、国内旅行者の宿泊数に連動するかたちで上昇傾向にあるが、本県の稼働率は他県と比べて低い状況にある（図53）。

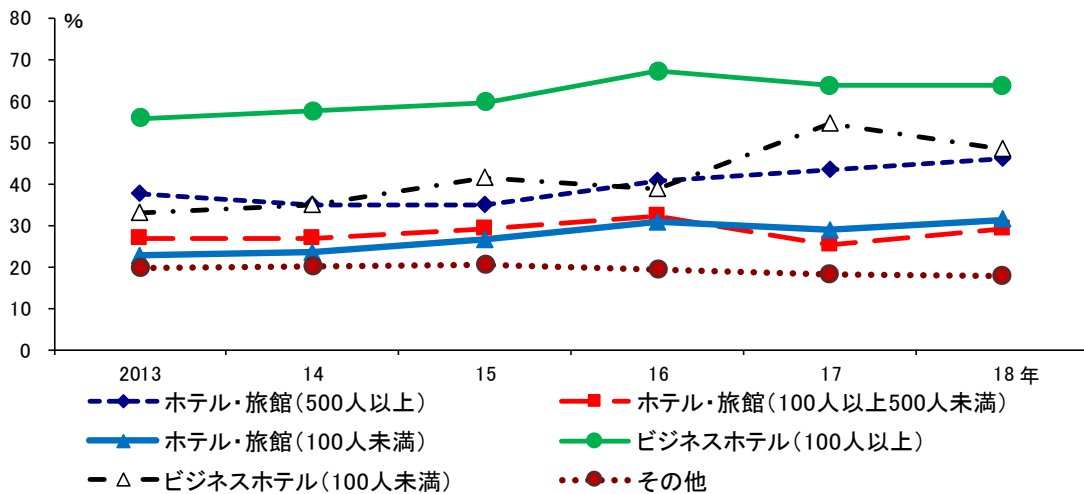
また、宮崎市の宿泊施設客室稼働率を宿泊施設の形態や規模別にみると、100人以上のビジネスホテルが最も高く、宿泊施設の形態や規模によって稼働には大きな違いがある（図54）。なお、平成20年（2008年）と平成30年（2018年）の宿泊施設数と宿泊施設の収容人数を比較すると、100人以上のビジネスホテルを除いて、施設数と収容人数は減少している（図55、図56）。

図53 九州各県における宿泊施設客室稼働率



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

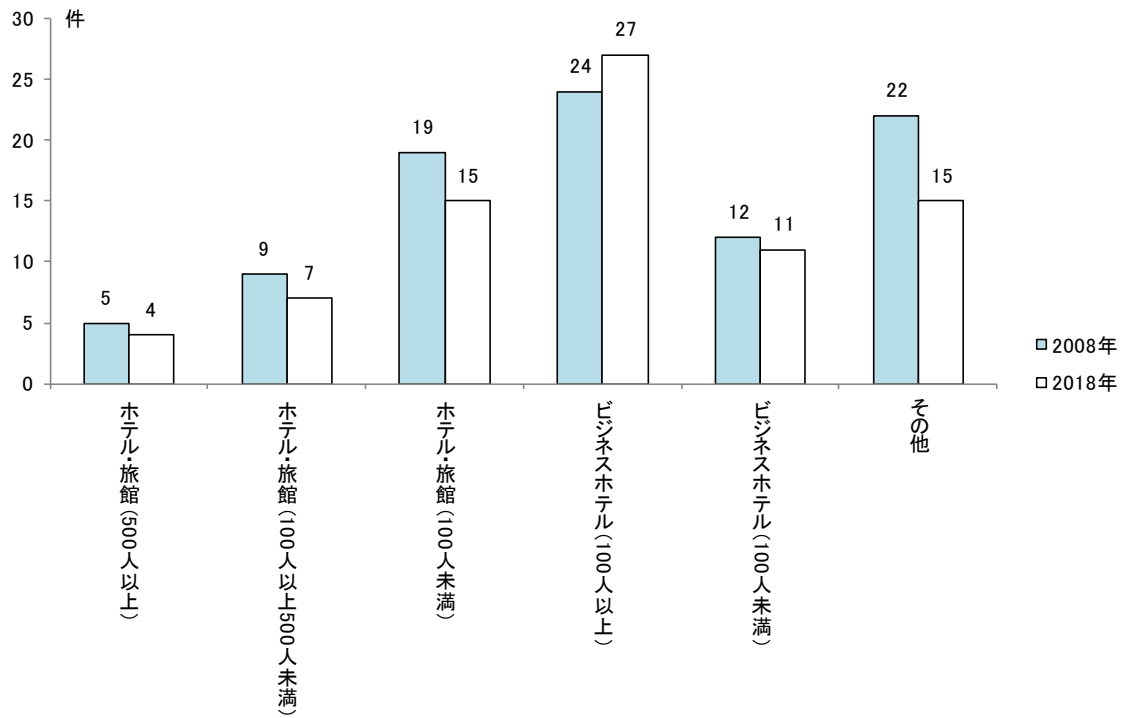
図54 宮崎市における宿泊施設客室稼働率



資料) 宮崎市観光戦略課

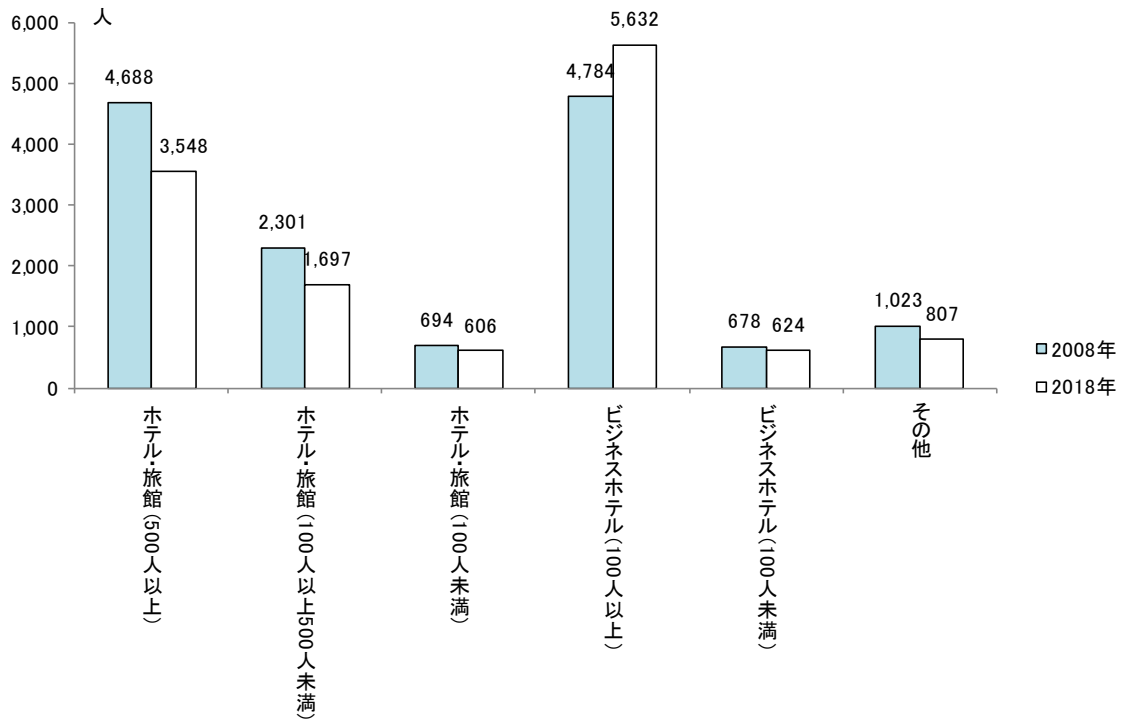


図 5 5 宮崎市における宿泊施設の数



資料) 宮崎市観光戦略課

図 5 6 宮崎市における宿泊施設の収容人数



資料) 宮崎市観光戦略課

#### ④ 宿泊業・飲食サービス業の状況

「宿泊業・飲食サービス業」について県内の状況をみると、平成 27 年（2015 年）3 月の新規学卒者の産業別離職率は特に高く、新規高卒者で 63.8%（全産業中第 1 位）、新規大卒者で 71.4%（全産業中第 2 位）（図 3 1、図 3 2）となっている。

平均勤続年数は 8.8 年であり、産業別では「鉱業、採石業、砂利採取業」（5.6 年）に次いで短くなっており（図 3 9）、人材の育成や定着が課題となっている。

現金給与額は 222.6 千円であり、産業別では「鉱業、採石業、砂利採取業」とともに最も低くなっている（図 3 7）。

### ⑤ 宮崎空港発着便の利用状況

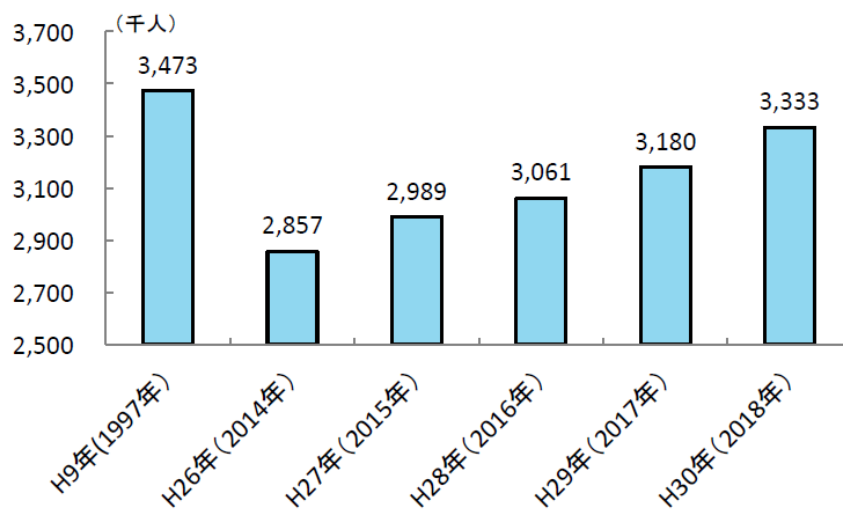
平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の利用者数は、約 333 万人となっており、過去最高である平成 9 年（1997 年）の約 347 万人よりは少ないものの、ここ数年は増加傾向にある（図 5 7）。

平成 30 年（2018 年）における国内線の利用者数は、東京便が最も多く、次いで大阪便、福岡便となっており（図 5 8）、月別の搭乗率をみると、ほとんどの便で 8 月から 11 月までが高くなっている（図 5 9）。

平成 30 年（2018 年）における国際線の利用者数は、韓国便が多くなっている（図 6 0）。月別の搭乗率をみると、韓国便は 1 月と 2 月と 4 月、台湾便は 1 月と 2 月の期間が、他の時期と比較して高くなっている（図 6 1）。

平成 29 年（2017 年）12 月に韓国の LCC、イースター航空が就航したことで、平成 30 年（2018 年）の韓国便の利用者数は急増している（図 6 2）が、香港便運休（H30. 10 月）や台湾便減便（H31. 3 月）、韓国便イースター航空運休（R 元. 9 月）により先行き不透明な状況であり、今後、運行再開や増便も含めた外国人旅行者の受入環境整備がより重要になる。

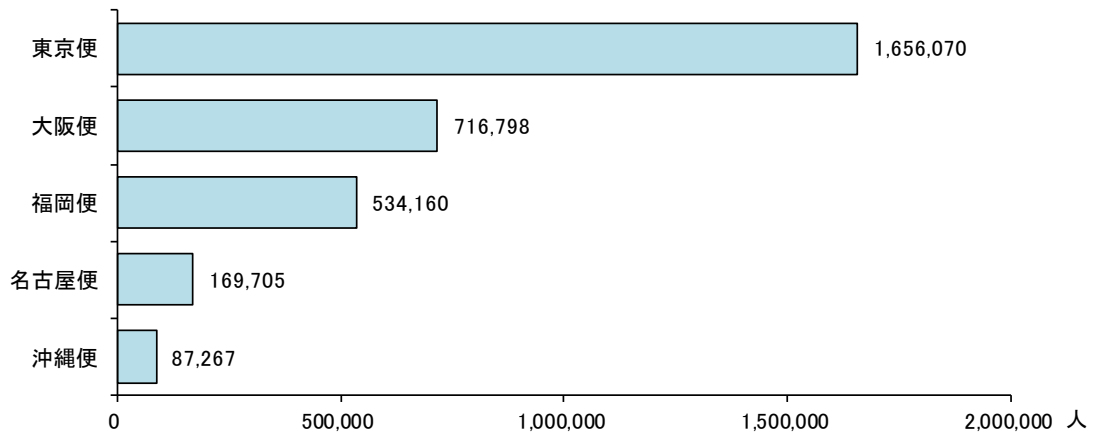
図 5 7 平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の利用者数



※平成 9 年度の利用者数は、高知、松山、長崎、札幌、広島、岡山線利用者（約 168 千人）を含む。

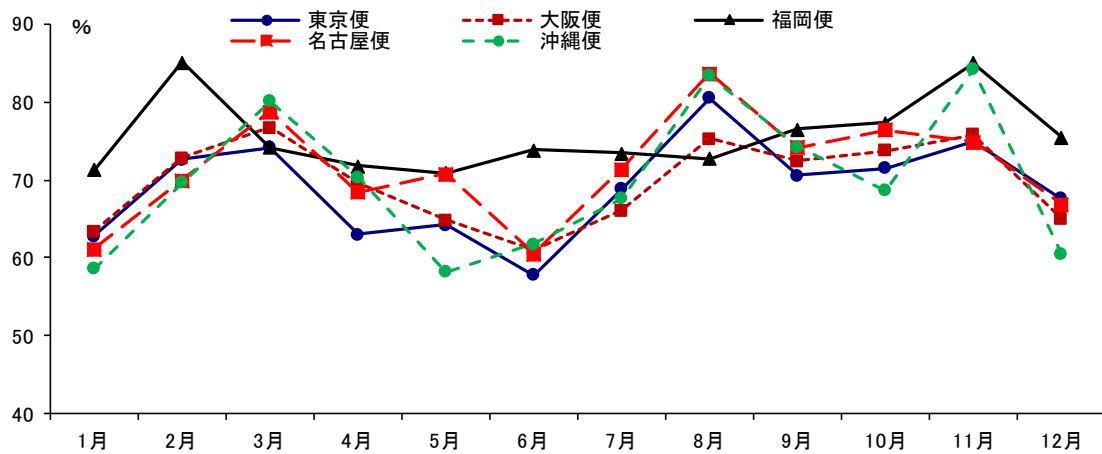
資料) 宮崎県総合交通課

図 5 8 平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の国内線発着便の利用者数



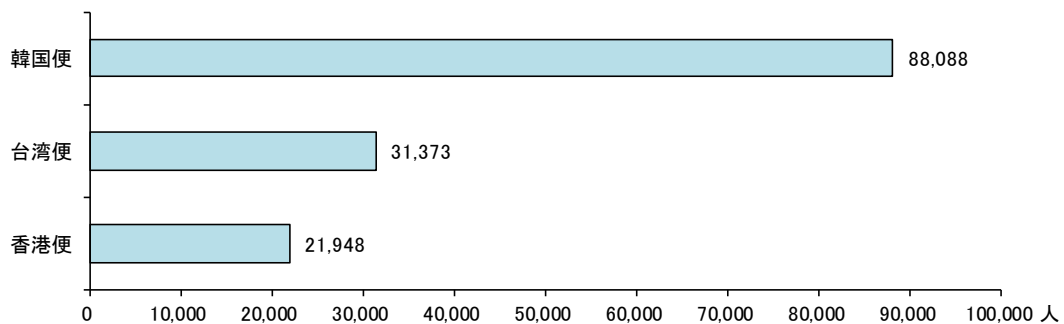
資料) 宮崎県総合交通課

図 5 9 平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の国内線発着便の搭乗率の推移



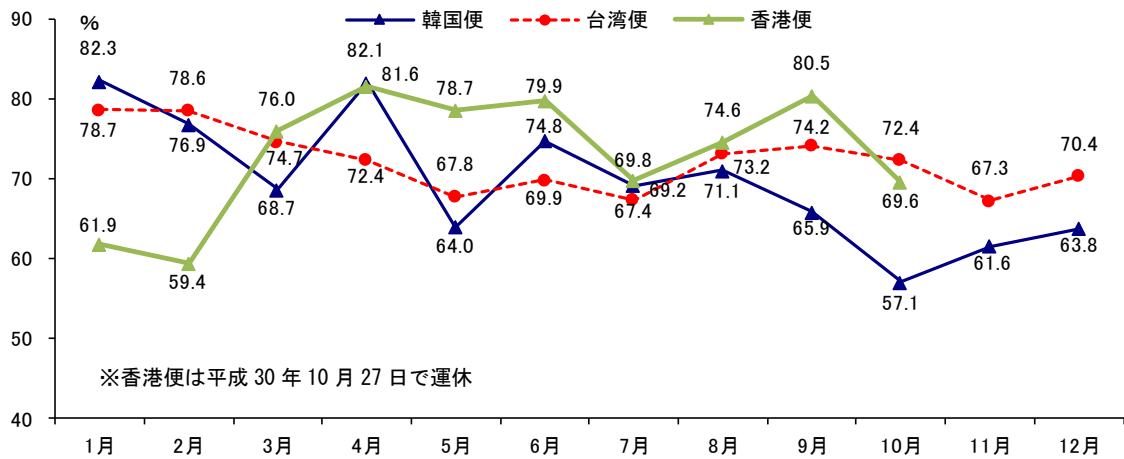
資料) 宮崎県総合交通課

図 6 0 平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の国際線発着便の利用者数



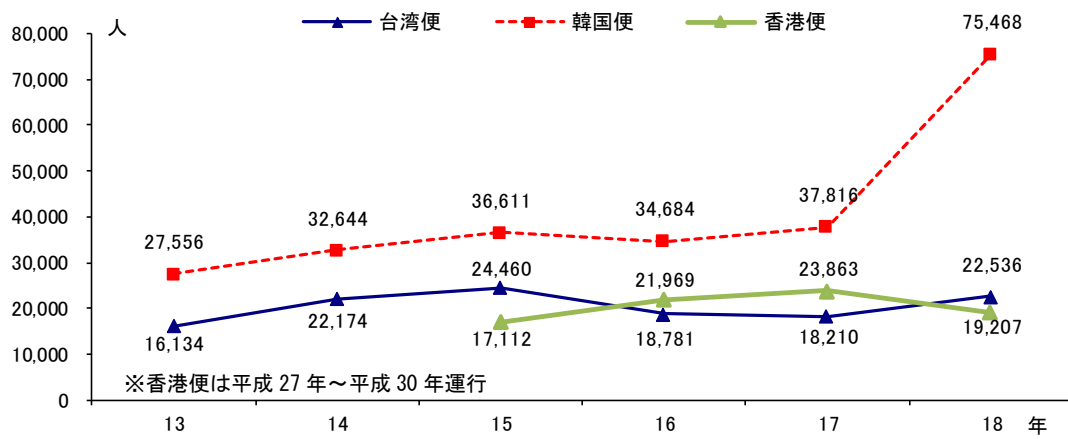
資料) 宮崎県総合交通課

図 6 1 平成 30 年（2018 年）における宮崎空港の国際線発着便の搭乗率の推移



資料) 宮崎県総合交通課

図 6 2 宮崎空港の国際線発着便を利用した外国人旅行者数の推移



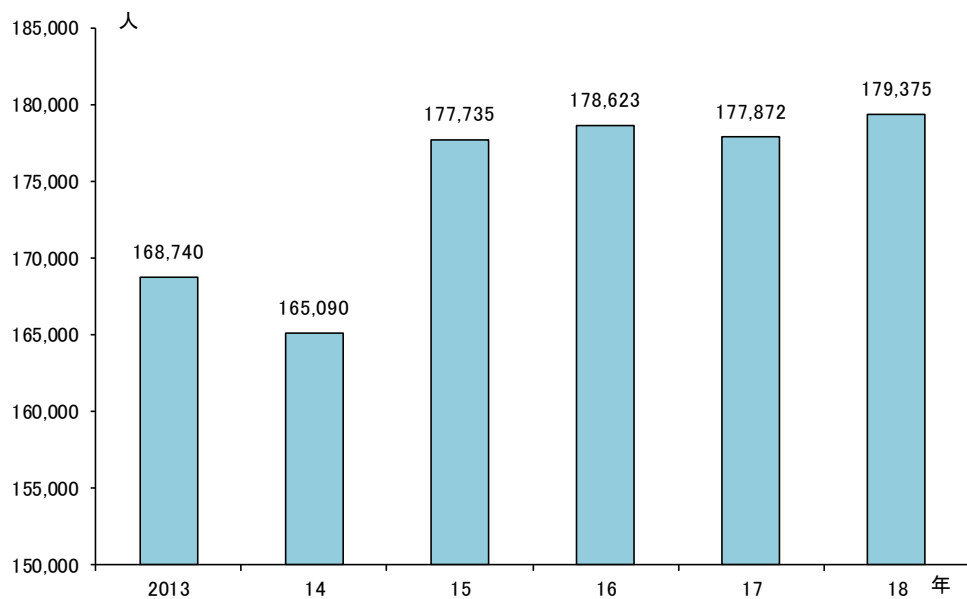
資料) 宮崎県総合交通課

## ⑥ カーフェリーの利用状況

県内唯一の県外航路を持つ宮崎港発着のカーフェリーは、平成 26 年（2014 年）10 月に航路が大阪航路（宮崎港－大阪南港）から神戸航路（宮崎港－神戸港）に変更され、高速道路の乗入れが容易になり、京都市などの主要都市への利便性が高まっており、利用者数は平成 27 年（2015 年）以降増加し、近年は横ばいの傾向となっている（図 6 3）。

また、カーフェリーは、令和 4 年（2022 年）の春と秋に新船就航が計画されており、個室化による利用率の向上が期待されている。

図 6 3 宮崎港発着のカーフェリーの利用客数の推移



資料) 宮崎県総合交通課

⑦ 観光入込客の状況

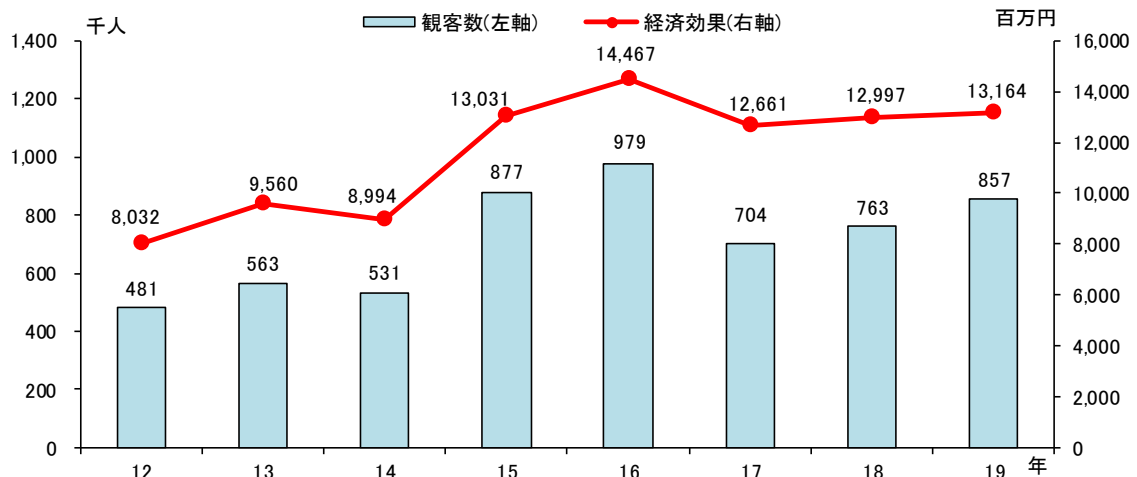
i スポーツキャンプや大会

県内では、プロ野球やJリーグなどの多くのプロスポーツキャンプが開催されており、観客数及び経済効果は増加傾向にある（図64）。特に宮崎市は、平成27年（2015年）からスタートしたオリックス・バファローズの春季キャンプにより、全国で唯一プロ野球3球団が春季キャンプを行っている。

また、プロスポーツキャンプの受け皿となる施設等を生かして、スポーツキャンプや合宿の利用も多く、参加団体数とのべ参加人数は増加傾向にある（図65）。

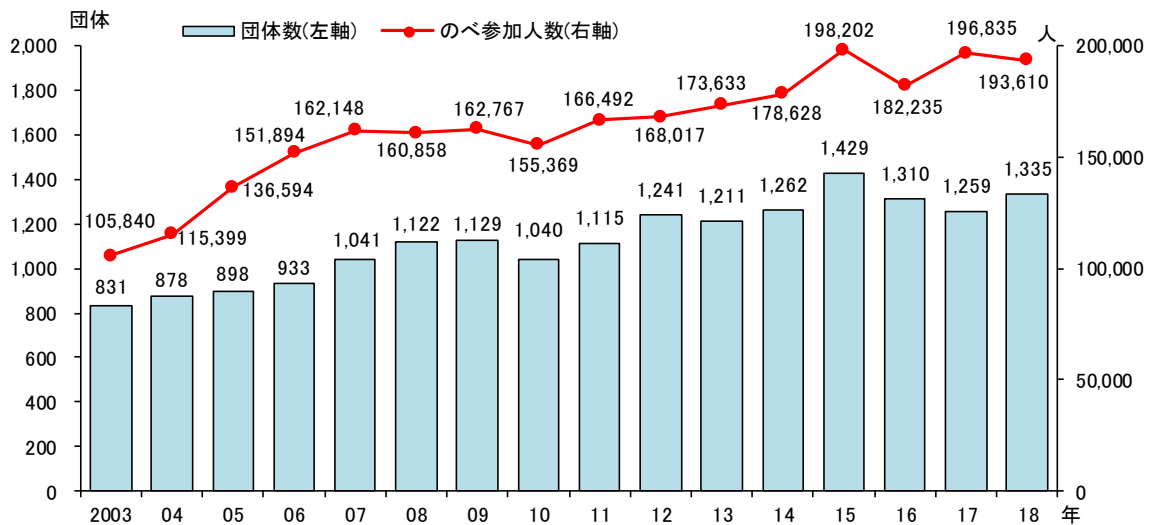
今後も、スポーツ施設を適切に維持しながら、キャンプ地や大会の開催地としての魅力を高めることが重要になる。

図64 県内の春季キャンプ（1～3月）の観客数及び経済効果の推移



資料) 宮崎県観光推進課

図65 県内のキャンプ参加団体数及びのべ参加人数の推移

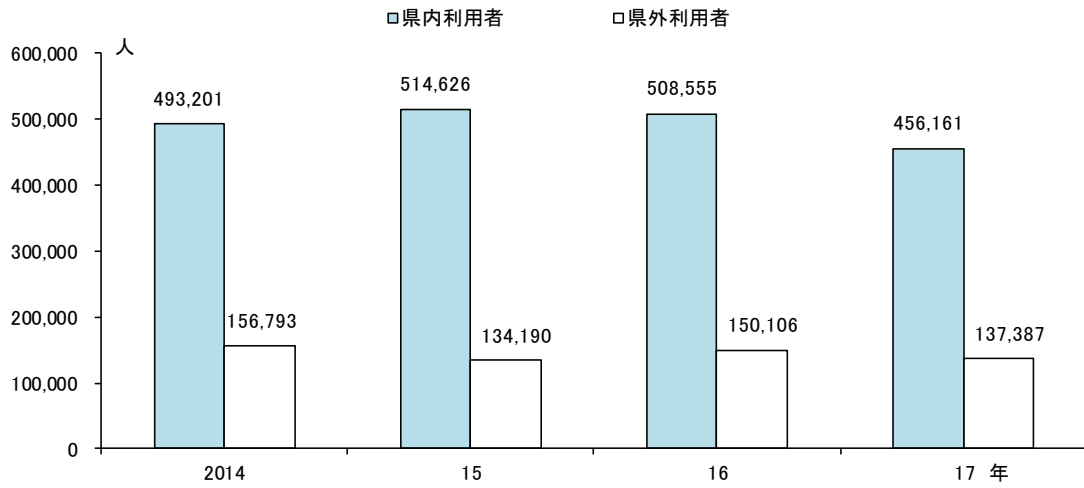


資料) 宮崎県観光推進課

## ii ゴルフ

宮崎市内のゴルフ場の利用者数の推移は、県内利用者が概ね 50 万人前後、県外利用者が概ね 15 万人前後で推移している（図 6 6）。

図 6 6 宮崎市内のゴルフ場利用者数の推移



資料) 宮崎市観光戦略課

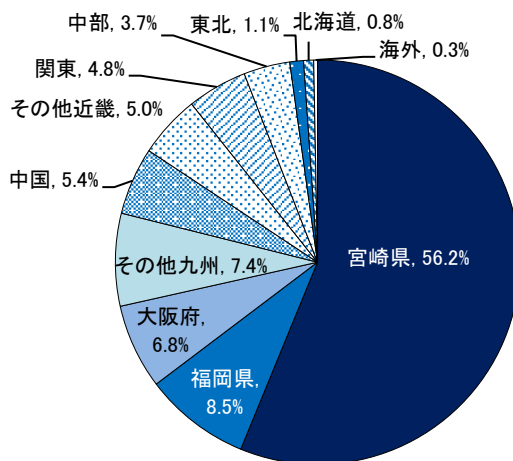


### iii サーフィン

県が実施したサーフィンに関する経済効果等調査によると、木崎浜におけるサーファーの居住地は、4割以上が県外となっており（図67）、その9割以上が宿泊を伴っている（表14）。サーフィンをする主な月は、7月から9月が多くなっているが、特に、木崎浜においては、年間を通じてサーフィンをする割合が高くなっている（図68）。

また、木崎浜における県外のサーファーの1人当たりの消費額の推計は約6万円であり（表15）、宮崎市における県外の観光客の1人当たりの消費額（約2.4万円）を大きく上回っていることから（表16）、一定の経済効果を生んでいると考えられる。

図67 宮崎市木崎浜におけるサーファーの居住地



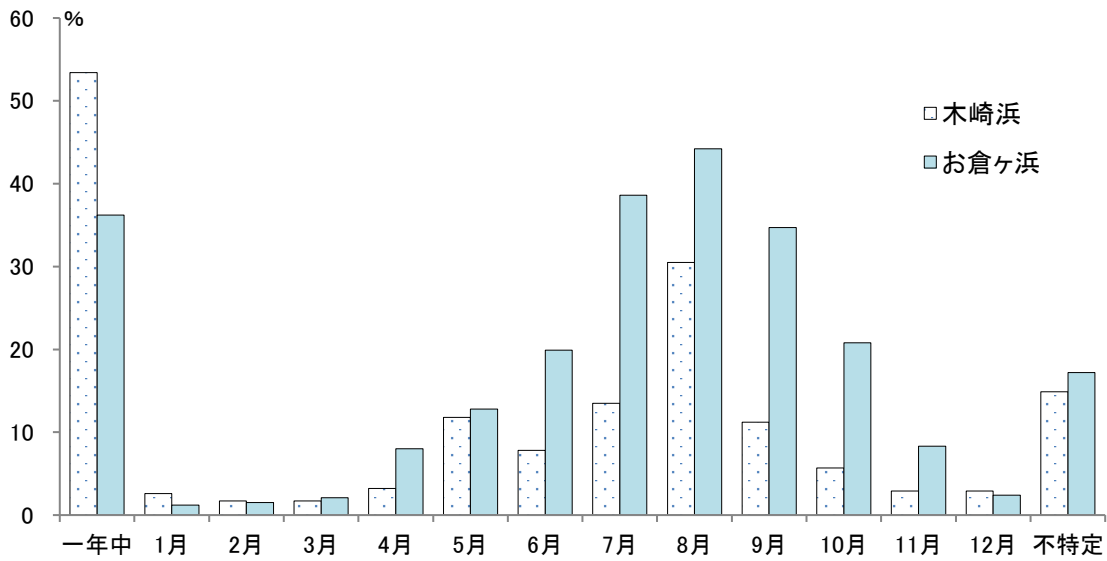
資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表14 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜におけるサーファーの宿泊状況

	木崎浜			お倉ヶ浜		
	全体	県内	県外	全体	県内	県外
日帰り	26.6%	92.5%	6.8%	67.8%	95.7%	60.4%
1泊	17.3%	2.5%	21.8%	23.9%	2.9%	29.4%
2泊	16.8%	-	21.8%	5.4%	1.4%	6.4%
3泊以上	39.3%	5.0%	49.6%	3.0%	-	3.8%

資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

図 6 8 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜においてサーフィンをする主な月



資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表 1 5 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜におけるサーファーの消費額推計

	木崎浜		お倉ヶ浜	
	県外客	県内客	県外客	県内客
全体消費額(年間推計)	12億6,758万円	6,644万円	4億9,672万円	1,659万円
1人あたりの消費額(推計)	60,383円	2,647円	17,827円	2,227円

資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表 1 6 宮崎市の観光客の観光消費額(平成29年(2017年))

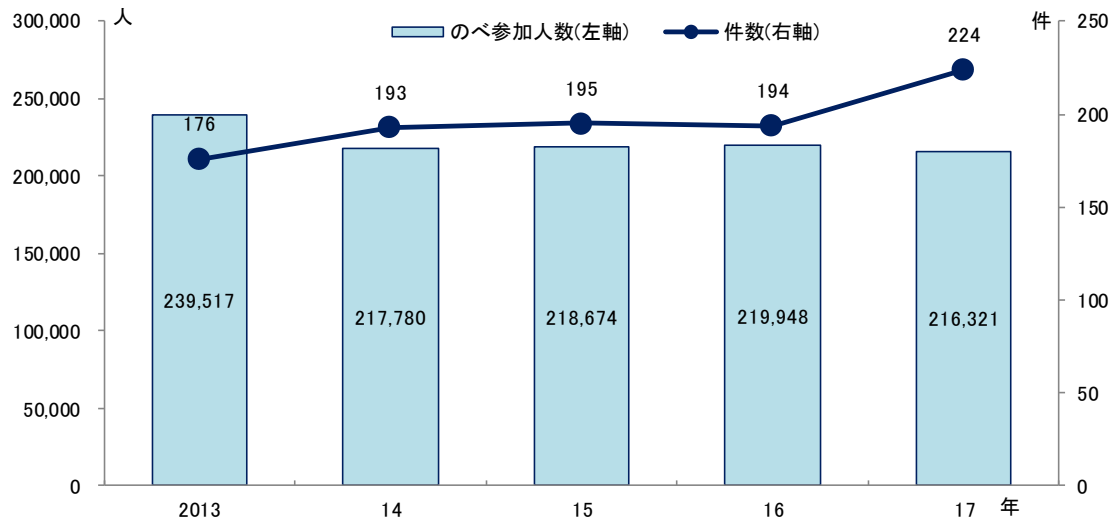
	県外客	県内客
全体消費額	67,123百万円	19,582百万円
1人あたりの消費額	24,011円	12,081円

資料) 宮崎市「観光統計」

#### iv MICE

県内におけるMICEの開催件数及び参加人数をみると、開催件数は平成29年(2017年)に200件を突破しており、参加人数は概ね22万人程度で推移している(図69)。引き続き、大規模会議の誘致を図るとともに、アフターコンベンションの魅力を高めるなど、MICEメニューを充実させることが重要となる。

図69 宮崎県におけるMICEの開催件数及び参加人数



資料) 宮崎県観光コンベンション協会

### (3) 運輸業

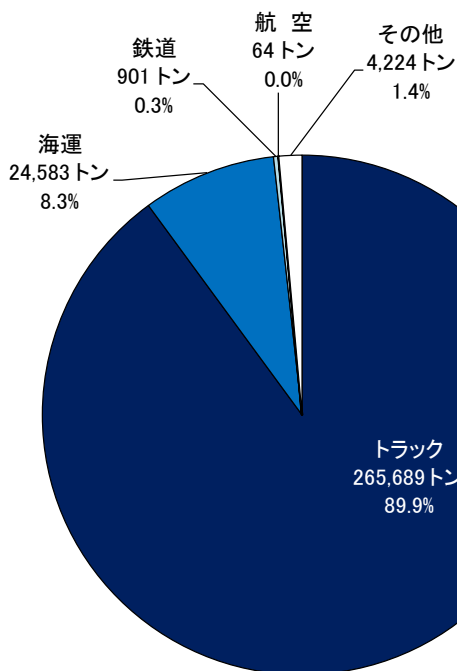
本県の「運輸業・郵便業」について、産業別の現金給与額をみると、全国よりも月額で約7万円低くなっている（図37）。産業別離職率では、新規高卒者は全国を下回っており（本県：42.9%、全国：53.3%）、新規大卒者は全国と同程度（本県：26.1%、全国：25.6%）となっている。（図31、32）。

本県の主要な物流の主要な輸送機関はトラックであり、輸送機関別流動量の約9割を占めている（図70）。宮崎港における貨物取扱量は、平成21年（2009年）まで減少していたが、その後、増加傾向に転じており、カーフェリーの貨物取扱量も同様の傾向となっている（図71）。

また、カーフェリーは、令和4年（2022年）の春と秋に新船就航が計画されており、大型化による貨物取扱量の増加が期待されている。

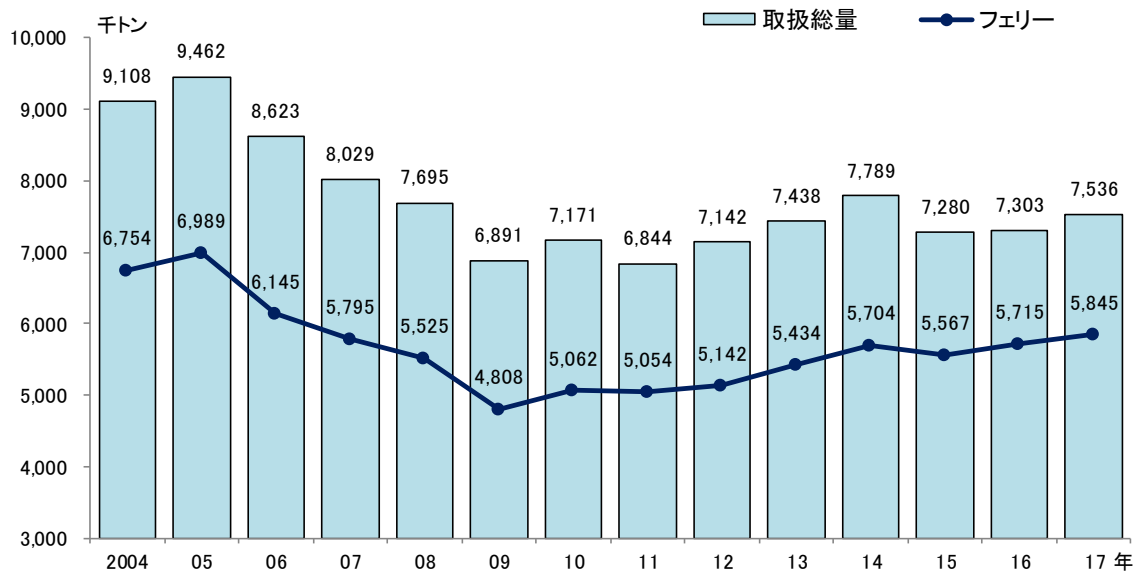
宮崎県における貨物自動車運転手の有効求人倍率を見ると、近年、大きく上昇している（図72）が、トラック運送事業者の多くが中小企業であること、業務の性格から就業環境が長時間労働になっていること、また就業者は40～60代が約7割を占めており（表17）、就業者の平均年齢は49.4歳で産業別で最も高く、全国（46.7歳）を上回っている（図38）ことから、中長期的な貨物自動車運転手の人材不足が懸念されている。

図70 宮崎県における輸送機関別流動量（平成27年（2015年））



資料) 国土交通省「物流センサス」

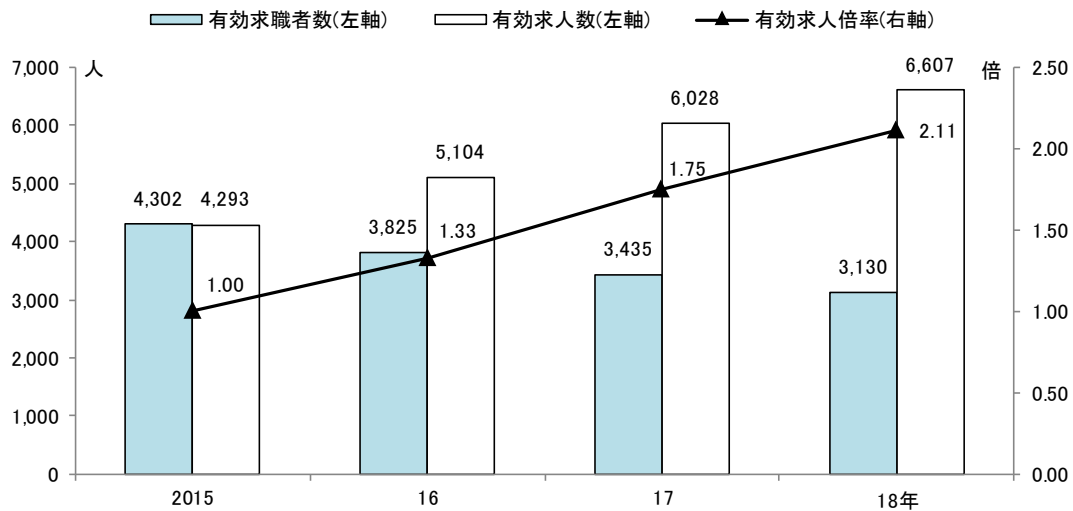
図 7 1 宮崎港における貨物取扱量の推移



資料) 宮崎県港湾課

図 7 2 宮崎県の運輸に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率

■ 貨物自動車運転手



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

表 1 7 圏域における運輸業の年代・男女別従業者数(居住地ベース)(平成 27 年(2015 年))

	従業者数(人)	構成比(%)	全産業の構成比(%)
<b>男女計</b>	<b>7,897</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
20代以下	727	9.2	13.9
30代	1,458	18.5	19.9
40代	1,981	25.1	23.0
50代	1,892	24.0	21.1
60代	1,580	20.0	16.6
70代以上	259	3.3	5.4
<b>男</b>	<b>6,633</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
20代以下	529	8.0	12.9
30代	1,184	17.9	19.9
40代	1,641	24.7	22.6
50代	1,607	24.2	21.1
60代	1,434	21.6	17.7
70代以上	238	3.6	5.9
<b>女</b>	<b>1,264</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
20代以下	198	15.7	15.1
30代	274	21.7	19.9
40代	340	26.9	23.5
50代	285	22.5	21.2
60代	146	11.6	15.2
70代以上	21	1.7	4.9

資料) 国勢調査

#### (4) 医療・福祉

圏域における平成 27 年（2015 年）の産業別の就業者数をみると、「医療・福祉」は 31,762 人で、「卸売業・小売業」に次いで就業者が多い産業となっている（図 23）。今後、高齢化の進展により、さらに雇用ニーズが高まることが予想される。

こうした中で、「保健師・看護師等」「医療技術者」「介護関連」「保育士」の有効求人倍率をみると、近年は、高水準かつ上昇傾向にあるため、人材の確保が課題となっている（図 73）。

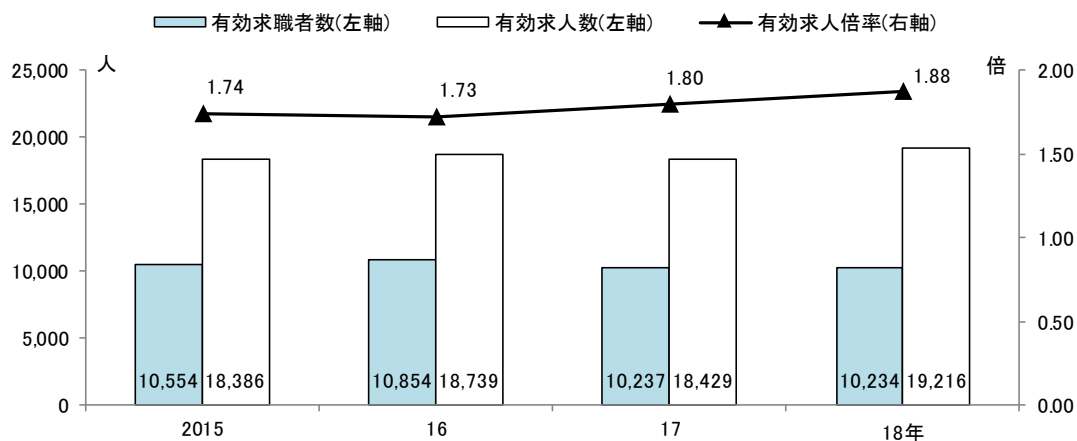
圏域における「医療・福祉」に携わる年代・男女別就業者数をみると、20 代以下を除いて就業者数が増加し、特に 60 代以上の増加が顕著になっている（表 18）ため、高齢者の就業の場としても期待できる。一方、県内の産業別における就業者の平均勤続年数は 9.2 年で、全産業の平均（11.0 年）を下回っている（図 39）。さらに、産業別の現金給与額は 251.7 千円で全産業の平均（255.3 千円）を下回っている（図 37）など、「医療・福祉」に携わる就業者の定着を図るには、雇用条件の改善が課題となっている。

県内の主要診療科目の医師数の推移では、平成 18 年（2006 年）から平成 28 年（2016 年）にかけて小児科は 17.8%減、外科は 15.1%減、産婦人科・産科・婦人科は 14.2%減、内科は 12.4%減となっている。圏域も同様の傾向となっており、小児科は 7.9%減、内科は 7.3%減となっている（表 19）。

県内の医師の平均年齢は、平成 28 年（2016 年）時点で 52.2 歳（全国平均 49.6 歳）であり、60 歳以上の割合が 27.5%（全国平均 25.1%）で全国を上回っていることから、人口減少・高齢社会への対策を講じる上で不可欠である医師の確保や看護師等の育成を含め、医療体制を確保していくことが重要になる（表 20）。

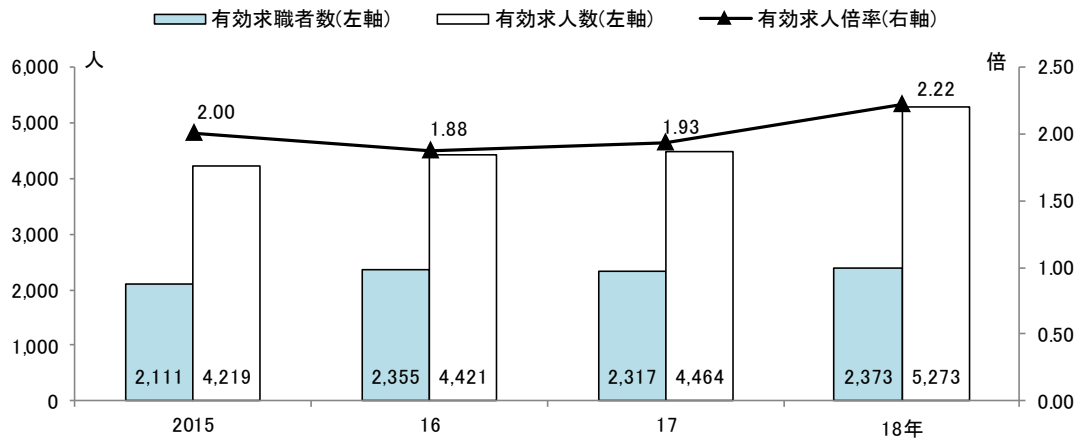
図 73 宮崎県の医療・福祉に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率

##### ■ 保健師・看護師等



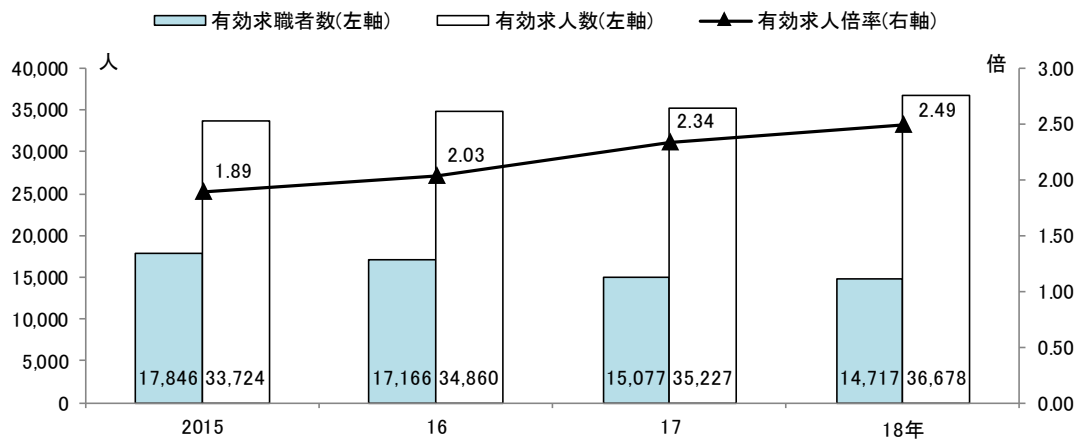
資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## ■ 医療技術者



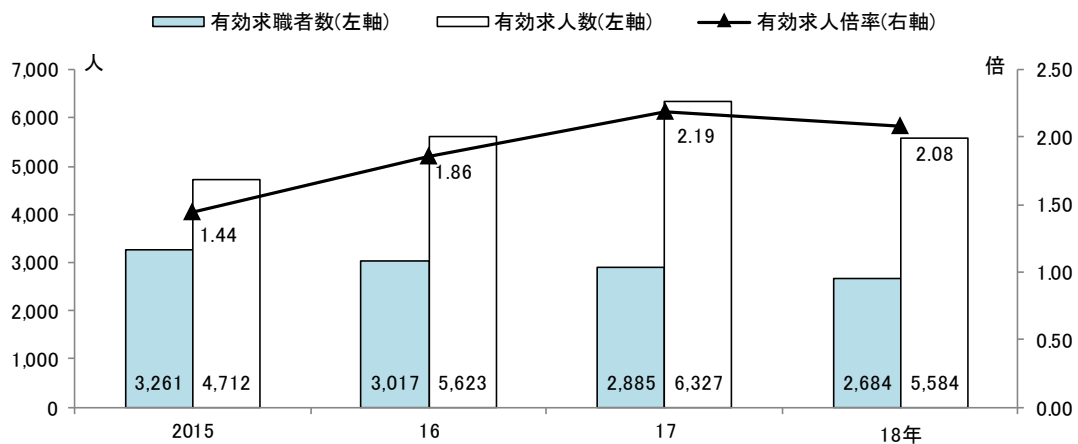
資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## ■ 介護関連



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## ■ 保育士



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」



表 18 圏域における医療・福祉分野の年代・男女別従業者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2010年	15年	実績差異	増減率	10年構成比	15年構成比	構成比の差異
<b>男女計</b>	<b>27,275</b>	<b>31,762</b>	<b>4,487</b>	<b>16.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	5,500	5,059	▲ 441	▲ 8.0	20.2	15.9	▲ 4.2
30代	6,858	7,706	848	12.4	25.1	24.3	▲ 0.9
40代	6,248	7,548	1,300	20.8	22.9	23.8	0.9
50代	5,581	6,685	1,104	19.8	20.5	21.0	0.6
60代	2,597	4,029	1,432	55.1	9.5	12.7	3.2
70代以上	491	735	244	49.7	1.8	2.3	0.5
<b>男</b>	<b>6,574</b>	<b>8,101</b>	<b>1,527</b>	<b>23.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	1,202	1,241	39	3.2	18.3	15.3	▲ 3.0
30代	1,662	2,119	457	27.5	25.3	26.2	0.9
40代	1,349	1,754	405	30.0	20.5	21.7	1.1
50代	1,262	1,469	207	16.4	19.2	18.1	▲ 1.1
60代	835	1,202	367	44.0	12.7	14.8	2.1
70代以上	264	316	52	19.7	4.0	3.9	▲ 0.1
<b>女</b>	<b>20,701</b>	<b>23,661</b>	<b>2,960</b>	<b>14.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	4,298	3,818	▲ 480	▲ 11.2	20.8	16.1	▲ 4.6
30代	5,196	5,587	391	7.5	25.1	23.6	▲ 1.5
40代	4,899	5,794	895	18.3	23.7	24.5	0.8
50代	4,319	5,216	897	20.8	20.9	22.0	1.2
60代	1,762	2,827	1,065	60.4	8.5	11.9	3.4
70代以上	227	419	192	84.6	1.1	1.8	0.7

資料) 総務省「国勢調査」

表 19 主要診療科目における医師数

単位：人、%

		医師数	内科	外科	整形外科	小児科	精神科	産婦人科 ・産科 ・婦人科
宮崎県	2006年	2,407	983	370	262	219	185	141
	2016年	2,613	861	314	265	180	204	121
宮崎市	2006年	1,208	426	157	120	84	63	74
	2016年	1,420	394	144	132	77	89	73
圏域	2006年	1,231	439	159	124	89	63	74
	2016年	1,449	407	149	136	82	89	73
<b>【差異、増減率】</b>								
宮崎県	2006年・16 年差異	206	▲ 122	▲ 56	3	▲ 39	19	▲ 20
宮崎市		212	▲ 32	▲ 13	12	▲ 7	26	▲ 1
圏域		218	▲ 32	▲ 10	12	▲ 7	26	▲ 1
宮崎県	2006年・16 年増減率	8.6	▲ 12.4	▲ 15.1	1.1	▲ 17.8	10.3	▲ 14.2
宮崎市		17.5	▲ 7.5	▲ 8.3	10.0	▲ 8.3	41.3	▲ 1.4
圏域		17.7	▲ 7.3	▲ 6.3	9.7	▲ 7.9	41.3	▲ 1.4

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表 20 県内の年齢階級別医師数の推移

区分 年次	医師数(人)							平均年齢 (歳)
	総数	30歳 未満	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	
2006年	2,557	148	606	753	517	226	307	49.4
08年	2,602	143	547	737	601	264	310	50.1
10年	2,653	135	503	736	635	313	311	50.9
12年	2,709	151	485	691	728	355	299	51.2
14年	2,730	159	455	667	779	399	271	51.4
16年	2,754	161	433	644	759	468	289	52.2
全国 (16年)	304,759	27,725	64,878	68,344	67,286	49,630	26,896	49.6

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### (5) 情報通信業・情報サービス業

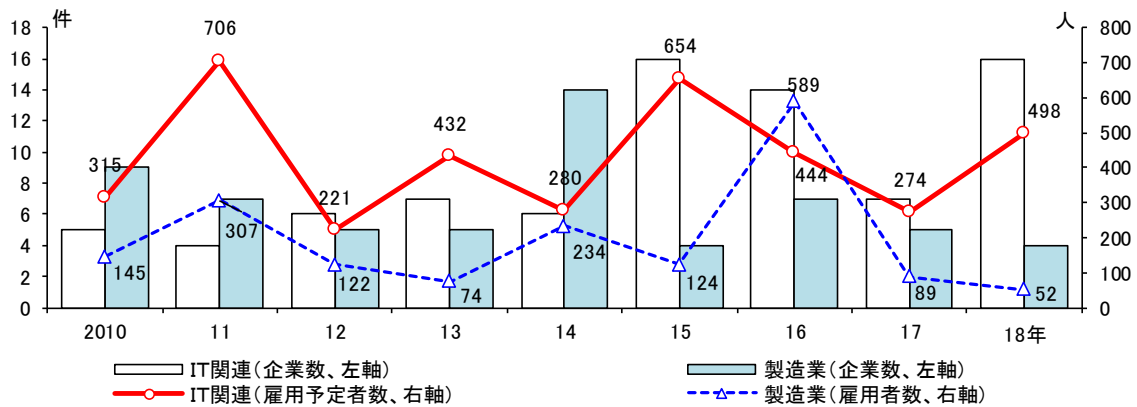
宮崎市では、製造業やICT関連企業の誘致を推進しているが、近年は、製造業に比べ、ICT関連企業による雇用が増加している（図74）。

また、ICT関連企業は、宮崎市の中心部に集中している（図75）。そのため、雇用の創出や商業の振興など、中心市街地の活性化を図るとともに、圏域内外における様々な産業と連携して、生産性や機能性の向上につなげていくことが重要になる。

産業間の取引を通じて、他の産業の生産額に影響を及ぼす効果を表した生産波及効果を見ると、「鉱業」「畜産」「情報通信業」が高くなっている（図20）。中でも、ICT産業が含まれる「情報通信業」は、システム開発や通信販売、広告などコンテンツが豊富であり、圏域内外の取引を拡大していける可能性があることから、地域経済の活性化に寄与することが期待される。

また、県内における産業別の現金給与額をみると、「情報通信業」（宮崎県：288.6千円、全国：406.5千円）は、全国よりも月額で約12万円低くなっている（図37）。そのため、ICT関連産業の立地が進む中で、若い世代の地元へ定着を図るには、就職時のマッチングや企業における人材の育成、雇用条件の改善が課題となっている。

図74 企業立地件数と雇用者数の推移（宮崎市）



資料) 宮崎市工業政策課



## (6) 教育・研究

県都である本市には、大学や短期大学、専門学校、学習支援機関等が集積しており、圏域の産業連関表では、教育・研究の生産額は上位にあり、総生産額に占める割合も、全国と比較して高くなっている（図19）。

また、就業者数が減少する中で、「教育・学習支援業」の就業者数は、平成22年（2010年）と平成27年（2015年）を比較すると、わずかではあるが増加しているため、ニーズの高さがうかがえる（図23）。

しかしながら、県内における産業別の現金給与額をみると、「教育・学習支援業」（宮崎県：295.7千円、全国：393.9千円）は、全国よりも月額で約10万円低く（図37）、就業者の平均勤続年数は10.1年で全産業の平均11.0年を下回っている（図39）。このため、人材の定着が課題となっている。

また、県内の新規高卒者は減少が続いており、平成30年3月（2018年）は9,990人であるが、卒業生数が最も多かった平成4年3月（1992年）の17,803人と比較すると、7,813人少なくなっている。進学者のうち、県内の大学や短期大学に進学する割合は増加傾向にある（図27）。今後、少子化により、学生数はさらに減少することが予想されるため、県内進学率を高めることで、県内に若い世代の定着を図ることが重要になる。

## (7) 建設業

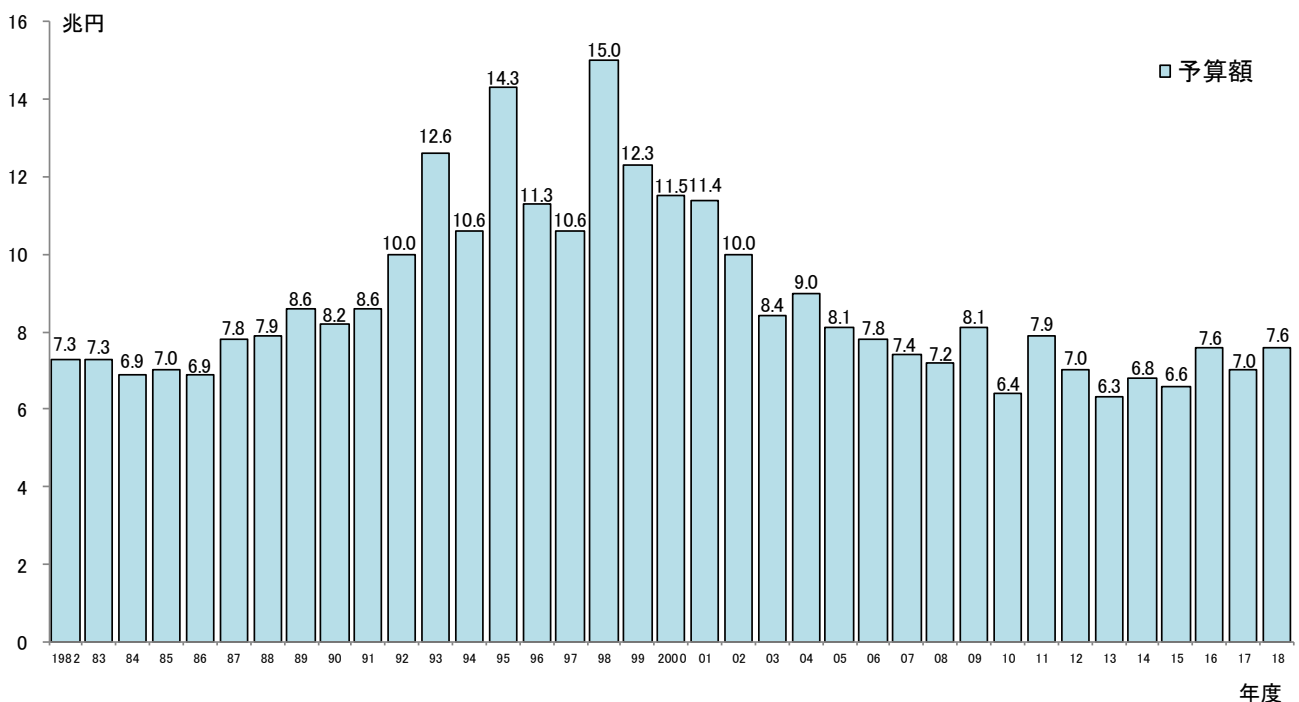
公共事業が縮小する中（図76）、建設業における生産額は、一貫して減少していたが、東日本大震災からの復興や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備等の需要により、近年は、上昇に転じている（図3）。

圏域の建設業の年代・男女別従事者数をみると、建設業従事者数は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の間で2.7%減少しており、50代の減少が最も顕著で30.8%減となっている。従事者の最も多い年代は、男性は60代、女性は40代となっている（表21）。

圏域においても、公共事業が減少する中、建設業の生産額は減少していたが、近年は、前述の需要にも引き寄せられるかたちで、生産額が増加してきている（図15）。一方、従事者数が減少傾向にある中で、特に、建築土木技術者や建築躯体工事の職業については、有効求人倍率が大きく上昇し、人手不足が顕著となっている（図77）。

また、県内における産業別の現金給与額をみると、「建設業」（宮崎県：280.9千円、全国：366.2千円）は、全国と比較して、約8万5千円の差があり（図37）、雇用条件の良い地域に移動していることも考えられるため、建設技術を有する人材の育成や雇用条件の改善を図り、若い世代を定着させていくことが重要になる。

図76 国の公共事業の推移



資料) 国土交通省

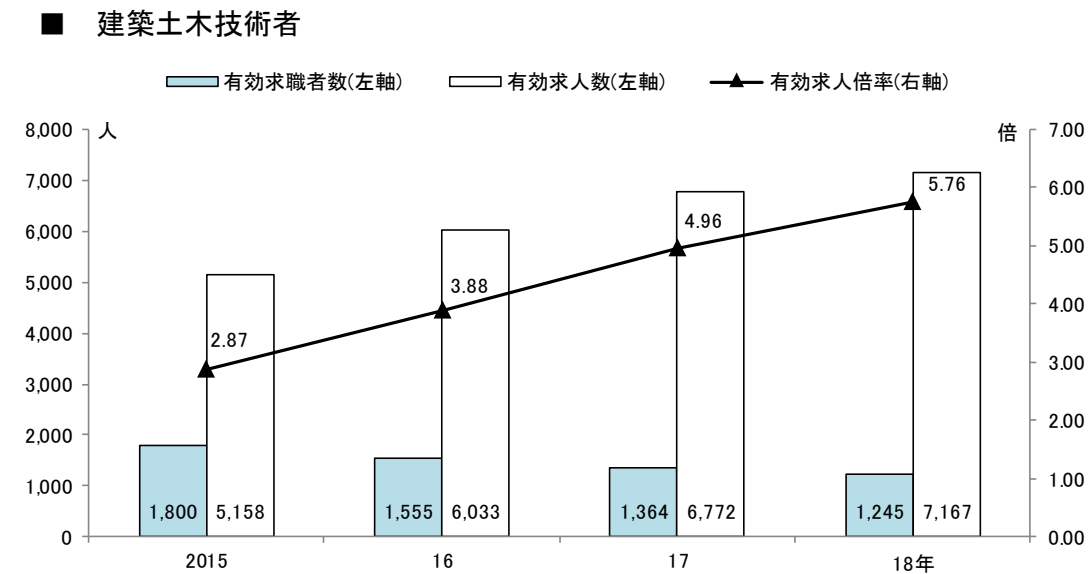
表 2 1 圏域の建設業の年代・男女別従業者数

単位：人、%

	2010年	15年	実績差異	増減率	10年構成比	15年構成比	構成比の差異
<b>男女計</b>	<b>15,374</b>	<b>14,964</b>	<b>▲ 410</b>	<b>▲ 2.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	1,657	1,452	▲ 205	▲ 12.4	10.8	9.7	▲ 1.1
30代	3,534	2,975	▲ 559	▲ 15.8	23.0	19.9	▲ 3.1
40代	2,653	3,311	658	24.8	17.3	22.1	4.9
50代	4,396	3,040	▲ 1,356	▲ 30.8	28.6	20.3	▲ 8.3
60代	2,772	3,553	781	28.2	18.0	23.7	5.7
70代以上	362	633	271	74.9	2.4	4.2	1.9
<b>男</b>	<b>12,969</b>	<b>12,512</b>	<b>▲ 457</b>	<b>▲ 3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	1,433	1,264	▲ 169	▲ 11.8	11.0	10.1	▲ 0.9
30代	2,996	2,482	▲ 514	▲ 17.2	23.1	19.8	▲ 3.3
40代	2,197	2,709	512	23.3	16.9	21.7	4.7
50代	3,771	2,550	▲ 1,221	▲ 32.4	29.1	20.4	▲ 8.7
60代	2,297	3,018	721	31.4	17.7	24.1	6.4
70代以上	275	489	214	77.8	2.1	3.9	1.8
<b>女</b>	<b>2,405</b>	<b>2,452</b>	<b>47</b>	<b>2.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
20代以下	224	188	▲ 36	▲ 16.1	9.3	7.7	▲ 1.6
30代	538	493	▲ 45	▲ 8.4	22.4	20.1	▲ 2.3
40代	456	602	146	32.0	19.0	24.6	5.6
50代	625	490	▲ 135	▲ 21.6	26.0	20.0	▲ 6.0
60代	475	535	60	12.6	19.7	21.8	2.1
70代以上	87	144	57	65.5	3.6	5.9	2.3

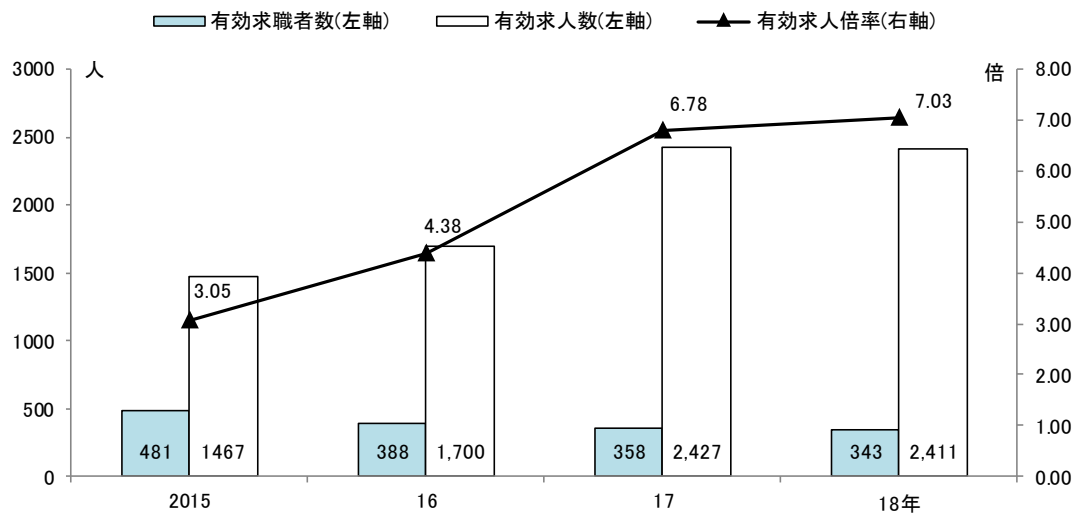
資料) 総務省「国勢調査」

図 7 7 宮崎県の建設業関連業種に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## ■ 建設躯体工事の職業



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」



## (8) 商業

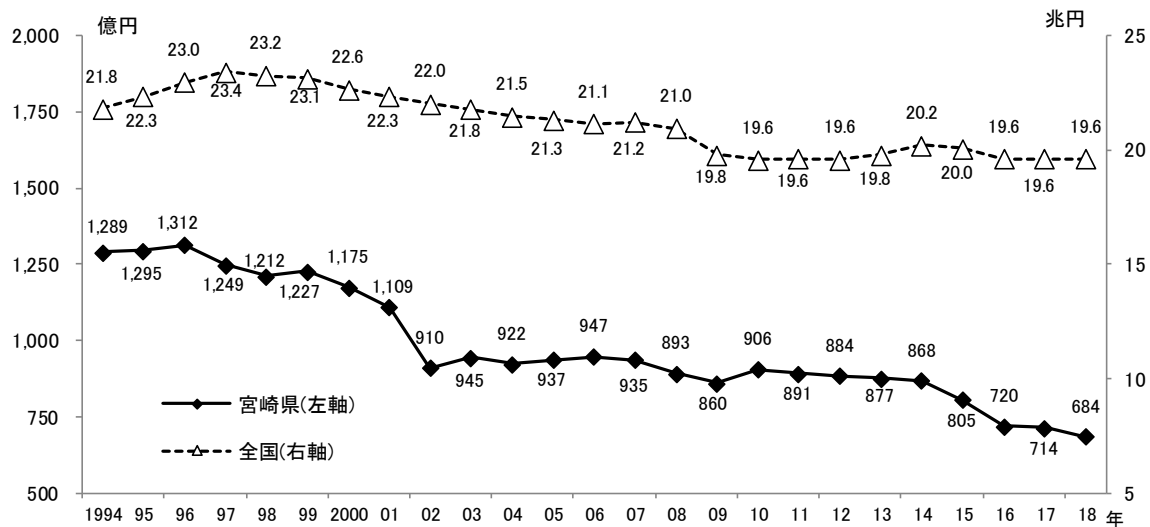
圏域における「卸売・小売業」の産業別生産額の構成比の推移をみると、約14%と高い割合を占めている(図16)。

平成22年(2010年)と平成27年(2015年)における圏域の産業別就業者数を比較すると、「卸売・小売業」は約2,500人減少しており(図23)、産業別正規・非正規雇用者数の構成比をみると、正規雇用者の割合は2.1%減、非正規雇用者の割合は3.8%減となっている(図33)。

全国の大型小売店販売額の推移をみると、全国は平成22年(2010年)以降、概ね横ばいであるが、本県は一貫して減少しており、消費動向は上向いていない(図78)。

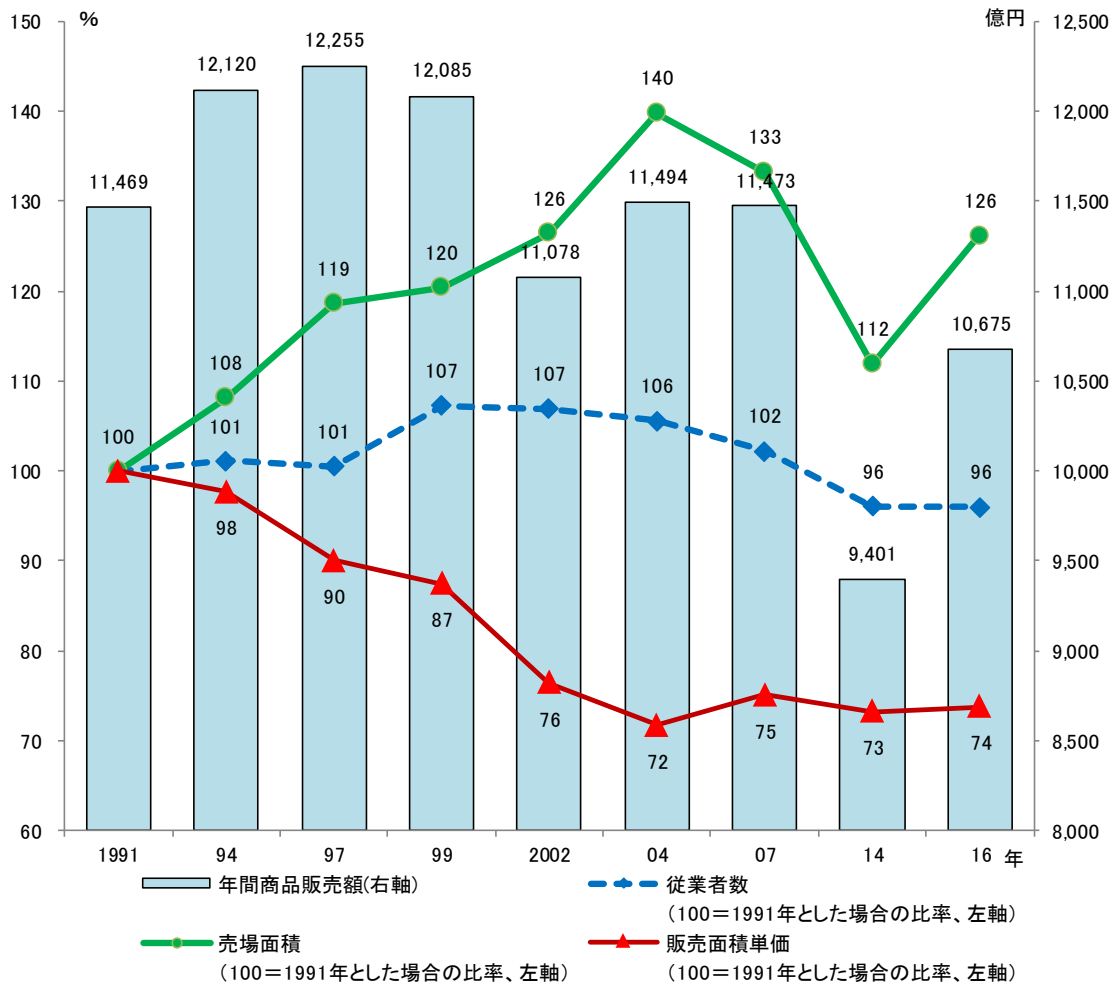
県内の「小売業」における年間商品販売額は、平成28年(2016年)は1兆675億円平成26年(2014年)よりも増加しているが、長期的には減少傾向にある。平成3年(1991年)との比較では、従業員数は概ね横ばいである一方で、売り場面積は増加し、販売面積単価は減少している(図79)。

図78 宮崎県と全国の大型小売店販売額の推移



資料) 経済産業省「商業動態統計」

図 7 9 県内の小売業における年間商品販売額、平成 3 年（1991 年）比による売り場面積及び従業者数の推移



資料) 経済産業省「商業統計調査」

## (9) 製造業

製造業の国内の産業別生産額の構成比は20.7%[平成29年(2017年)]であるのに対し、圏域は9.3%[平成27年(2015年)]と低くなっている(図4、図16)。

また、宮崎市で製造業出荷額の多い「電子部品製造業出荷額」と「食料品製造業出荷額」(図80)の推移をみると、電子部品製造業は平成26年(2014年)以降700億円台で推移し、食料品製造業は平成26年(2014年)まで300億円台で推移していたが、平成27年(2015年)以降は400億円台で推移している。(図81)。

圏域の産業別域際収支をみると、製造業は、「電気機械製造業」と「電子部品製造業」を除いて、全てマイナスであり、特に、「飲食料品製造業」のマイナス幅が大きくなっている(図18)。

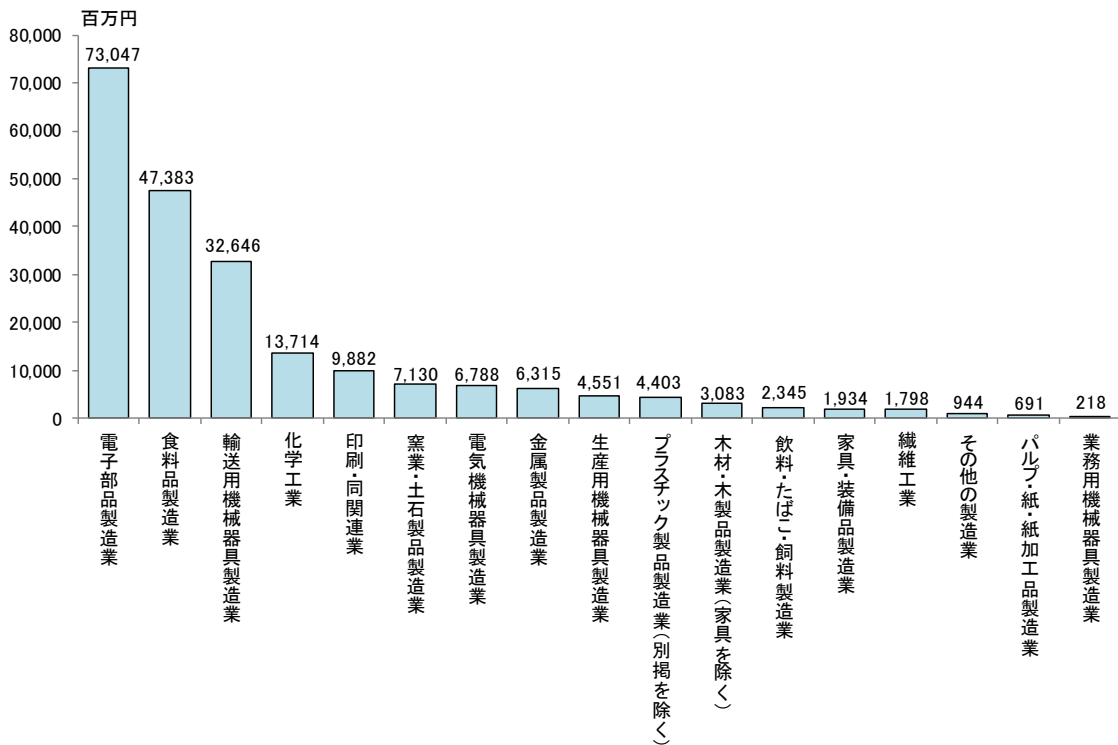
圏域の域際収支からみた産業の位置は、大半の製造業において、域外との取引の割合が大きくなっており、農業が基幹産業でありながら、「飲食料品製造業」では、域外からの調達が多くなっていることから、域内からの調達を推進し、域内循環を高めていくことが重要になる(図21)。

また、産業別に他産業への波及を示す生産波及効果をみると、「飲食料品製造業」は、製造業の中で最も高くなっている(図81)ため、畜産や農業、商業、運輸など幅広い産業への波及が期待できる産業となっている。

圏域の産業別就業者数で製造業は、平成22年(2010年)は16,925人、平成27年(2015年)は16,897人であり、大きな変化は見られない(図23)。また、平成19年(2007年)と平成29年(2017年)の産業別正規・非正規雇用者数の構成比をみると、正規雇用者の割合は大きな変化はなくとも約15%、非正規雇用者の割合は15.4%から11.8%に推移し、3.6%減少している(図33)。

また、県内における産業別の現金給与額をみると、「製造業」は240.6千円で全産業の平均(255.3千円)を下回っており、全国(337.1千円)と比較しても、約10万円の差があるため、雇用環境の改善を図り、産業の生産性や安定性を高めていくことが重要になる(図37)。

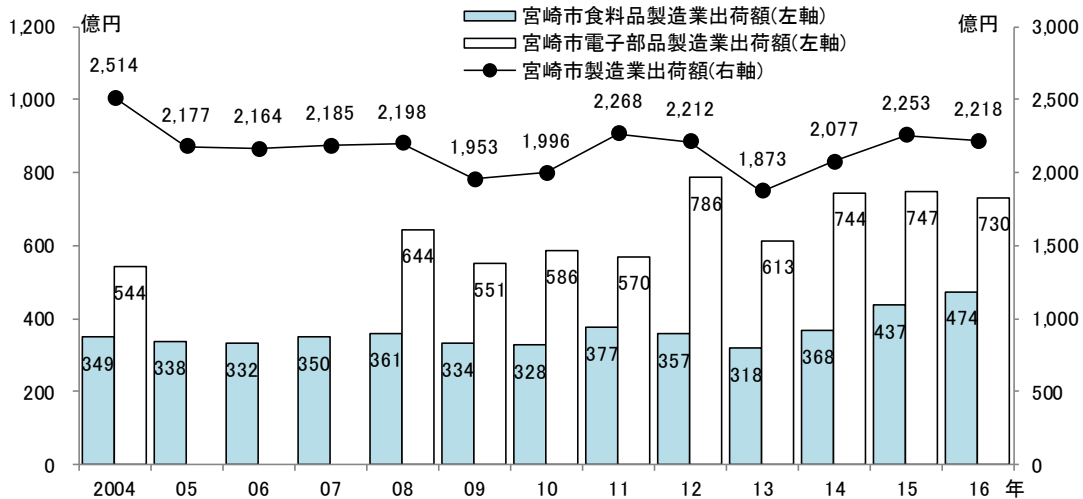
図 8 0 宮崎市の産業別製造業出荷額（平成 28 年（2016 年））



※「電子部品製造業」は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の略。

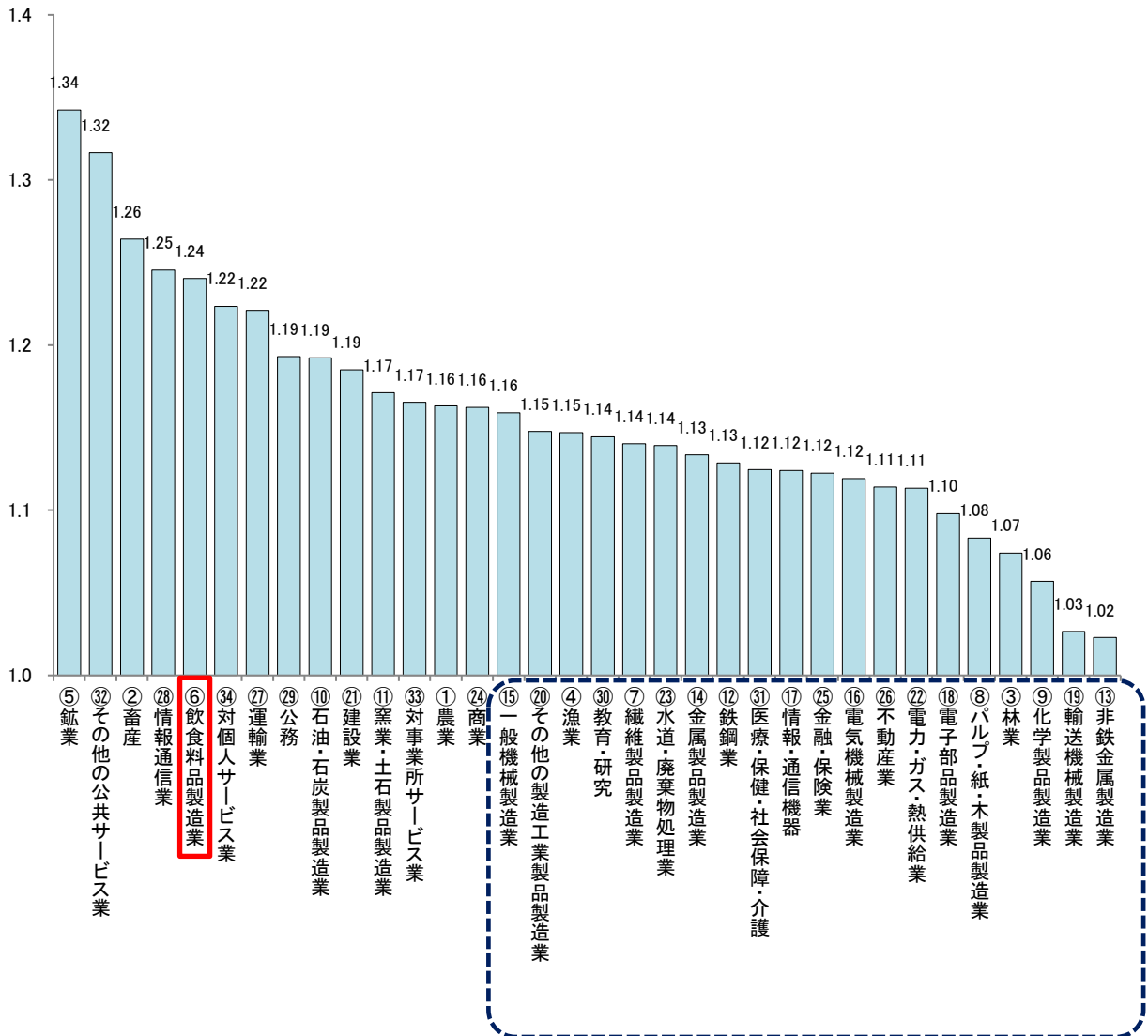
資料) 宮崎県「工業統計」

図 8 1 宮崎市の製造業出荷額と食料品製造業出荷額、電子部品製造業出荷額の推移



資料) 宮崎県「工業統計」

図 8 2 圏域の産業別生産波及効果（平成 23 年（2011 年））



※ 産業別波及効果は、ある産業に 1 単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える影響を係数で表したものの。

※ 小数点第 3 位を四捨五入したもの。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

## 6 まとめ

産業別に圏域の実態をみると、農業は、宮崎市、国富町及び綾町で一定の産出額があるが、宮崎市においても、旧市町域で一定の産出額があるなど、それぞれの地域で産業の基幹を成していることが分かる。

製造業は、工業団地を中心に、郊外に誘致を進めており、航空機関連産業などの集積も一部に見られる（図 8 3）。

また、宮崎市の中心市街地には I C T 産業が集積している（図 7 5）。特に、近年は、知名度の高い I C T 関連企業の立地が続き、これらに引き寄せられるかたちで、企業の集積が図られようとしていることから、オフィスビルや人材の確保など、民間と連携したスピード感のある対応が求められる。

圏域では、平成 12 年（2000 年）をピークに就業者数が減少し（図 2 2）、医療や福祉、建設業などを中心に需要をカバーできない状態となっているが、これらは人口構造の変化に大きく起因していることから、いかに女性や高齢者の社会参加を促していくかが重要になっている。

産業の活力の維持、発展を図るには、雇用所得や雇用環境など労働の質を高め、若い世代の定着を図っていく必要があるため、魅力ある雇用を創出するとともに、労働の生産性を上げ、個々の企業の稼ぐ力の向上につなげていく取組が重要になる。

図 8 3 工業団地の位置図 (平成 31 年 4 月 (2019 年))



資料) 宮崎市工業政策課